

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(1) 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

大阪・関西は、大学・研究機関の集積や新たな拠点の形成など、ライフサイエンス関連分野のポテンシャルが高く、また、スポーツや食をはじめ健康に関わる産業も幅広く集積。これらの強みを活かし、更に磨きをかけ、ヘルスケアまで含めたすそ野の広い産業の創出を図るため重層的に取組みを進めていく必要。

(2) 大阪の強みを活かした先端技術産業の強化とイノベーションの促進

大阪には第4次産業革命に関連する要素技術を有するものづくり企業が集積。蓄電池をはじめとするエネルギー関連分野の産業集積も進みつつある。引き続き、産業界や大学との連携強化によるオープンイノベーションの促進や実証実験の推進等に取り組む必要。

(3) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

人口減少等により国内市場の縮小が懸念。成長著しいアジア市場の取り込みや経済のグローバル化に対応できる産業基盤の強化を図るため、中小企業等の海外ビジネス展開支援を強力に進めていく必要。

(4) 対内投資促進による国際競争力の強化

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外国企業等の誘致件数は伸びている一方、外資系企業の東京一極集中の状況が続いており、本社機能を設置する外資系企業に対する補助金の活用やジェトロ等関係機関と連携しながら積極的な誘致を進めていく必要。ライフサイエンス分野や新エネルギー分野における国際競争力強化に向け、立地支援策の推進に取り組む必要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(5) ハイエンドなものづくりの推進

大阪から高付加価値な製品を数多く生み出すには、第4次産業革命に関連する新たな技術の活用や、研究者・技術者等の協働による研究開発などのプロジェクト創出が重要。MOBIOを核とした支援機関のネットワーク強化や大学との連携などにより、ものづくり中小企業の競争力強化を図る必要。

(6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

経済環境や技術革新などの急激な変化に対応できる強い産業の育成、行政課題や社会課題の解決につながるビジネスを創出するため、金融機関や経済界とのネットワークを更に強化し、資金・経営・技術・人材面でチャレンジする企業を総合的に支援できる仕組みづくりが必要。また、喫緊の課題である事業承継については、相談・個者支援体制の充実に加え、後継者の育成や新たな事業展開支援など、幅広い観点で取り組んでいくことが重要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の国際特許出願件数は、6,484件と、前年比294件の減少。
- 2019年の貿易額は、輸出入ともに前年度比減少（輸出▲5.3%、輸入▲5.1%）。
- 2018年の製造品出荷額（製造業全体）は、17兆5,615億円（+3.3%）前年比増加。
- 2019年度の開業事業所数は、8,460件と、前年度比3件の減少となった。

指標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出典
国際特許出願件数		6,767件	7,761件	8,748件	6,933件	6,151件	6,187件	6,192件	6,504件	6,778件	6,484件	特許庁「特許行政年次報告書2020年版」
大阪税関通関額	輸出	8兆 9,418 億円	8兆 8,793 億円	8兆 2,871 億円	9兆 2,177 億円	9兆 9,859 億円	10兆 3,318 億円	9兆 6,297 億円	10兆 8,702 億円	11兆 1,868 億円	10兆 5,947 億円	大阪税関「貿易統計」
	輸入	8兆 6,699 億円	10兆 838 億円	10兆 4,454 億円	11兆 7,454 億円	12兆 5,360 億円	11兆 4,740 億円	9兆 8,560 億円	11兆 887 億円	11兆 7,076 億円	11兆 1,120 億円	
製造品出荷額等	製造品全体	15兆 7,131 億円	16兆 4,925 億円	16兆 227 億円	16兆 245 億円	16兆 5,292 億円	16兆 8,046 億円	15兆 8,197 億円	16兆 9,957 億円	17兆 5,615 億円	[未公表]	経済産業省「工業統計表」 ※2011年及び2015年は「経済センサス活動調査報告」 同調査報告においては、医薬品製剤製造業は公表されていません。
	医薬品製剤製造業	7,463 億円	—	6,684 億円	6,427 億円	6,471 億円	—	5,710 億円	5,317 億円	4,260 億円	[未公表]	
開業事業所数		7,477 事業所	7,564 事業所	7,854 事業所	8,276 事業所	8,383 事業所	10,119 事業所	11,700 事業所	11,629 事業所	8,463 事業所	8,460 事業所	※年度ベース 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」雇用保険関係新規成立事業者数

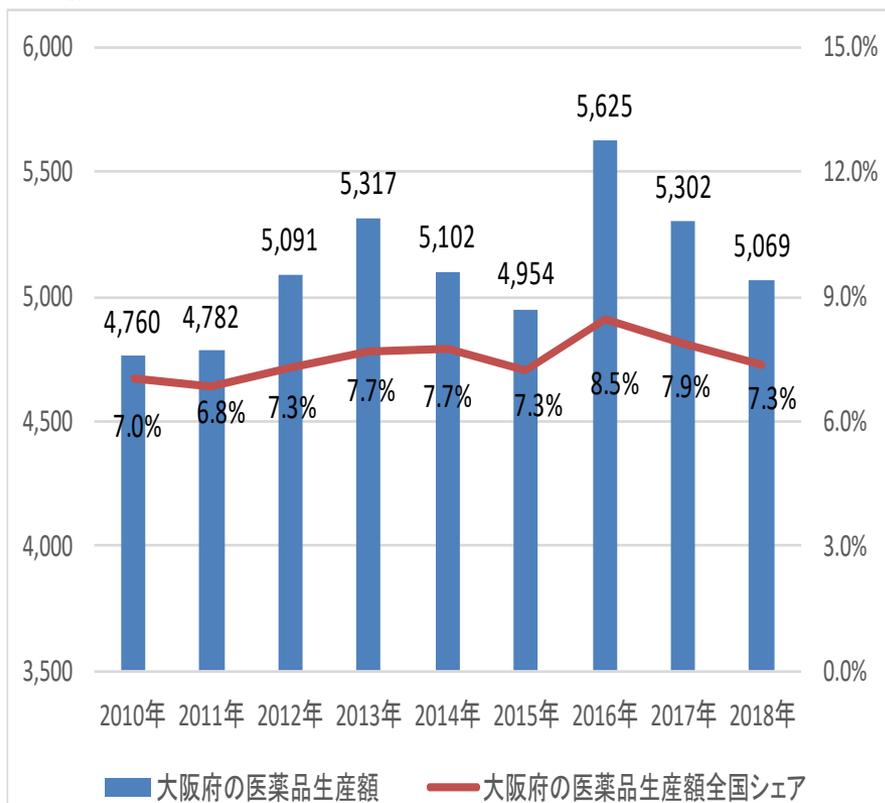
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪府の医薬品産業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2018年の大阪府の医薬品生産額は5,069億円と、昨年から減少したものの、成長戦略策定時と比較すると増加。
- 医薬品製造所数をみると、大阪府は167事業所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。1事業所あたりの従業者数は埼玉県や富山県、静岡県等に比べ小さく、中小規模の製造所が多い。

○大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移

(億円)



○2018年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	6,721	9.7%
2	富山県	6,246	9.0%
3	大阪府	5,069	7.3%
4	栃木県	4,673	6.8%
5	東京都	4,556	6.6%

○2018年 医薬品製造所数・従業者数 (人)

	都道府県	製造所数	従業者数 (人)	1製造所あたりの従業者数 (人)
1	東京都	178	5,355	30.08
2	大阪府	167	6,159	36.88
3	兵庫県	95	3,830	40.32
4	富山県	87	9,953	114.40
5	神奈川県	82	3,719	45.35
6	静岡県	81	7,021	86.68
7	埼玉県	67	8,726	130.24
8	愛知県	65	3,327	51.18
9	奈良県	63	2,860	45.40
10	茨城県	47	4,144	88.17

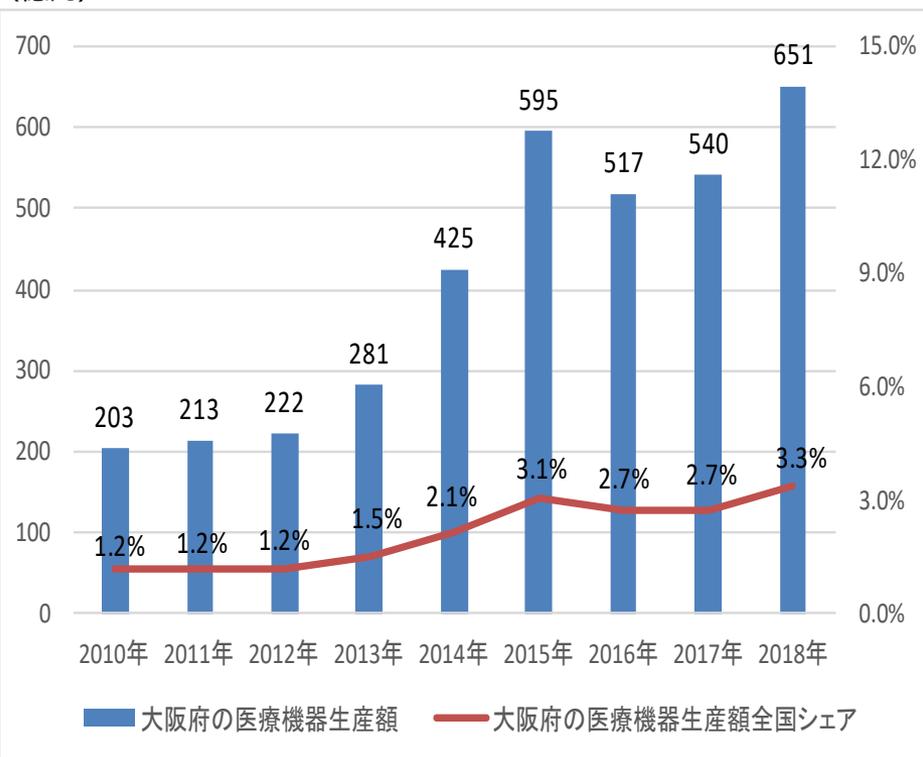
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪府の医療機器製造業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2018年の大阪府の医療機器生産額は651億円、全国に占めるシェアは3.3%と、成長戦略策定以降、大きく増加。
- 従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は55と、全国4番目となっている。

○大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移

(億円)



○2018年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,587	18.4%
2	栃木県	2,001	10.3%
3	東京都	1,575	8.1%
4	茨城県	1,241	6.4%
5	千葉県	1,069	5.5%
9	大阪府	651	3.3%

○2018年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	140
2	埼玉県	113
3	長野県	62
4	大阪府	55
5	栃木県	50

※ 「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「工業統計表」より作成
「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛星用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

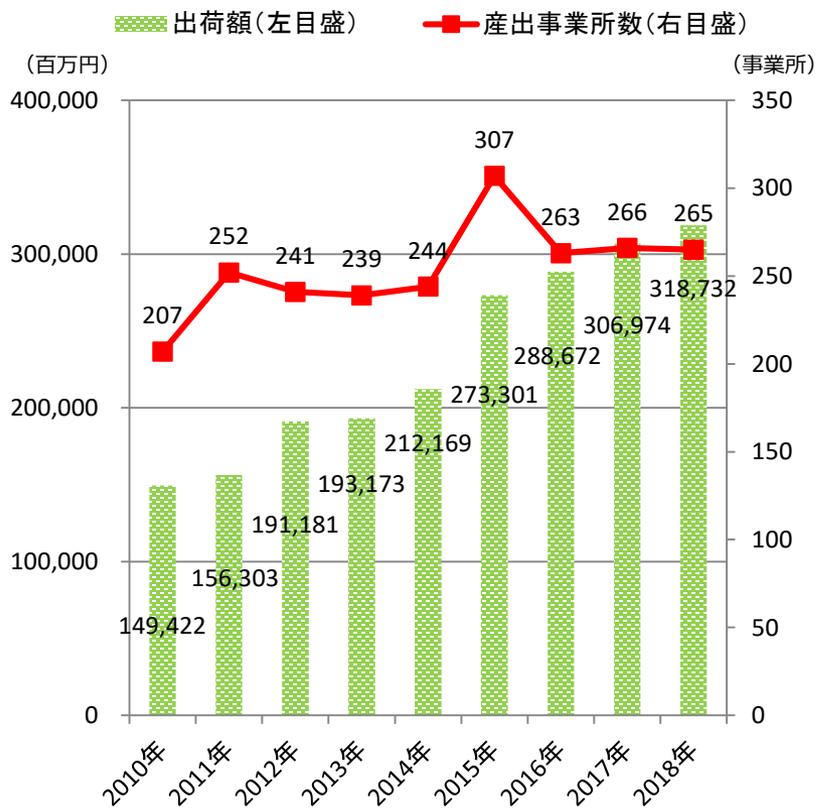
3. 強みを活かす産業・技術の強化

健康関連産業の動向（全国）

幅広い産業で構成される健康関連産業について、代表的な動向として「栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）」の出荷額と産出事業所数、「フィットネスクラブ産業」の売上高と延べ利用者数の全国値をみると、それぞれ増加傾向にあり、今後の健康関連産業の市場拡大が期待される。

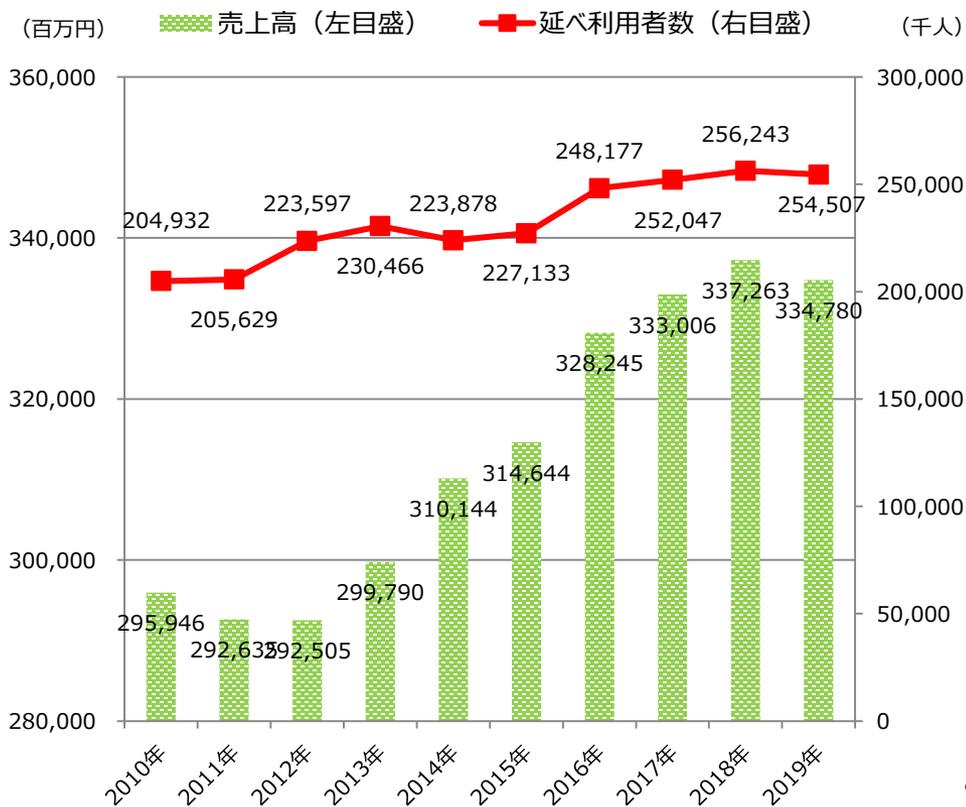
○栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）産業

出典：経済産業省「工業統計（品目編）」より作成



○フィットネスクラブ産業

出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」より作成



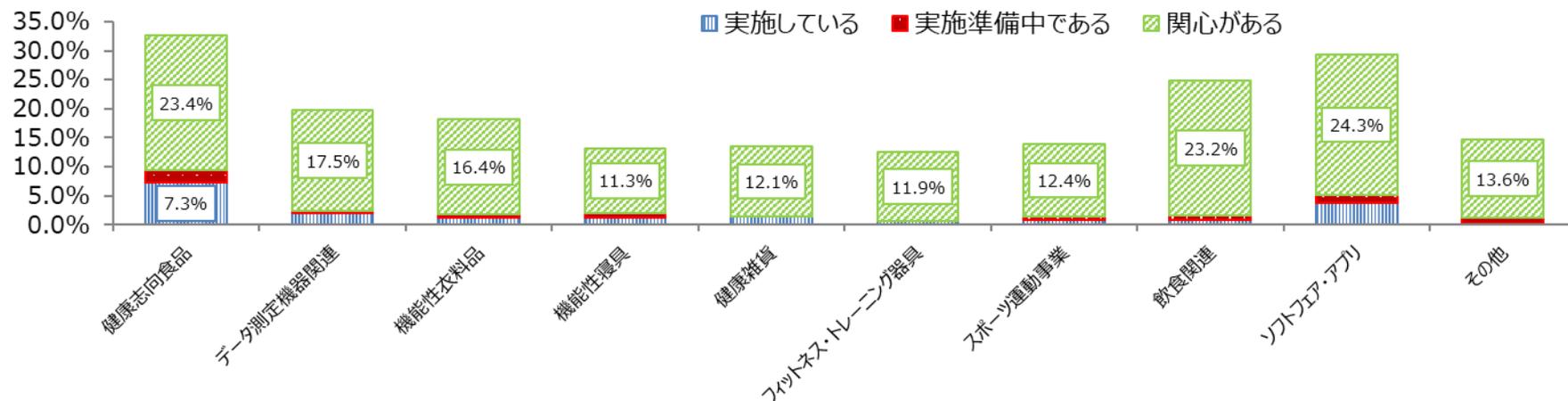
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 健康関連事業に対する取組み意識（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」 府内企業アンケート（※）より作成

- 府内企業へのアンケートでは、健康志向食品やソフトウェア・アプリ、飲食関連などを中心に、健康関連事業への関心が高い傾向が見られる。一方で、健康関連事業を実際に実施している企業はまだ少ない状況。
- 業種別で見ると、既存事業内容と関連の深い事業への関心が高いことが分かる。

○健康関連事業への取組み（予定）



○業種別、健康関連事業への取組み（予定）（「実施している」「実施準備中である」「関心がある」の合計）

	健康志向食品	データ測定機器関連	機能性衣料品	機能性寝具	健康雑貨	フィットネス・トレーニング機器	スポーツ・運動事業	飲食関連	ソフトウェア・アプリ	その他
食品製造業 飲料製造業	63.2%	11.4%	5.7%	3.8%	3.8%	3.8%	7.6%	45.7%	19.0%	12.4%
繊維工業	11.5%	11.5%	53.8%	69.5%	38.5%	17.3%	21.2%	13.5%	11.5%	7.7%
医薬品製造業～ 運動用具製造業	29.4%	19.1%	13.4%	41.9%	13.2%	13.2%	16.2%	16.2%	19.1%	10.3%
ソフトウェア業	18.5%	32.8%	16.0%	1.0%	10.9%	18.5%	15.1%	16.8%	53.8%	21.0%

※アンケート

・実施期間…2017年8月16日～9月1日

・対象…食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業、外衣・シャツ製造業、下着類製造業、和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、その他の繊維製品製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業、計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、運動用具製造業、ソフトウェア業で、大阪府内に本社を置く民間企業のうち、常用雇用者10人以上の規模の企業。（有効回答数356、有効回答率は18.9%）

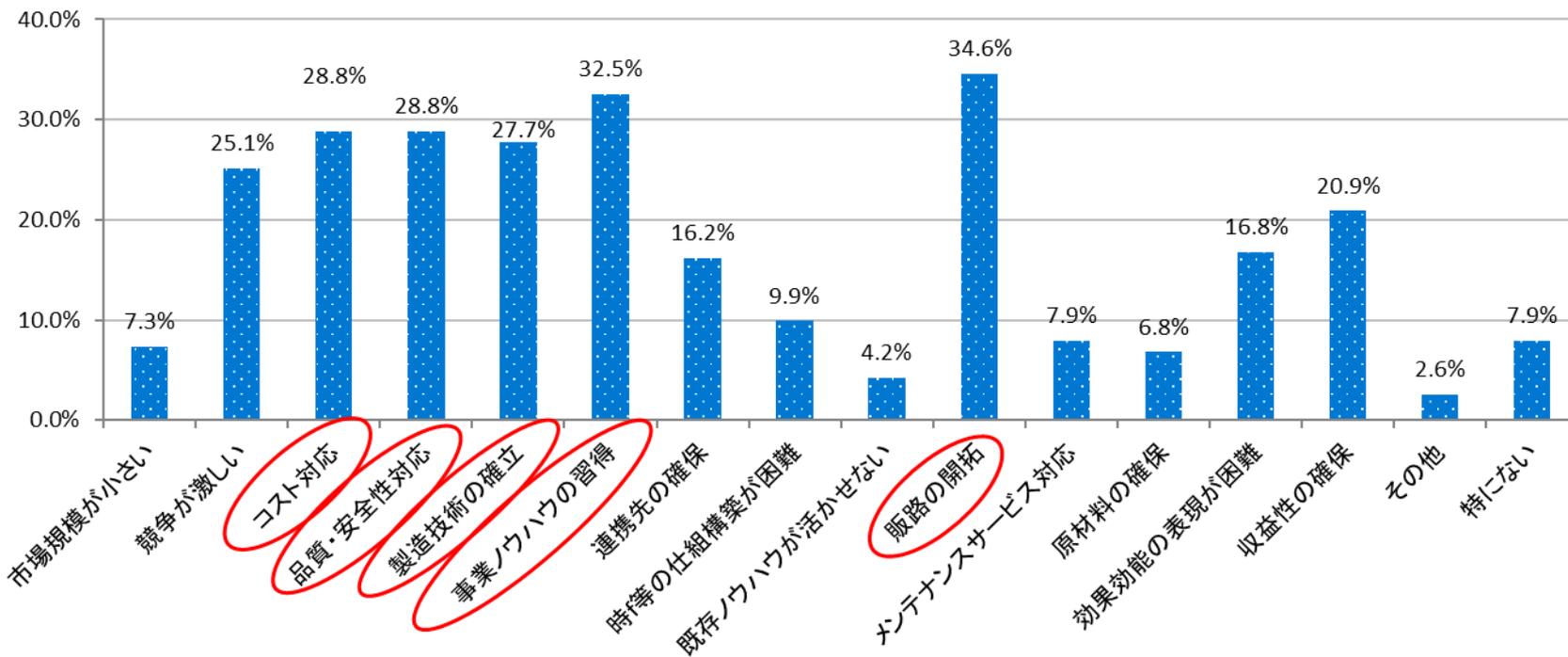
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 健康関連事業の課題（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」 府内企業アンケートより作成

- 府内企業のうち、健康関連事業に関心のある企業へのアンケートでは、販路の開拓や事業ノウハウの習得、コスト対応、品質・安全性への対応、製造技術の確立などが課題となっていることが明らかとなった。

○ 健康関連事業の課題

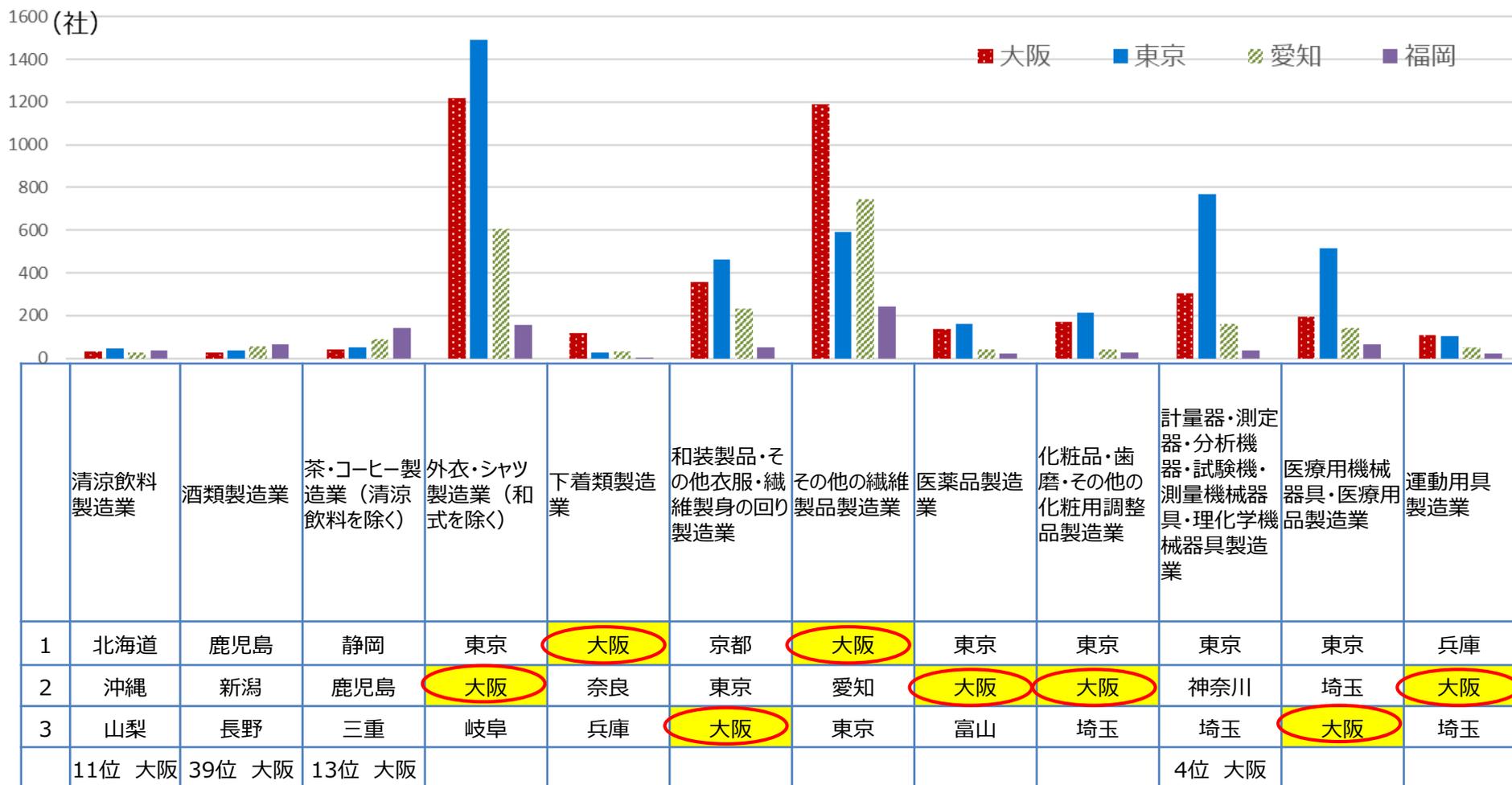


3. 強みを活かす産業・技術の強化

健康関連産業に進出が予想される製造業の都道府県別集積数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

健康関連産業に進出が予想される製造業の集積状況をみると、大阪は、繊維製品や医薬品、化粧品等はじめ、多くの分野で全国的に優位な傾向が見られる。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 彩都におけるライフサイエンス関連産業の集積

出典：彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会HP

- 茨木市・箕面市の丘陵地域に広がる「彩都」地区におけるライフサイエンス分野の企業集積を促進。2011年（平成23年12月）には「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、医薬品関連ベンチャー等の集積が進んでいる。
- 2020年6月時点で、西部地区ライフサイエンスパーク内、20区画17施設が立地。

○ 彩都西部地区ライフサイエンスパークにおける近年の集積状況

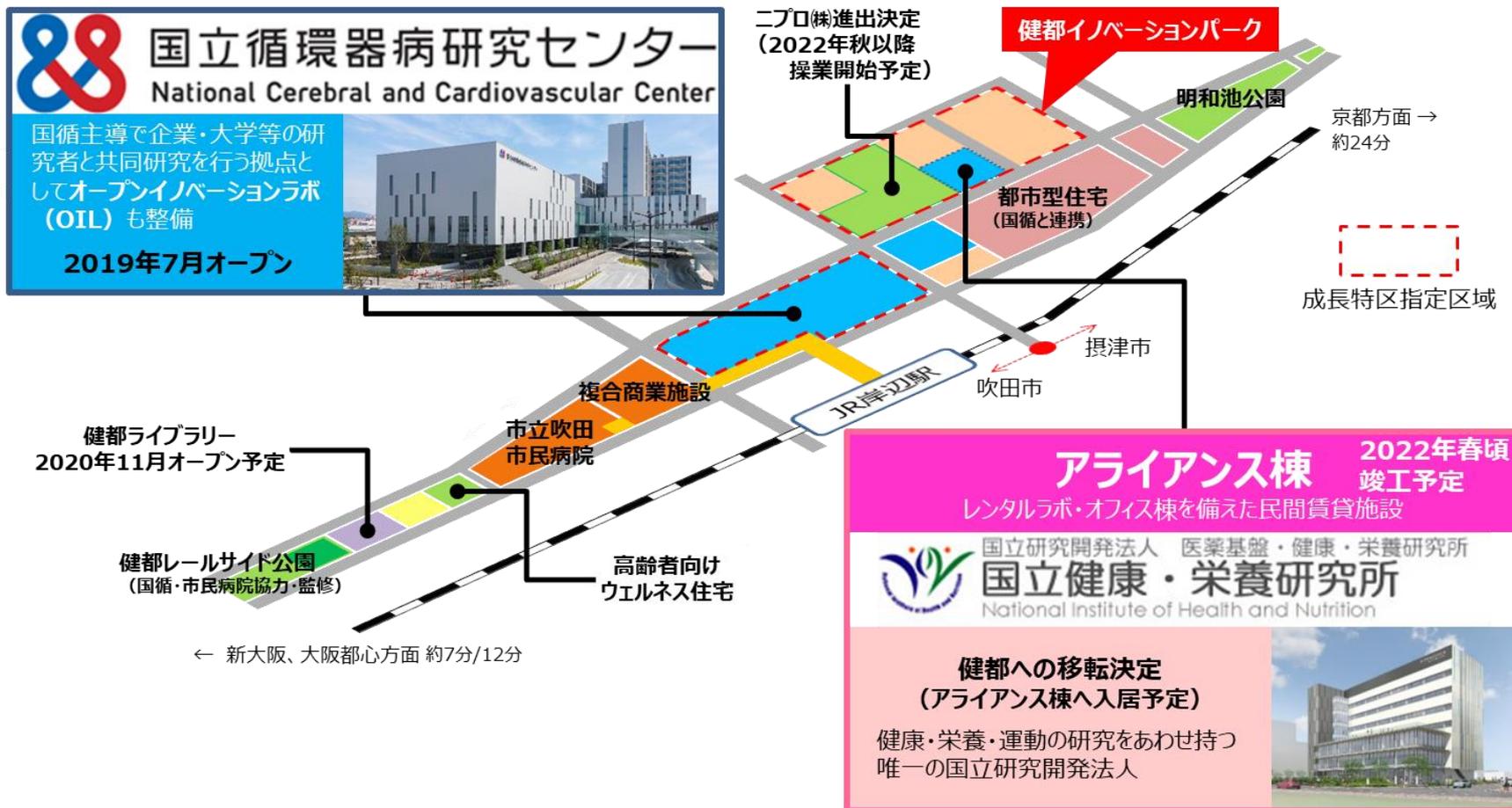
完成時期	施設名	業務内容、機能など
平成23年4月	(一財)日本品質保証機構 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所	医療機器をはじめ、情報機器及び家電製品などの電磁環境特性に関し、国際基準などへの適合性の評価を行う。
平成24年4月	日本赤十字社 近畿ブロック血液センター	近畿ブロックにおける検査・製剤・需給管理部門等の血液事業部門と管理部門からなる施設。
平成25年3月 平成31年4月	(株)ジーンデザイン 核酸医薬CMC研究センター 核酸医薬API開発センター	核酸医薬の実用化の確立に関する研究開発を行う。
平成25年11月	クマリフト(株) R&Dセンター・テクニカルセンター	高齢者や障がい者向けのいす式階段昇降機や段差解消機等の研究開発や据え付き研修を行う。
平成27年10月	アース環境サービス(株) 彩都総合研究所	医薬品の製造管理や品質管理の研究を行う。
平成28年5月	富士フイルム富山化学(株)	個々の患者ニーズに合わせた、最適なPET製剤の研究開発、及び供給における諸課題の研究と検証を担う。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 北大阪健康医療都市（健都）における健康・医療クラスターの形成状況

出典：北大阪健康医療都市（健都）HP

- 北大阪健康医療都市（健都）では、国立循環器病研究センターや、健都イノベーションパーク内に移転が決まった国立健康・栄養研究所を中心とした、健康・医療のクラスター形成を推進。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 中之島4丁目における未来医療国際拠点の実現に向けた検討状況

- 2018年3月に、大阪府・市、経済界による中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会にて、未来医療国際拠点基本計画（案）を策定。（2018年8月変更）
- 大阪府において、拠点運営の核となる「未来医療推進機構」を2019年11月に設立。
- 大阪市において、未来医療国際拠点の整備を担う開発事業者と2020年1月に定期借地権設定契約を締結。

○ 未来医療国際拠点について

中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代を実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成を進め、2024年春のオープンをめざす。

<コンセプト>

- ・再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化を推進
- ・国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進

<ビジョン>

- ・オールジャパン体制での未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献を推進



※公募により選定された開発事業者の提案による外観



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の推進状況

- BNCTは革新的がん治療法であり、その実施に不可欠な加速器、ホウ素薬剤、PET検査等の技術要素を有する最先端の研究拠点がすべて集積することが大阪・関西の強み。
- 2020年6月、再発頭頸部癌が保険適用となり、国内では大阪医科大学関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて保険診療が開始

○BNCTのこれまでの関西の取組み

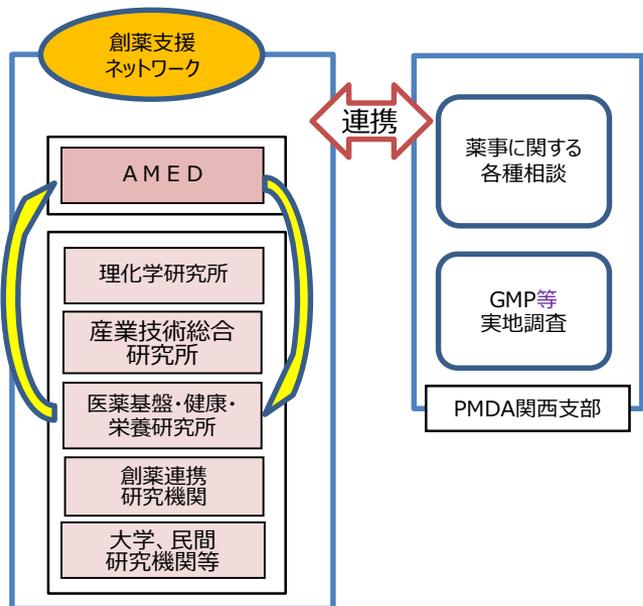
1974～	・京都大学原子炉実験所の原子炉を用いて中性子の医療分野への活用としてBNCTの臨床研究を実施
2008	・内閣府の先端医療開発特区（スーパー特区）に採択（京都大学等） ・BNCT小型加速器を開発（京都大学と住友重機械工業(株)）
2009	・ホウ素薬剤を高品質で大量に作製できる技術の開発に成功（府大とステラファーマ(株)） ・BNCT研究会発足（事務局：京大、大阪府、熊取町）
2011	・関西イノベーション国際戦略総合特区指定
2012	・加速器BNCTシステム及びホウ素薬剤を用いた世界初の治験を開始（再発悪性脳腫瘍）（京大原子炉実験所、大阪医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)）
2013	・関西イノベーション国際戦略総合特区において、総合特区調整費を獲得（～2014年度）
2014	・再発頭頸部がんの治験開始（京大原子炉実験所、川崎医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)） ・府大に世界初のホウ素薬剤開発に特化した研究拠点「BNCT研究センター」開設 ・BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）実用化推進と拠点形成に向けた検討会議開催（事務局：京大原子炉実験所、大阪府、熊取町）
2015	・BNCT研究会をBNCT推進協議会に改組（事務局：京大、大阪府、熊取町、関西BNCT医療センター）
2016	・BNCT推進協議会において、大阪医科大学内に整備される医療拠点について、研究拠点や医療機関と連携した「共同利用型」医療拠点となるよう検討し、提言を取りまとめ。
2017	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、京都大学複合原子力科学研究所が、大阪医科大学と連携し実施する、情報発信及び専門人材育成事業に対する支援を実施。（～2019年度）
2018	・関西BNCT共同医療センターが大阪医科大学内に開院。
2019	・再発頭頸部がんの治験の結果に基づき、住友重機械工業(株)及びステラファーマ(株)が、医療機器と薬剤の製造販売承認を申請。
2020	・再発頭頸部癌が保険適用となり、国内では関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて診療が開始

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ うめきた先行開発区域における先端的な医薬品・医療機器開発に向けた環境整備

- うめきたには、(独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 関西支部が2013年10月に、創薬支援ネットワークの本部機能を担う国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 創薬戦略部西日本統括部が2015年4月に開設されるなど、大阪・関西における医薬品・医療機器関連産業の振興に向けた環境整備が進行。
- PMDA関西支部の機能が拡充され、2016年6月、テレビ会議システムを利用することにより、開発初期から治験まで幅広い段階での薬事に関する各種相談が大阪でも可能となった。さらに、2017年11月、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業が行う全ての相談について、テレビ会議システムの利用料を無料とする運用改善を行い、利用の拡大を図っている。

○PMDA関西支部と創薬支援ネットワークの概要
出典：医薬品医療機器総合機構 (PMDA)



○PMDA関西支部 機能拡充(2016.6) 以降の相談メニューの概要

	基礎研究	応用研究	非臨床研究	治験	承認	市販後
主な開発者	大学・研究機関、中小・ベンチャー企業				製薬企業等	
医薬品等の開発に係る相談の種別	RS 総合相談 (無料) ※相談対象としての適否の確認	RS 戦略相談		治験相談等 (有料) ※薬事承認に必要な要件の確認等	安全対策相談等 (有料) ※添付文書の改定等に関する相談	
		事前面談 (無料) ※相談内容の論点整理	対面助言 (有料) ※PMDAの公式見解の提示			

テレビ会議システムを利用 (H28.6～、安全対策等は H29.11～)

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 新エネルギー関連産業振興に向けた取組み

- 2012年に「バッテリー戦略研究センター(現:バッテリー戦略推進センター)」を設立。活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE)の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

○NLABの全景 (出典: NITEホームページ)



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮

(出典: 岩谷産業株式会社)



2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金による研究開発等支援開始
2014	・新関西国際空港株式会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト(KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト)が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証(環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択) ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所(国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用) ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・水素に係る情報発信拠点機能も有した「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」が整備 ※ 2020年現在 府内水素ステーション9箇所 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設(NLAB)がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2020年6月実証終了) ・咲くやこの花館(花博記念公園鶴見緑地内)において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年8月実証終了)
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称
2019	・関西国際空港において小型水素燃料フォークリフトの実証

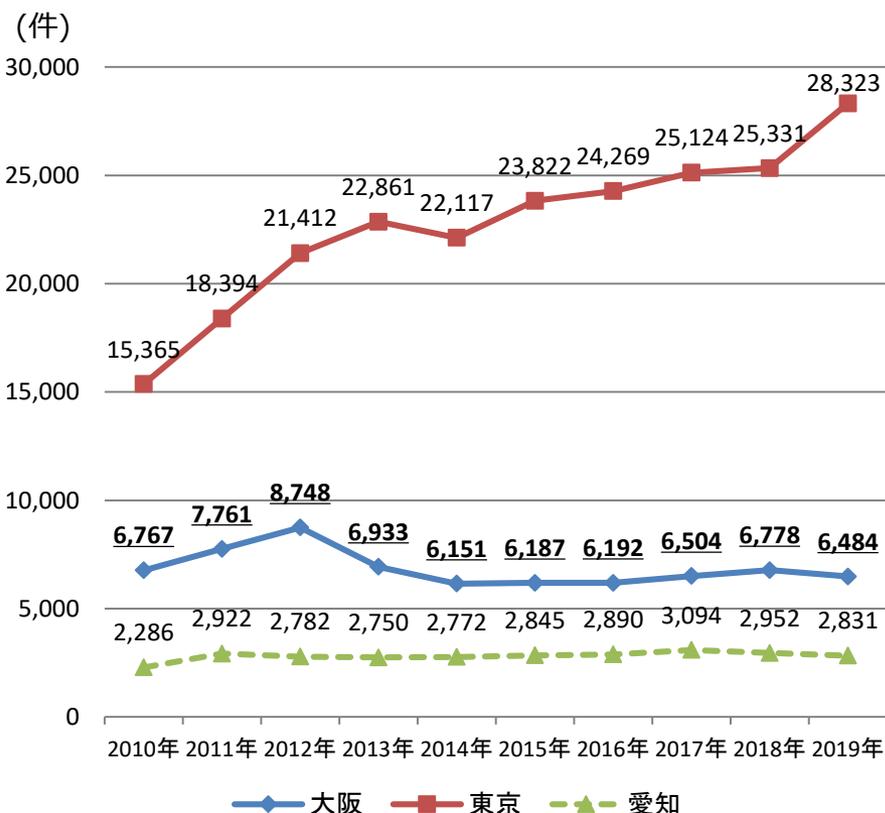
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 都道府県別、イノベーションの促進に関する指標

- 大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- 大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっているものの、2018年は1.64兆円と前年比1.0%の増加。

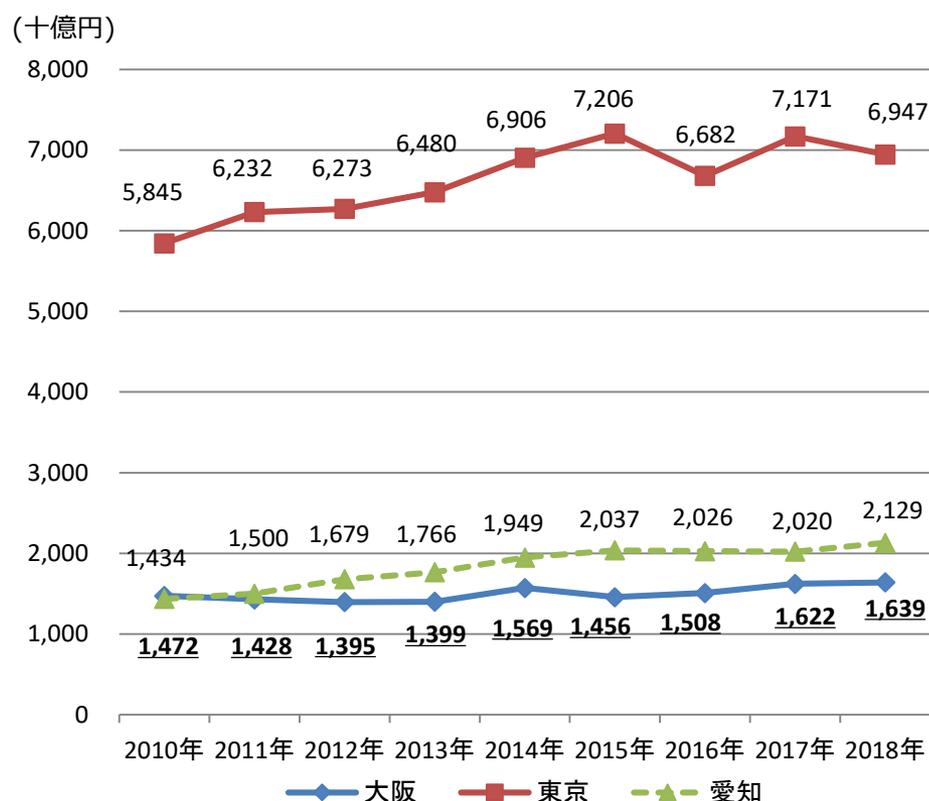
○ 国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成



○ 研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工



※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

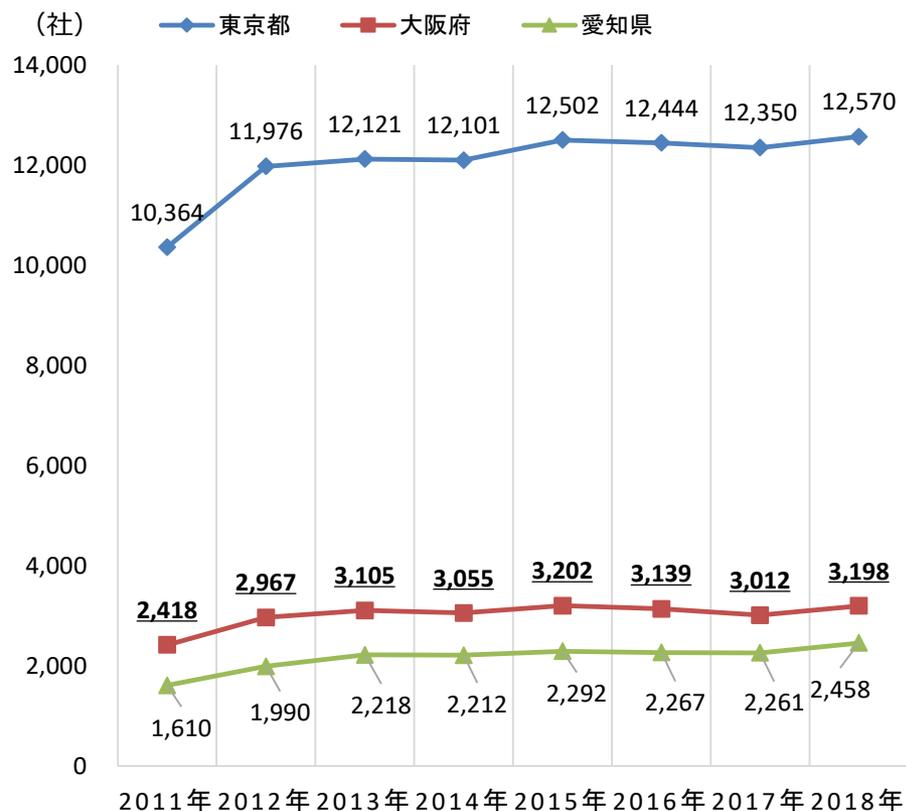
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 府内企業の海外進出動向

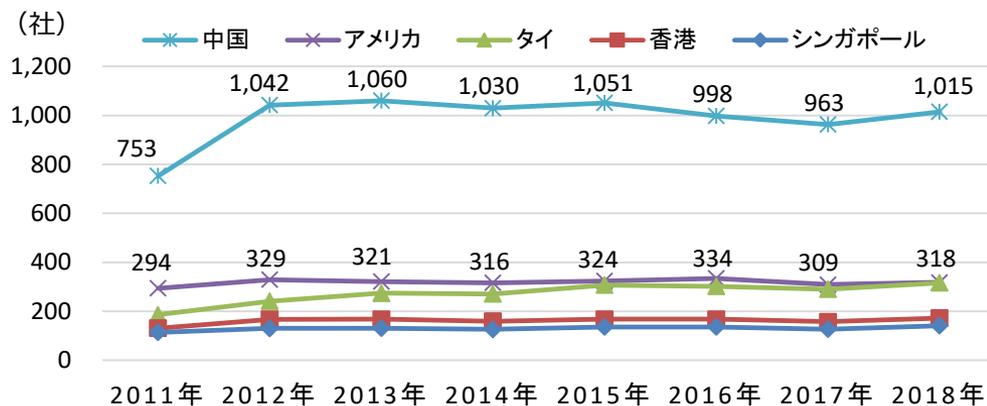
出典：地域経済分析システムより作成 経済産業省「企業活動基本調査」を再編加工

- 近年の府内企業の海外現地法人数は、ほぼ横ばい。全国2位を維持しているものの、依然、東京とは大きく乖離。
- 国・地域別では、中国が大半を占めているが、直近は減少。業種別では、製造業と卸売業・小売業が多くを占め、その他の業種では海外進出が進んでいない状況。

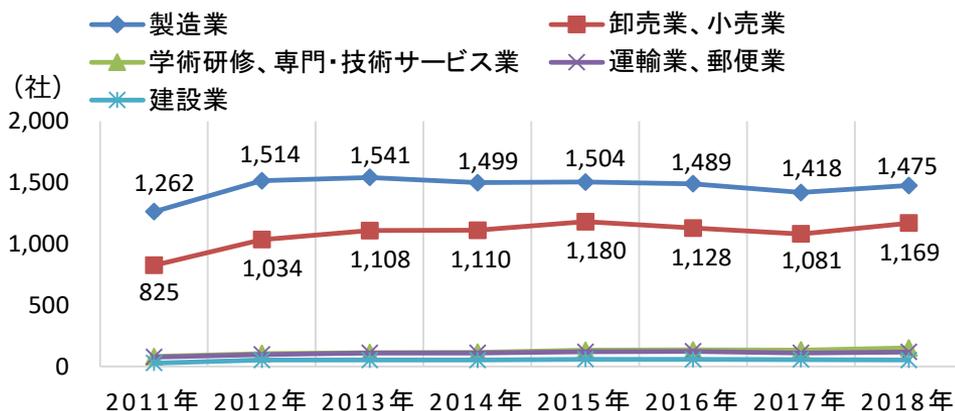
○ 都道府県別、海外現地法人数の推移



○ 大阪府 国・地域別海外現地法人数の推移



○ 大阪府 業種別海外現地法人数の推移



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業が海外進出を拡大する国・地域（機能別）

出典：JETRO大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2020年7月)

- 関西企業が海外進出先として意欲を示す国・地域は、すべての項目において中国が1位、ベトナム、タイが上位5か国以内に入るなど、アジア地域の割合が高い。
- 研究開発のうち新製品開発については、中国に続きベトナム、タイが5割を占める。

関西企業が海外進出の意欲を示す国・地域とその割合（上位3位） 複数回答（%）

順位	販売				生産							
					汎用品				高付加価値商品			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.8%	ベトナム	中国	中国	47.3%	中国	中国	中国	50.0%
2	台湾	米国	ベトナム	35.6%	中国	ベトナム	ベトナム	43.2%	タイ	ベトナム	ベトナム	33.8%
3	米国	タイ	米国	33.5%	タイ	タイ	タイ	18.9%	米国	タイ	タイ	31.1%

順位	物流				研究開発							
					新製品開発				現地向仕様変更			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.6%	中国	中国	中国	41.4%	中国	中国	中国	58.6%
2	米国	タイ	ベトナム	36.8%	米国	米国	ベトナム	31.0%	米国	西欧 (※)	米国	24.1%
3	西欧 (※)	ベトナム	タイ	26.3%	西欧 (※)	西欧 (※)	タイ	20.7%	西欧 (※)	タイ	タイ	20.7%

※ 英国を除く

3. 強みを活かす産業・技術の強化

□ 「国家戦略特区」における規制改革メニューのうち、関西圏では、医療、都市再生・まちづくり、雇用分野等で47事業（大阪府内では23事業）が区域計画で認定された。また、大阪からの提案内容を踏まえ、法改正等の措置が講ぜられるなど、国において各種取組みが進められている（認定一覧は以下のとおり）。

2014	・「保険外併用療養に関する特例」（大阪大学医学部附属病院・国立循環器病研究センター）（9月） ・「雇用労働相談センターの設置」（12月） ・「エリアマネジメントに係る道路法の特例」（グランフロント大阪TMO）（3月）
2015	・「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」（9月） ・「設備投資に係る課税の特例」（大研医器株式会社）（11月） ・「特区医療機器薬事戦略相談」（大阪大学医学部附属病院）（11月） ・「旅館業法の特例」（大阪府）（12月）【2020.12現在 大阪府内33市町村、大阪市、八尾市、寝屋川市】
2016	・「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（大阪市）（4月） 【2020.12現在 実施区域 大阪市、豊中市、池田市、守口市、枚方市、寝屋川市、箕面市、門真市】 ・「土壌汚染対策法施行規則の特例」（大阪府）（4月） ・「都市公園の占有許可に係る都市公園法の特例」（社会福祉法人あけぼの会、株式会社セリオ、社会福祉法人玉川学園）（9月、2月） ※2017.6全国化 ・「設備投資に係る課税の特例」（大日本住友製薬株式会社）（2月）
2017	・「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」（大阪市）（12月） ・「革新的な医薬品の開発迅速化」（大阪大学医学部附属病院）（12月）
2018	・「設備投資に係る課税の特例」（株式会社ジーンデザイン）（6月） ・「児童福祉法の特例（国家戦略特別区域小規模保育事業）」（堺市）（12月）
2019	・「病床規制に係る医療法の特例」（一般社団法人中之島アイセンター推進協議会） ・「建築物用地下水の採取に係る特例」（大阪市）

◇「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」の実例

● 地域限定保育士試験の実施

保育士の確保を図るため、通常の保育士試験に加え
保育実技講習会による特区試験を同時実施



■実績 特区試験による合格者数 2,259人（2015～2019）

具体的イメージ例

◇「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」の実例

● 公立国際教育学校等管理事業

大阪市が設置する中高一貫教育校の管理を民間事業者に委託
（公設民営学校）

■概要

- ✓名称：大阪市立水都国際中学校・高等学校
- ✓開校：2019年4月
- ✓所在地：大阪市住之江区南港中
- ✓入学定員：中学校80名
高等学校80名
（2022年度から外部入学80名、内部進学80名）



高等学校において、国際バカロレア・ディプロマプログラム※

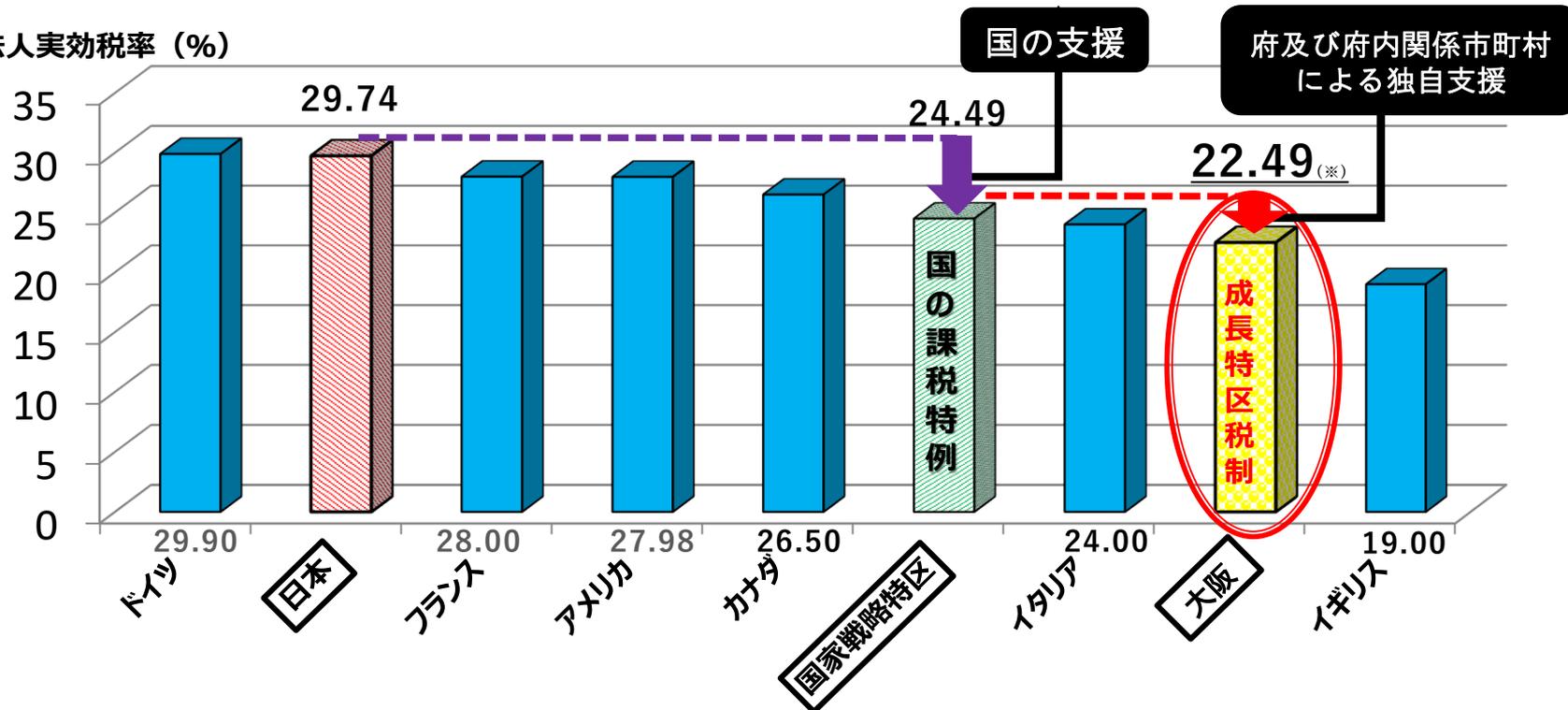
を実施！（2020年4月よりプログラム開始）※国際的な大学入学資格が取得可能なプログラム

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 法人所得課税の実効税率の国際比較 (2020年1月時点) 出典：財務省HPより作成

- 大阪府において「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みを強化した「成長特区税制」を実施。
- 国家戦略特区における税制支援と地元市町村の優遇制度を併用することにより、最大で実効税率は約22%となり、中国・韓国の実効税率よりも低くなる。(2020年1月時点の税制度をベースに試算。諸条件を満たした企業が立地した場合)

法人実効税率 (%)



※国家戦略特区における課税の特例(所得控除)の適用を受け、府の成長特区税制及び軽減税制を行っている市町村の課税の特例の適用を受けた最大の率

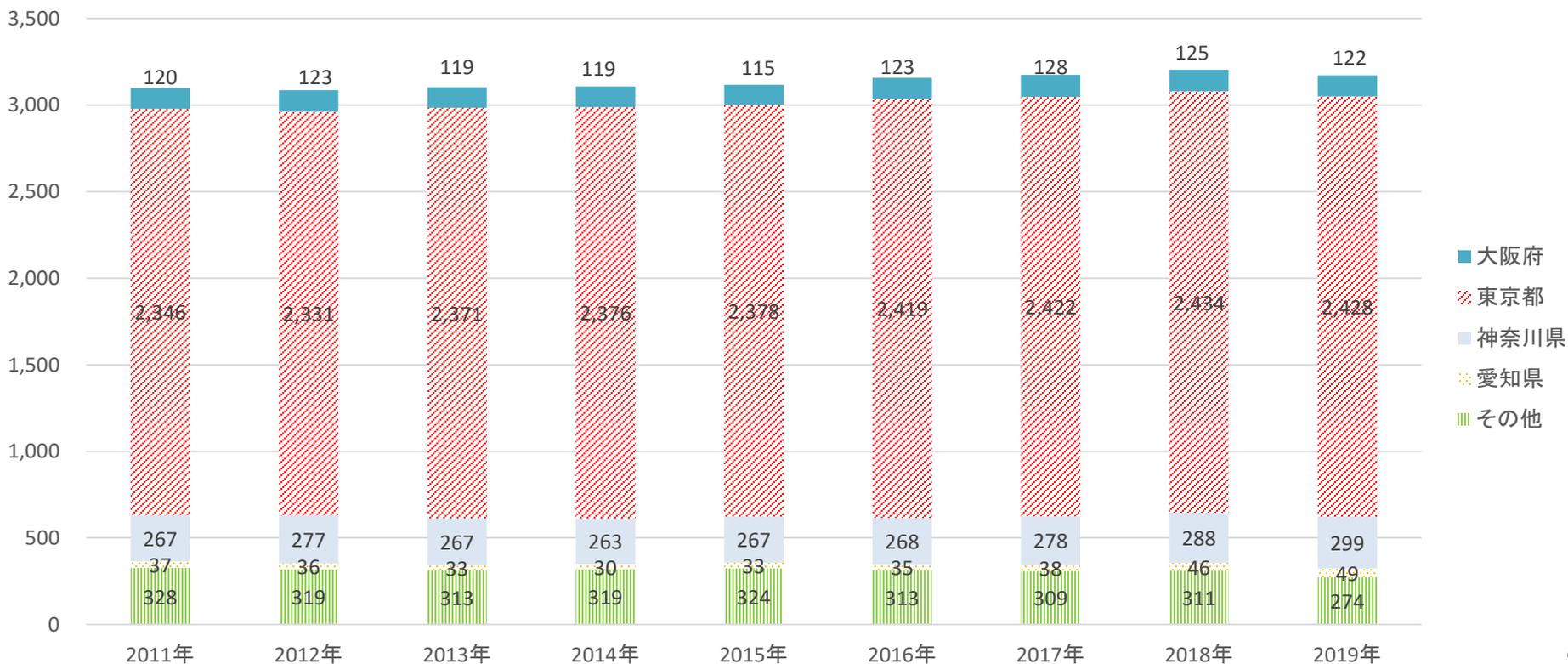
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 外資系企業の集積状況 出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」より作成

- 2019年の大阪府の外資系企業数は122社で前年比3社の減少。東京都の外資系企業数は、全国の76.5%を占めており、一極集中の状態が続いている。
- 大阪府内においては、アジアの企業を中心に、日本への最初の進出先として、または、東京に拠点を持つ外資系企業の二次進出先として、進出する動きもみられる。

○ 都道府県別、外資系企業数の推移

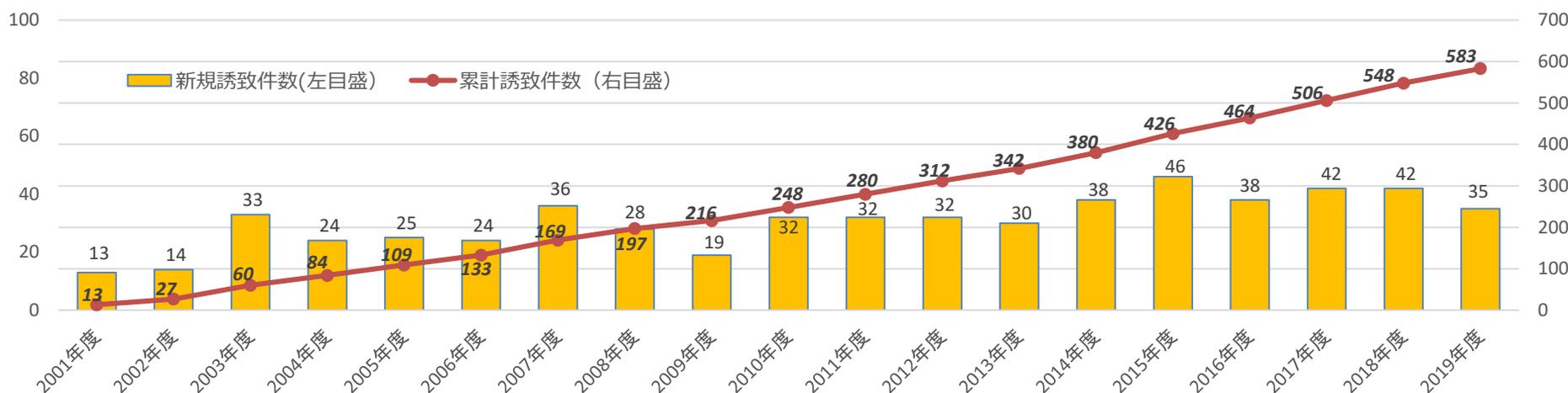
(社)



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の誘致実績 出典：O-BIC公表資料より作成

- 2019年度のO-BIC新規誘致件数は35件と、前年度から減少。
- 国別にみると、中国（17件）、韓国（5件）をはじめ、アジアからの進出が28件と、全体の8割を占めている。



2019年度 主な誘致企業	事業内容
株式会社恒大新能源日本研究院	リチウムイオン電池、燃料電池及び材料・部品の試作、研究開発、生産販売
JBC Soldering Japan株式会社	はんだ付け機器とその周辺機器の輸入、輸出、販売
IMAGR株式会社	小売業における自動化ソリューションの提供

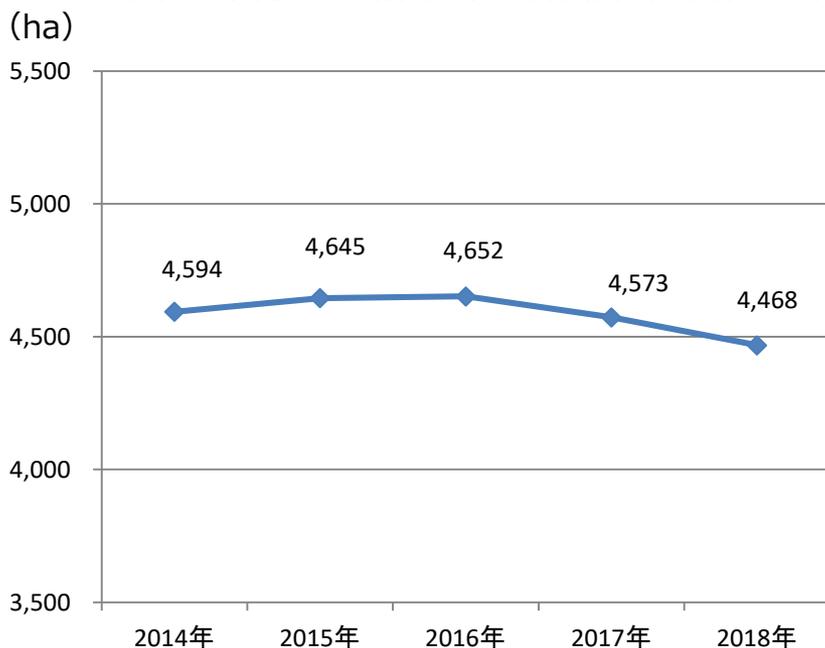
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 企業立地に関する大阪府内の動向

- 府内における工業用地面積は減少傾向。令和元年の工場立地件数は22件と前年から1件減少したものの、面積は16.1haと前年（12.5ha）から増加。
- 地方拠点強化税制について、平成30年6月より東京23区から本社機能を移転する場合の支援対象地域に、近畿圏の中心部が新たに追加。

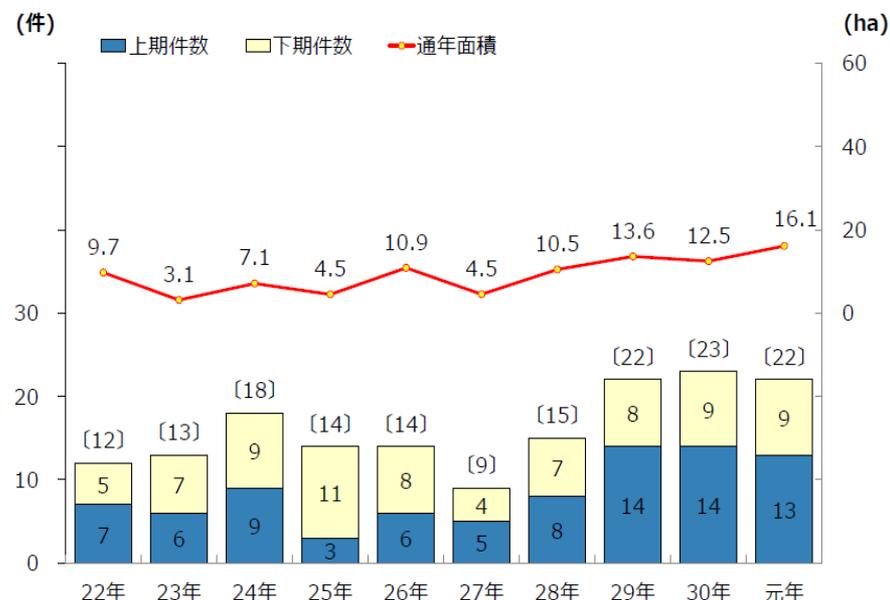
○ 大阪府の工業用地（※）面積の推移

出典：令和元年度 大阪府国土利用計画審議会資料より作成



○ 大阪府の工場立地件数（新設・増設）の推移

出典：近畿経済産業局 令和元年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査より



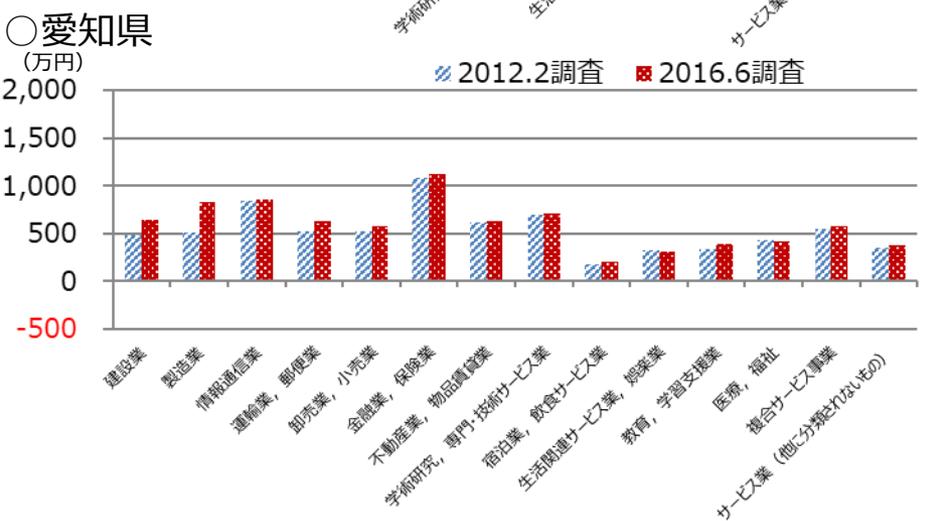
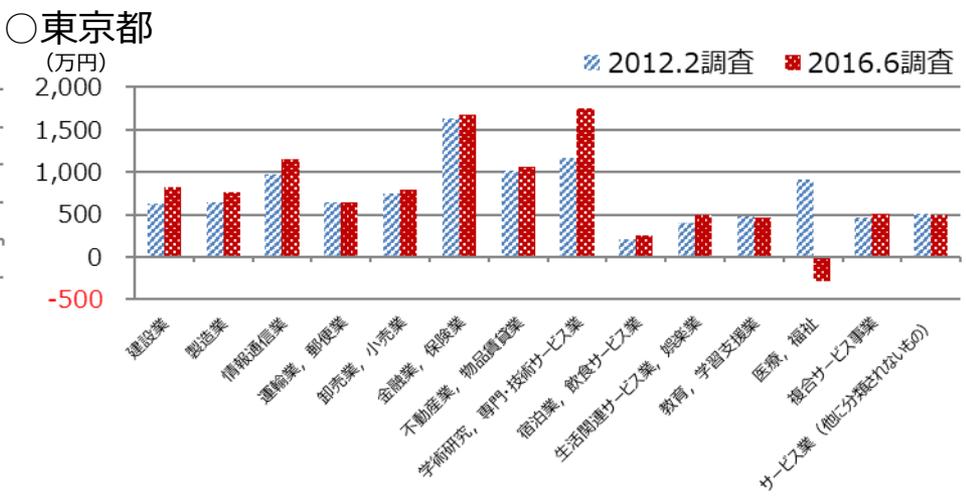
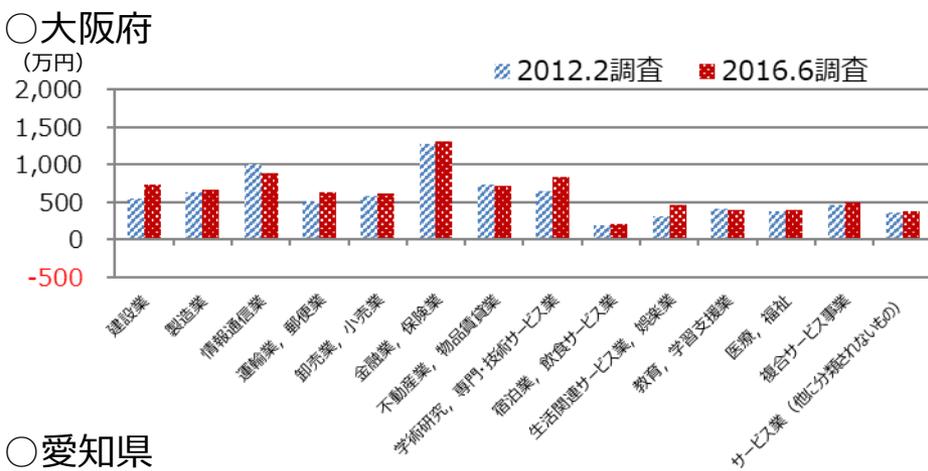
※工業用地…「工業統計表（用地・用水編）」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 産業別、一人あたり付加価値額（労働生産性）

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年、平成28年）より作成

- 主要都市別に、産業別の一人あたり付加価値額（労働生産性）の変化をみると、大阪府では「学術研究、専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」などで向上している一方、「情報通信業」では低下がみられる。
- 東京都では、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」で労働生産性が向上。また愛知県では、「製造業」で大きく労働生産性が向上。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

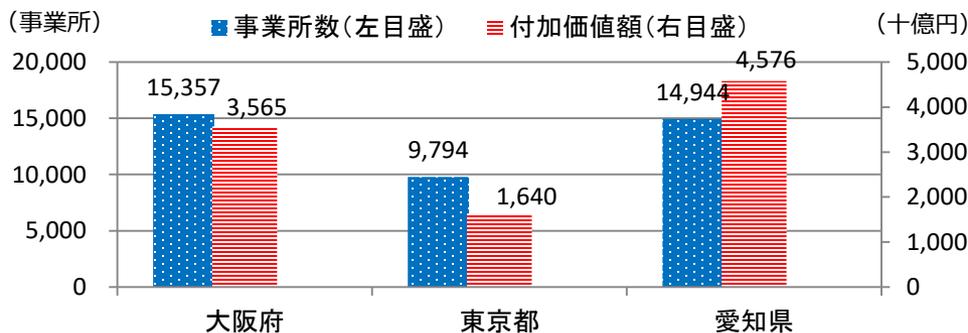
■ 製造業における中小企業（従業員4～299人の事業所）の動向

出典：経済産業省「2019年工業統計表 地域別統計表」より作成

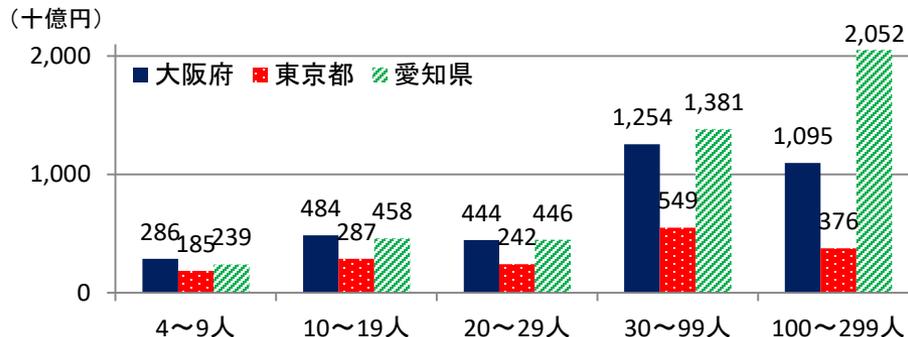
※事業所数、従業員数については2019年6月1日現在、付加価値額については2018年1月～12月の実績

- 2019年の大阪府内の製造業における中小企業の事業所数は15,357事業所で、全国で最多。
- 一方で、2018年の製造業における中小企業の付加価値額は3兆5,646億円と、愛知県に後れを取る状況。
- 従業員規模別に付加価値額と事業所数をみると、一般的に従業者規模の大きい事業所ほど、付加価値額が大きい傾向があるが、大阪府は、付加価値額の小さい傾向のある従業員規模の小さい事業所の数が他の都市より多く、愛知県は、付加価値額の大きい傾向のある従業員規模の大きい事業所が多い。

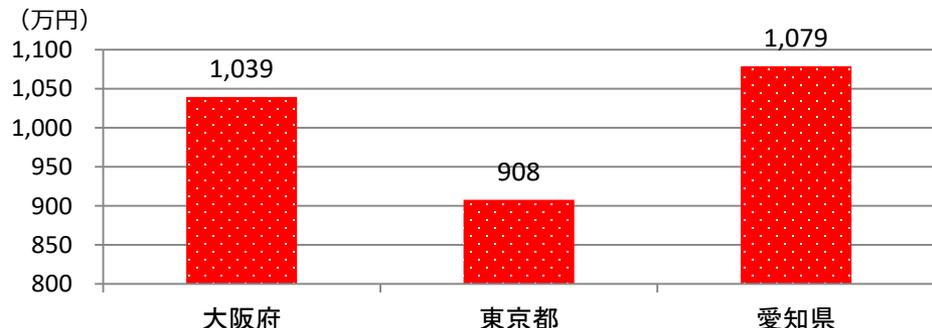
○都道府県別の事業所数、付加価値額



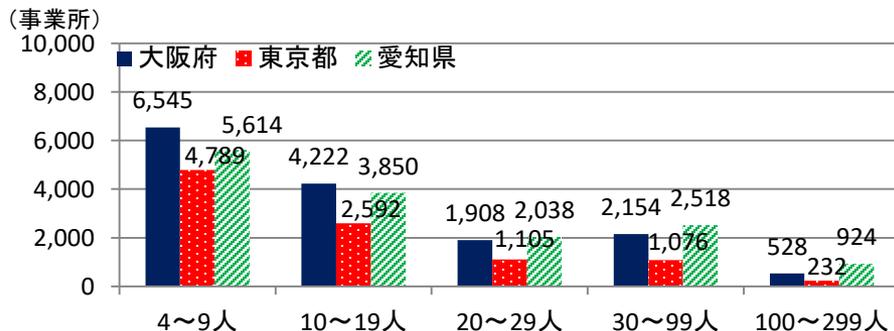
○従業員規模別の付加価値額



○都道府県別の従業員1人当たりの付加価値額



○従業員規模別の事業所数



事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値（従業員29人以下については粗付加価値額にて計算）

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額) - 原材料、燃料、電力の使用額等 - 減価償却額

3. 強みを活かす産業・技術の強化

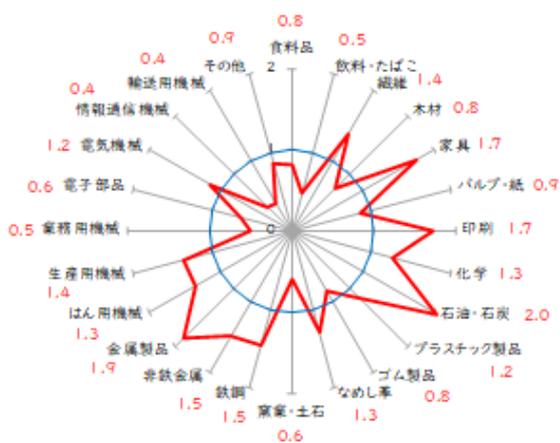
■ 製造業出荷額等の特化係数（従業者4人以上） 出典：大阪府「なにわの経済データ'19」

- 大阪府は、突出して高い業種はなく、各業種がバランスよく集積している。
- 他府県では、東京都の「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」や、愛知県「輸送用機械器具製造業」のように、特化係数の非常に高い業種が見られる。

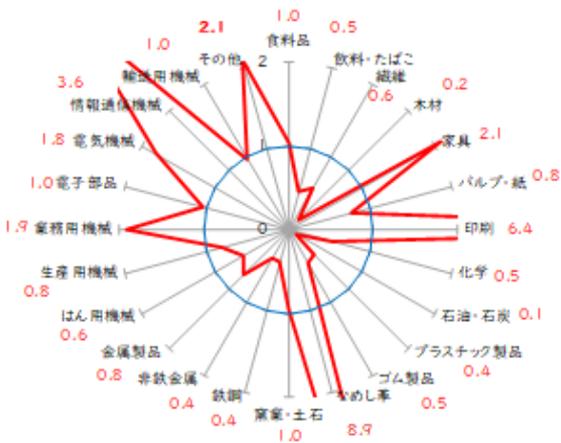
特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都道府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、当該業種の構成比がその都道府県において相対的に高く、特化していることを示す。

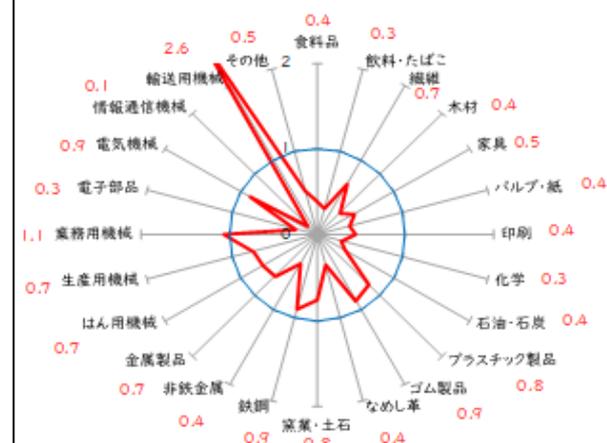
大阪府



東京都



愛知県



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ ハイエンドなものづくりの推進に向けた取組み

- 2010年に、ものづくり中小企業の総合支援拠点として、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）を開設。MOBIOものづくり支援アクションプランを基に、大阪府、（公財）大阪産業局、民間事業者が連携して、ものづくり企業の「変革と挑戦」を支援する取組みを実施。
- 優れた技術と創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定しているほか、（地独）大阪産業技術研究所が行う取組を支援することにより、ものづくり産業の高度化を図るとともに、IoT診断やIT企業とものづくり企業のマッチングを行うIoT推進ラボ事業により、企業の生産性向上を支援している。
- 「大阪府産業デザインセンター」の支援による新事業創出や製品・サービスの高付加価値化といったデザインイノベーションの促進によって、中小企業の更なる高度化を図る。

○ MOBIOものづくり支援アクションプラン 5つの戦略と大阪版エコノミックガーデニング「E Gおおさか」の取組みについて

○ MOBIOのミッション

企業の変革と挑戦に向けた「知る、やる、集まる」を徹底的に支援

○ 5つの戦略

戦略1：交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起

戦略2：ものづくり中小企業の販路開拓を支援

戦略3：ものづくり中小企業の技術革新を促進

戦略4：ものづくり中小企業の知的財産戦略を支援

戦略5：ものづくり中小企業のビジネス環境整備を推進
EGおおさかの考え方をMOBIOの活動指針と位置付け事業展開



○ 大阪版エコノミックガーデニング「E Gおおさか」

「産学公民金」の連携・協働により、府内ものづくり中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進め（土壌を耕し）、「変革と挑戦」に取り組む中小企業を応援する（基本を育てる）地域経済「賑耕」政策「大阪版エコノミックガーデニング（E Gおおさか）」に取り組んでいます。

○ 大阪府IoT推進LabによるIoT導入支援 AI・IoT推進コンソーシアム IoT診断 IoTマッチング等の実施



Osaka pref Lab

○ 大阪製（おおさかせい）ブランド認定制度

大阪府内のものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品（消費財）をブランド認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組みを促進しています。認定された製品は「大阪製ブランド製品」として大阪府をはじめ、様々な支援機関等が実施するプロモーション活動によって国内外に広く情報発信していきます。



○ 大阪府産業デザインセンター事業

新事業創出や新商品・サービスの開発など企業の課題解決に向けて「デザイン思考」（問題解決のプロセス）を踏まえた支援を行うことにより、中小企業のイノベーションを促進。

○ デザイン総合相談事業

中小企業の経営やデザインに関する課題を発見し、解決策のアドバイスからデザイナー等の紹介までを行っています。

○ デザイン・オープンカレッジ事業

デザインを経営に活かす人材を育成するために、デザイン思考やブランドなどに関するテーマを毎年設け、フォーラムやワークショップを開催しています。



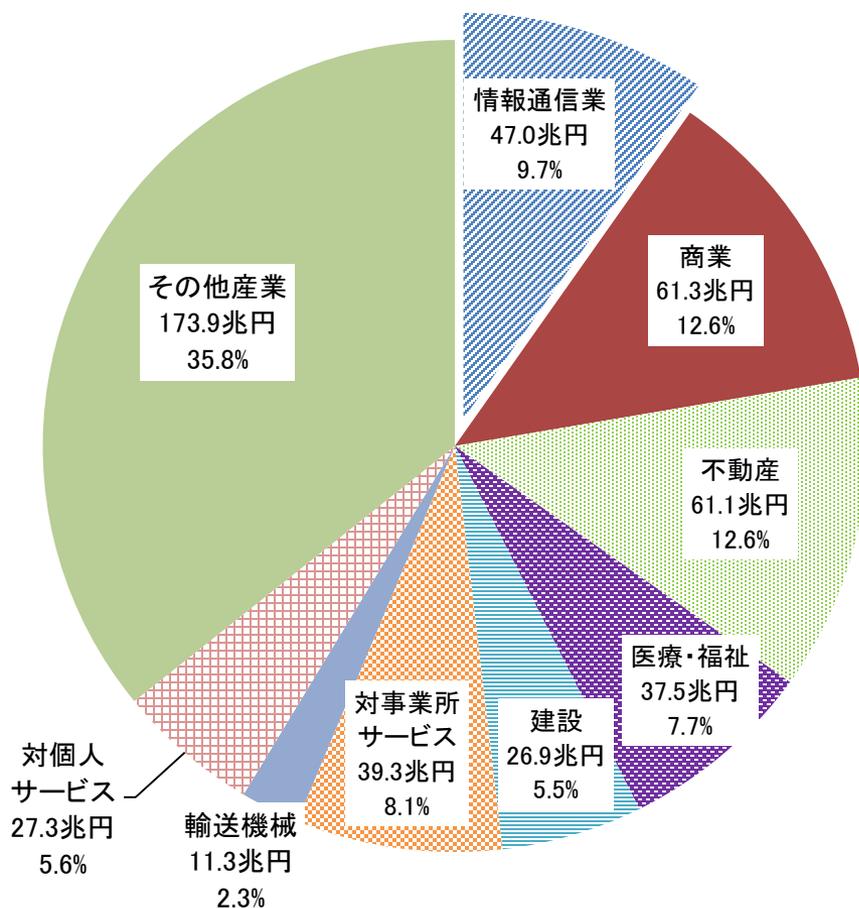
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 日本のICT産業の動向（情報通信産業の実質GDP）

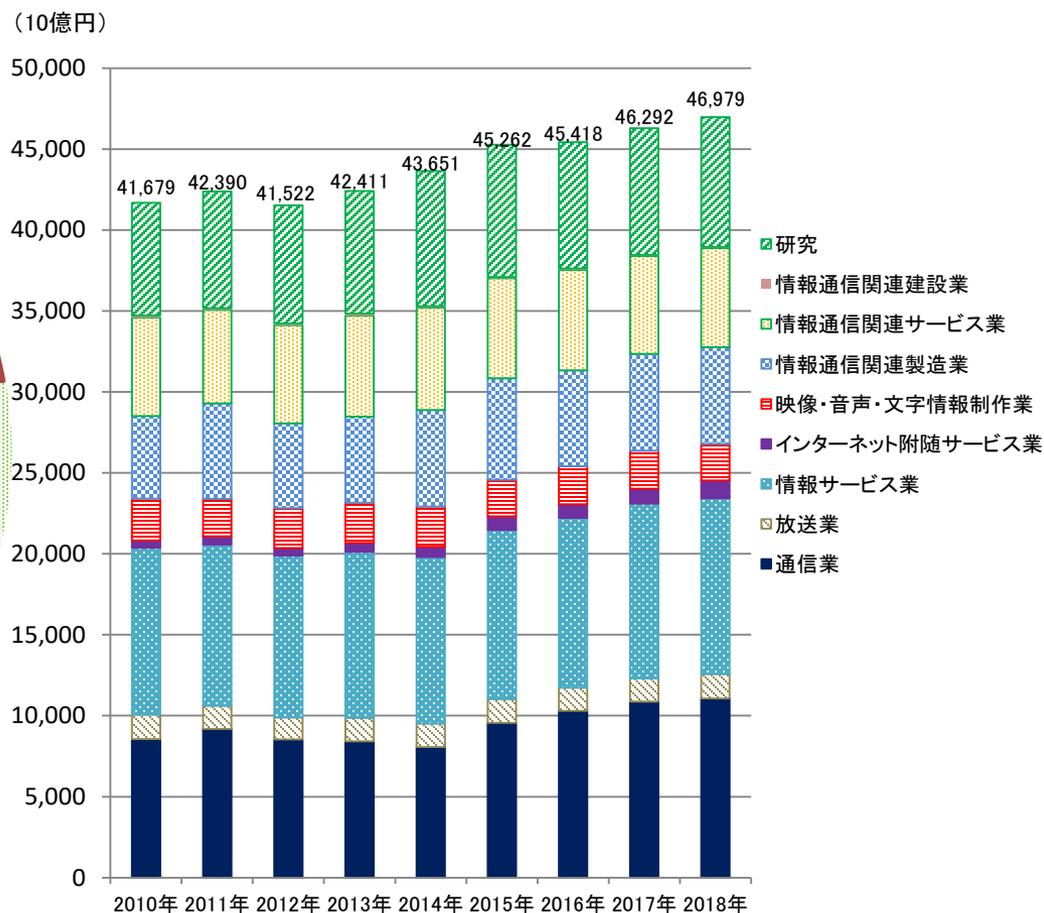
出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（令和元年度）より作成

- 2018年の実質GDPに占める情報通信産業は9.7%と、商業、不動産に次ぐ規模。
- 経年の推移をみると、2013年以降、金額は増加傾向にある。

○経済活動別の実質GDP構成（全国、2018年）



○情報通信産業の実質GDPの推移



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2016年 情報通信業の都道府県別事業所数及び従業者数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

- 大阪府は、ICTを担う情報通信業について、事業所数及び従業者数において、東京都に次ぐ集積を有しており、ソフト系IT産業3業種においても、事業所数では東京都に次ぐ規模となっている。
- 一方で、東京都や神奈川県と比較すると、1事業所あたりの従業者の数が小さく、大阪府は首都圏に比べ、中小規模の企業の集積が大きいと考えられる。

順位	情報通信業		うち、ソフト系IT産業3業種（※）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	東京都 21,935社	東京都 849,374人	東京都 13,314社	東京都 619,083人
2	大阪府 5,842社	大阪府 139,601人	大阪府 3,885社	神奈川県 111,896人
3	神奈川県 3,771社	神奈川県 122,387人	神奈川県 2,894社	大阪府 99,409人
4	愛知県 3,400社	愛知県 78,194人	愛知県 2,343社	愛知県 57,555人
5	福岡県 2,642社	福岡県 53,683人	福岡県 1,815社	福岡県 36,967人

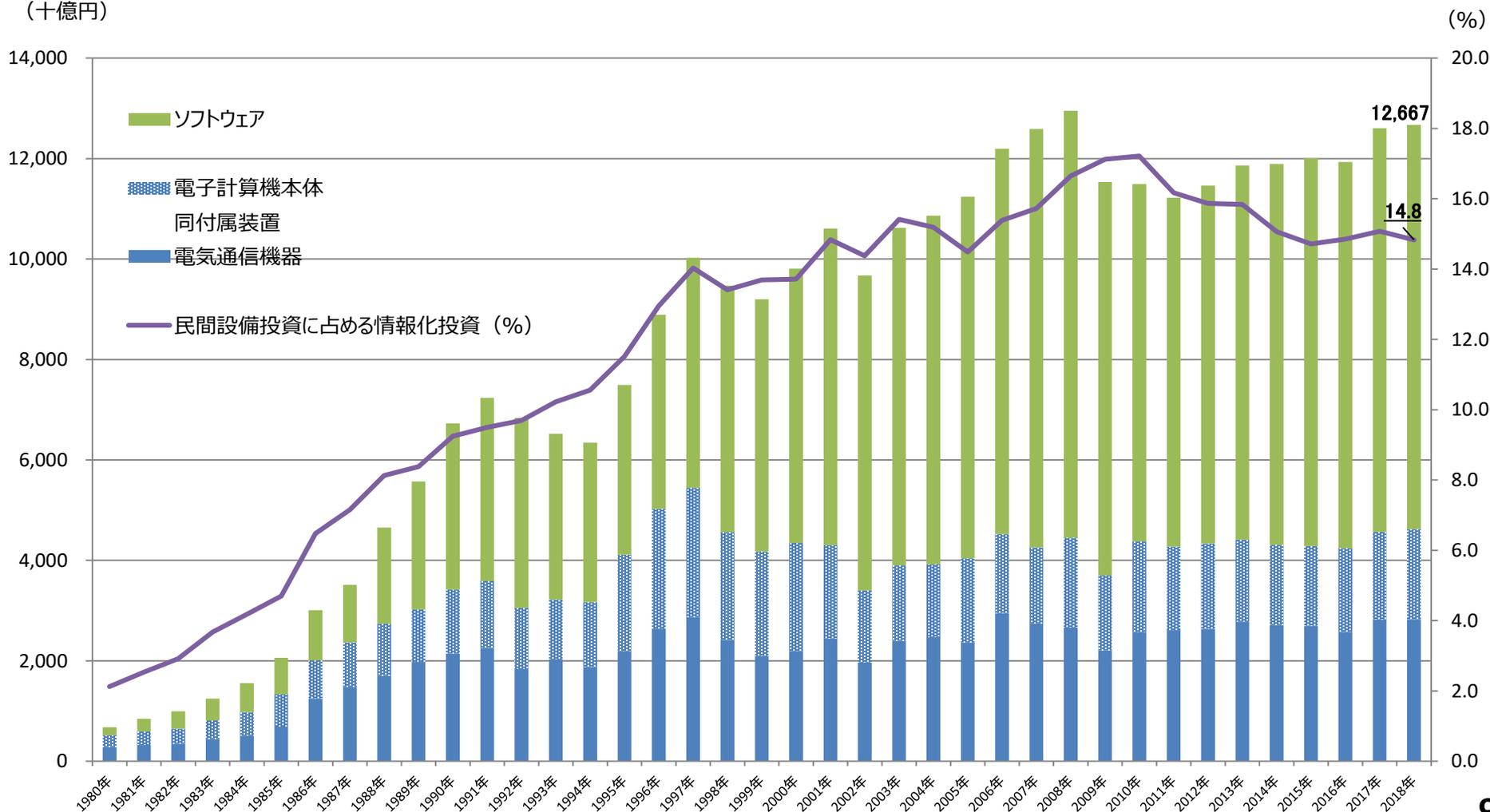
※ ソフト系IT産業3業種とは、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 国内民間企業の情報化投資 出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（令和元年度）より作成

- 2018年の国内民間企業における情報化投資は12.7兆円、設備投資に占める割合は14.8%。
- 2008年をピークに、直近は減少しているものの、全体的には右肩上がり推移。

(十億円)



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪・関西のIoT導入の現状と課題

出典：大阪商工会議所「製造現場におけるIT活用に関する調査」より作成

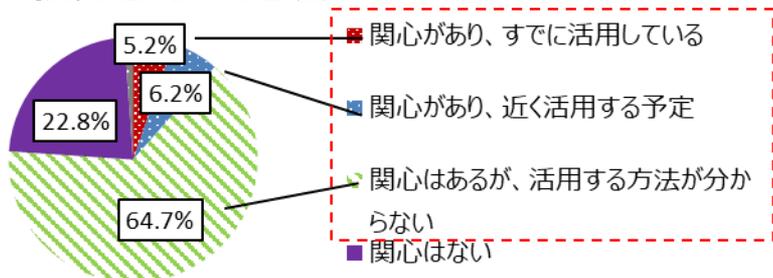
- 近畿の中堅・中小企業の76.1%が、IoTやオープンネットワークなどのIT技術の活用に関心を示し、IT技術活用による「生産工程、生産ラインの効率化」に期待する企業が41.2%。
- 一方で、72.4%の企業の工場等の機械はネットワーク等でつながっておらず、「メリット・費用対効果の分かりにくさ」、「社内人材の乏しさ」を導入の障壁と考えている企業が多い。

※調査期間：2015年10月5日～10月16日

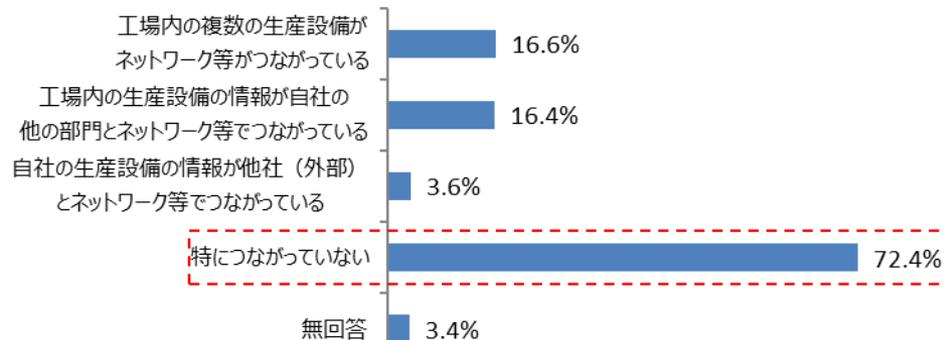
調査対象：近畿18商工会議所の中堅・中小企業会員（製造業・資本金10億円以下）のうち4,693社

有効回答数（回答率）：439社（9.4%）

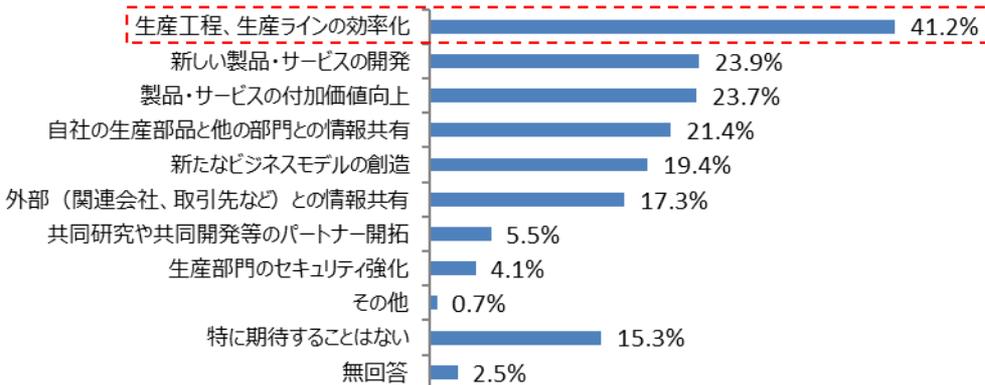
○ IT技術活用の関心度



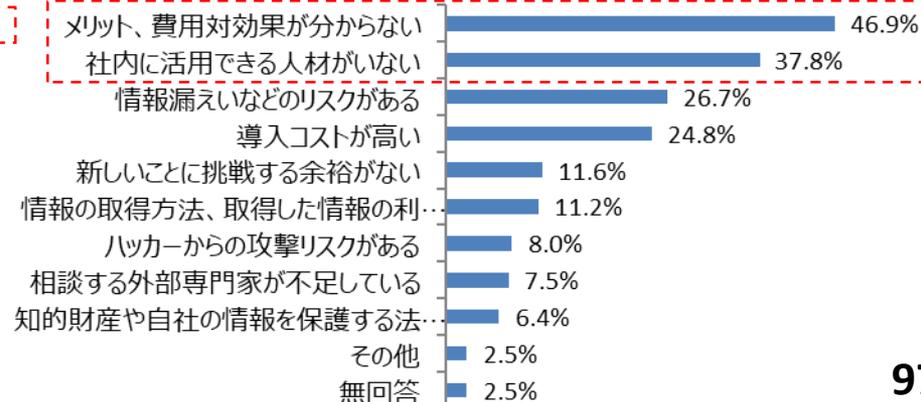
○ 工場等の生産設備（機械）の「つながり」状況



○ IT技術活用により期待するもの



○ IT技術を活用する上での障害



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業におけるロボットの導入状況

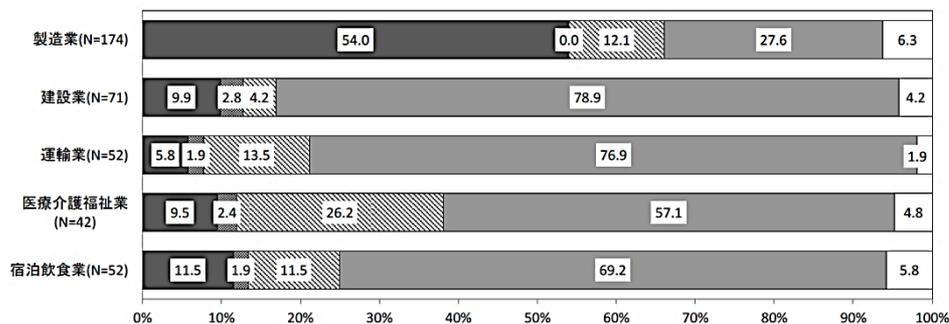
出典：（一社）日本機械工業連合会「平成28年度関西地域の産業におけるロボット導入状況と今後の活用分野に関する調査報告書」

- ロボットを導入した企業のうち7割以上が「生産性の向上」を目的としており、導入企業の9割近くが「効果があった」と回答。
- 人手不足感が高まる中で、今後、大阪の中小企業でロボットの普及が進めば生産性向上に大きく貢献することが期待できる。

※関西地域に本社を置く3,000の企業・団体を対象にしたアンケート調査。

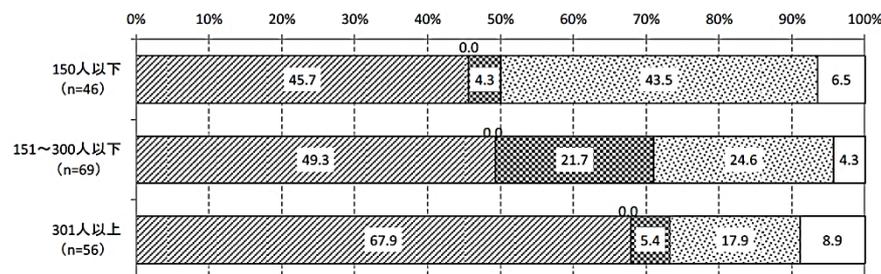
製造業、建設業、運輸業、医療・介護福祉業、宿泊飲食業から売上高上位の企業・団体を選定。製造業の比率を全体の44.5%として実施。

図表 V-6 業種ごとのロボットの導入状況



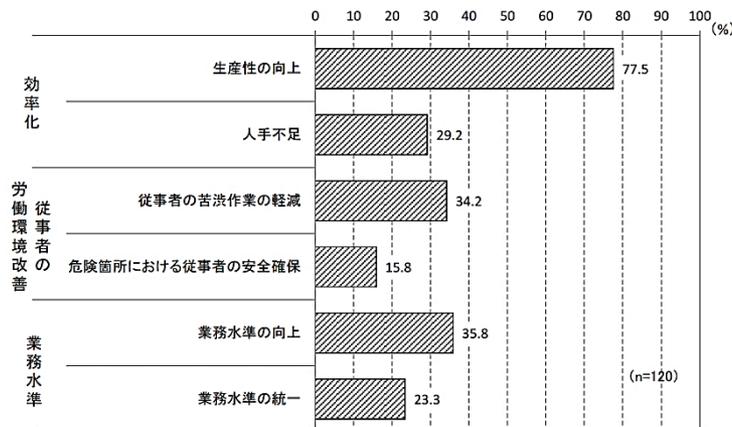
■ ロボットを導入済みで、現在も利用している
 ■ ロボットを導入したが、現在は利用していない
 ▨ ロボット導入を検討したことはあるが、導入していない
 □ ロボット導入を検討したことも、導入したこともない
 □ 無回答

図表 V-8 従業員規模別に見た製造業におけるロボットの導入状況

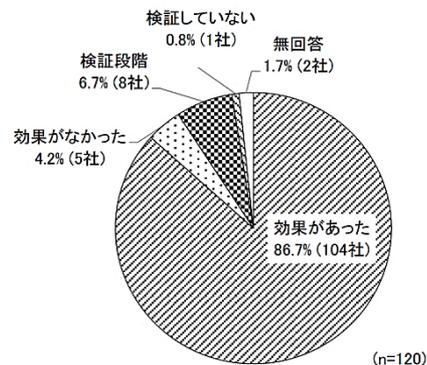


■ ロボットを導入済みで、現在も利用している
 ■ ロボットを導入したが、現在は利用していない
 ▨ ロボット導入を検討したことはあるが、導入していない
 □ ロボット導入を検討したことも、導入したこともない
 □ 無回答

図表 V-17 ロボットを導入した理由(複数回答)



図表 V-15 ロボットを導入した効果

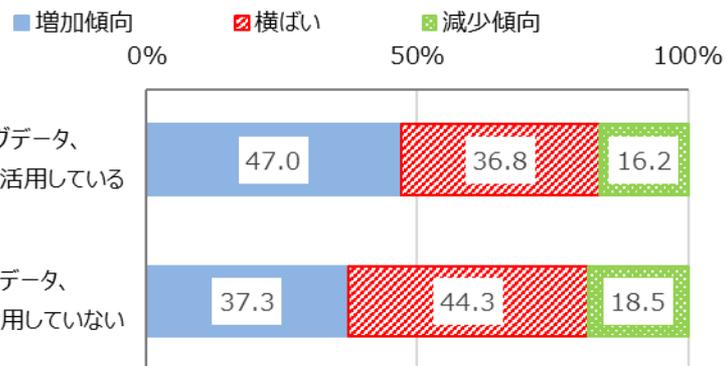


3. 強みを活かす産業・技術の強化

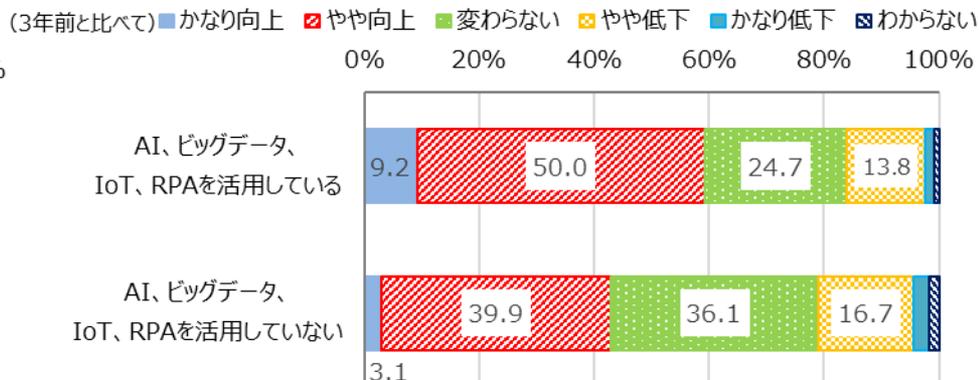
■ 中小企業における先端技術の利活用 出典：中小企業庁「中小企業白書2018」

- 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用と業績の関係を見ると、先端技術を活用している企業の方が、経常利益が増加傾向、労働生産性が3年前に比べて向上している割合が高い。
- 先端技術の活用率は、情報通信業で最も高いものの、業界全体の2割程度にとどまっている。
- ITの導入・利用を進めようとする際の課題は、「コストが負担できない」（30.6%）、「導入の効果が分からない、評価できない」（29.6%）が多い。

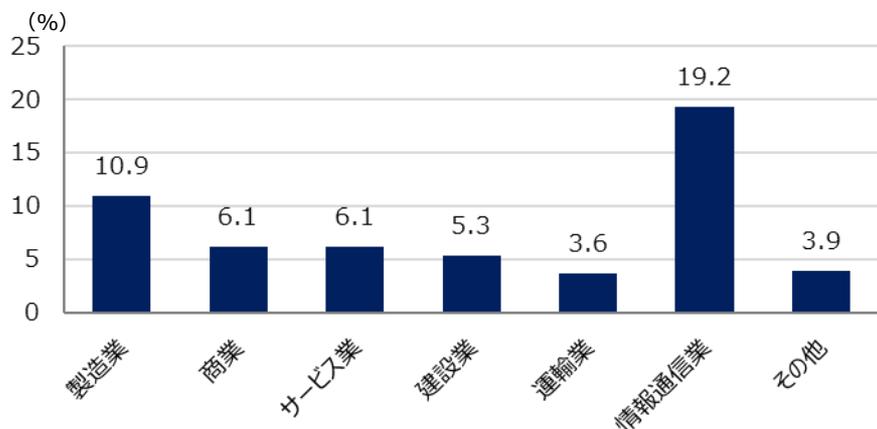
○先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と経常利益



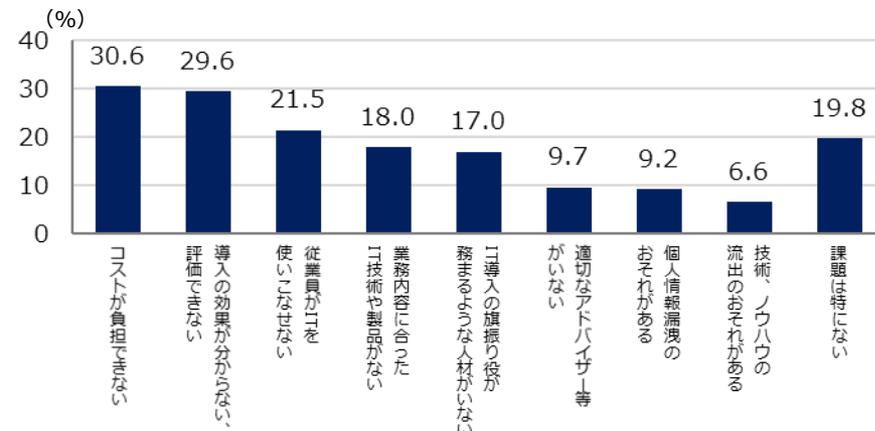
○先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と労働生産性



○先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用率（業種別）



○ITの導入・利用を進めようとする際の課題



※資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）
「AI、ビッグデータ、IoT、RPAを活用している」とは、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうち少なくとも1つ以上を活用していると回答した者である。

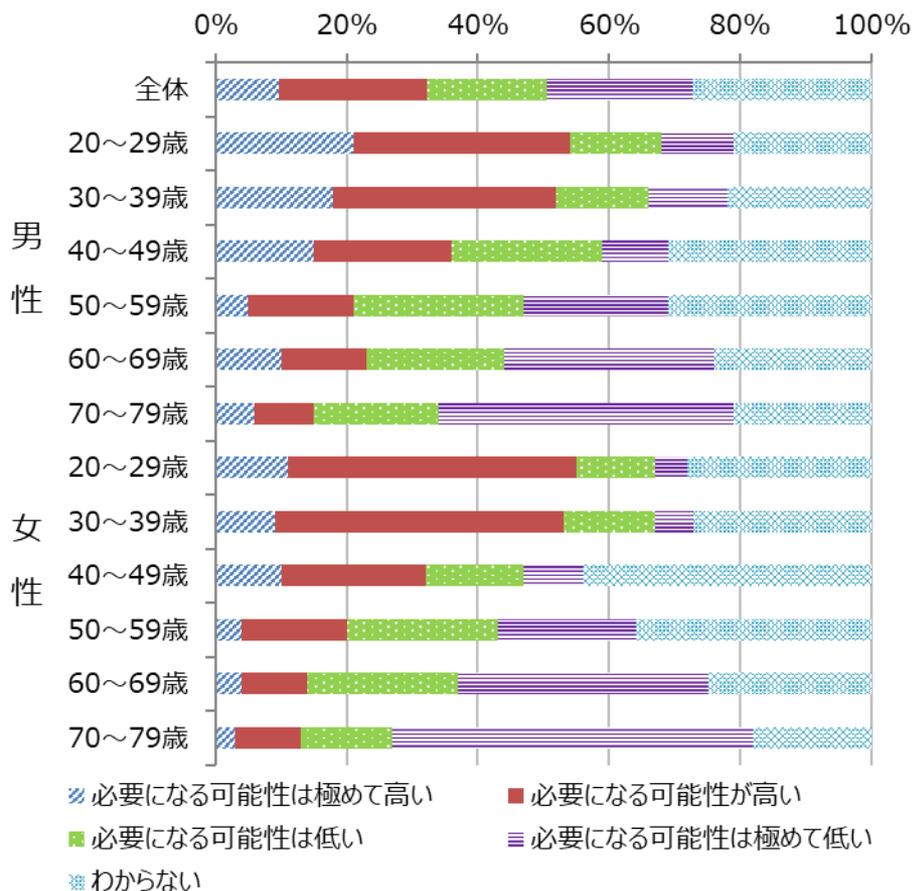
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に対応した学び直し（リカレント教育）の必要性

- AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う学び直しの必要性について、年代別の意識調査では、男女ともに若年層で高く、高齢層で低い傾向にある。
- 学び直しの障害要因をみると、費用や時間を工面することに困難を感じる割合が高い。

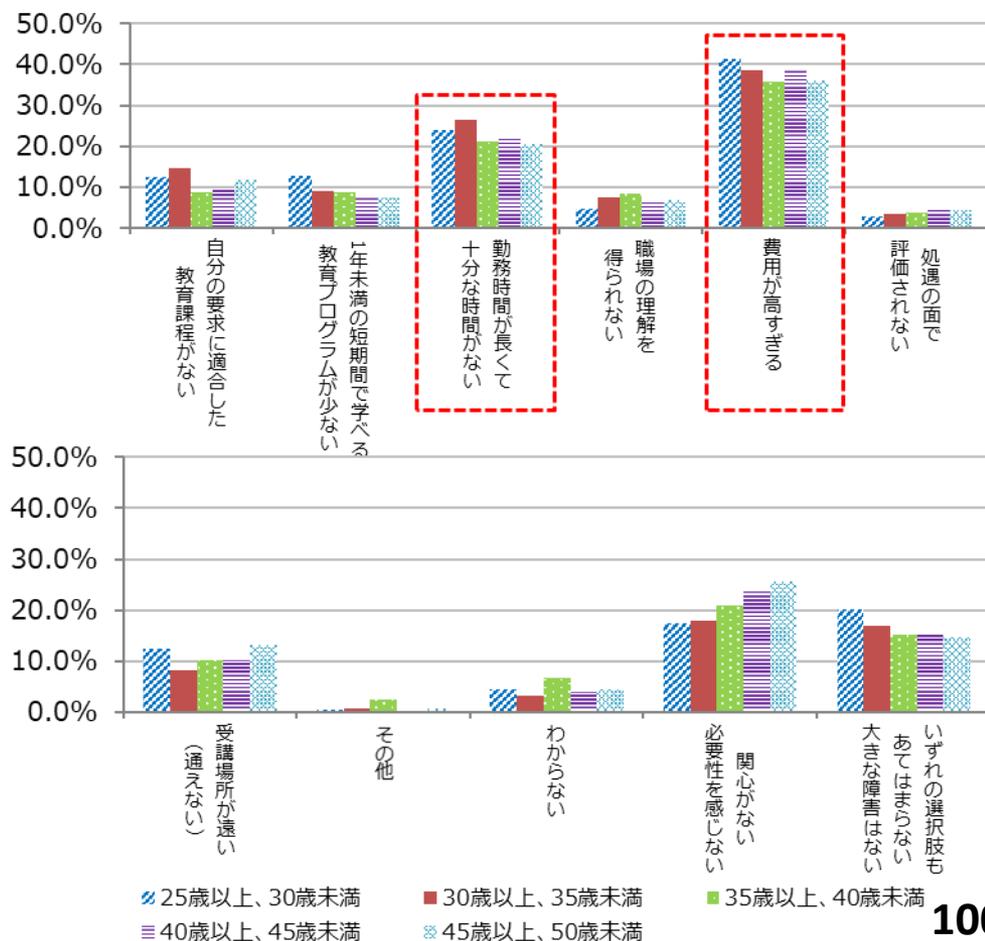
○ AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う
学び直しの必要性に関する意識（年代別比較）

出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」内、
「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究(2018)」より作成



○ 学び直しの障害要因

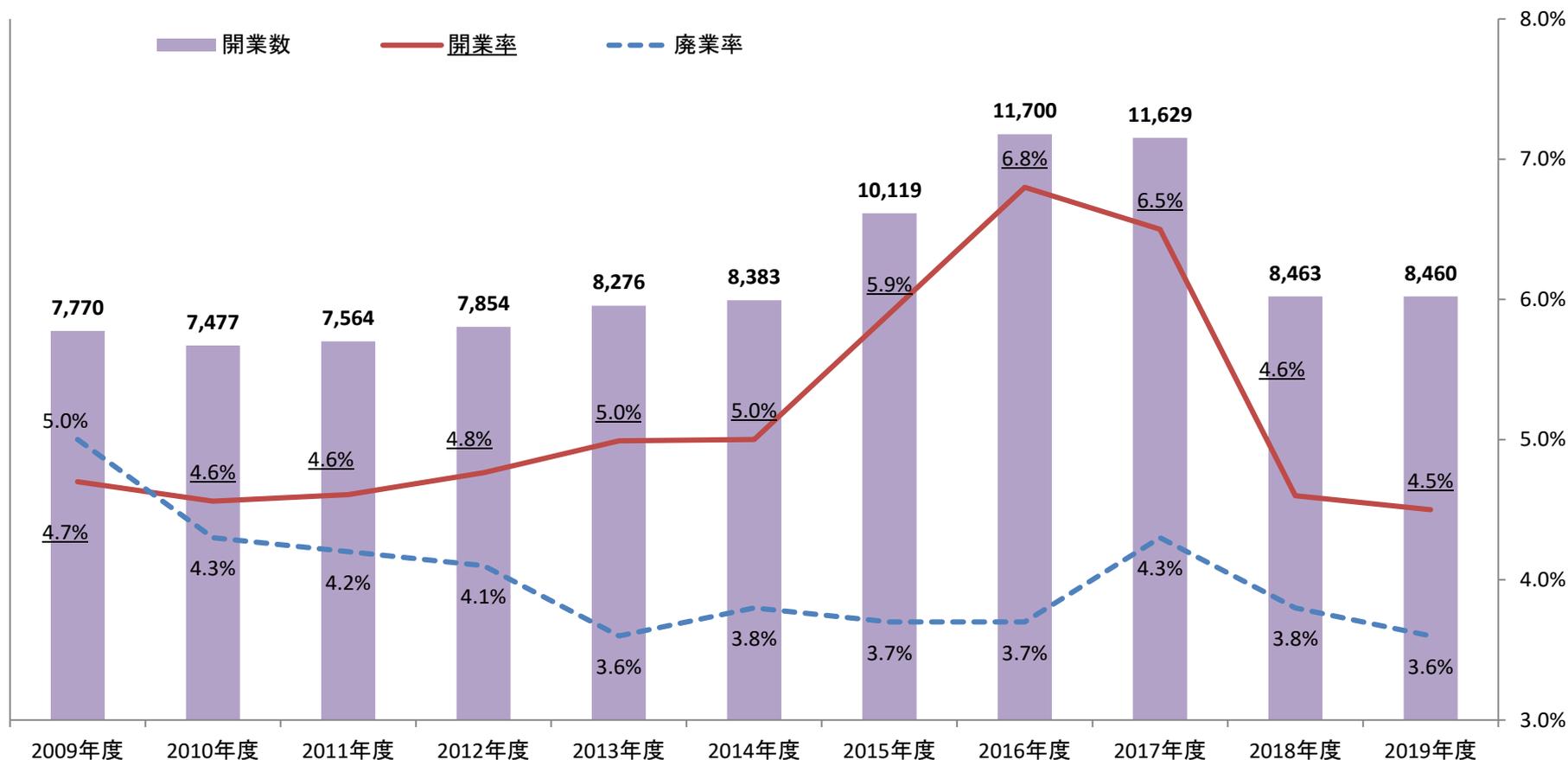
出典：イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(2016)」より作成



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪の開業数（率）、廃業率の推移 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪の開業数は2019年度は8,460事業所と前年度比 3 事業所減少。
- 廃業率も2019年度は3.6%と前年度比0.2ポイント減少し、近年は開業数ともに減少傾向。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

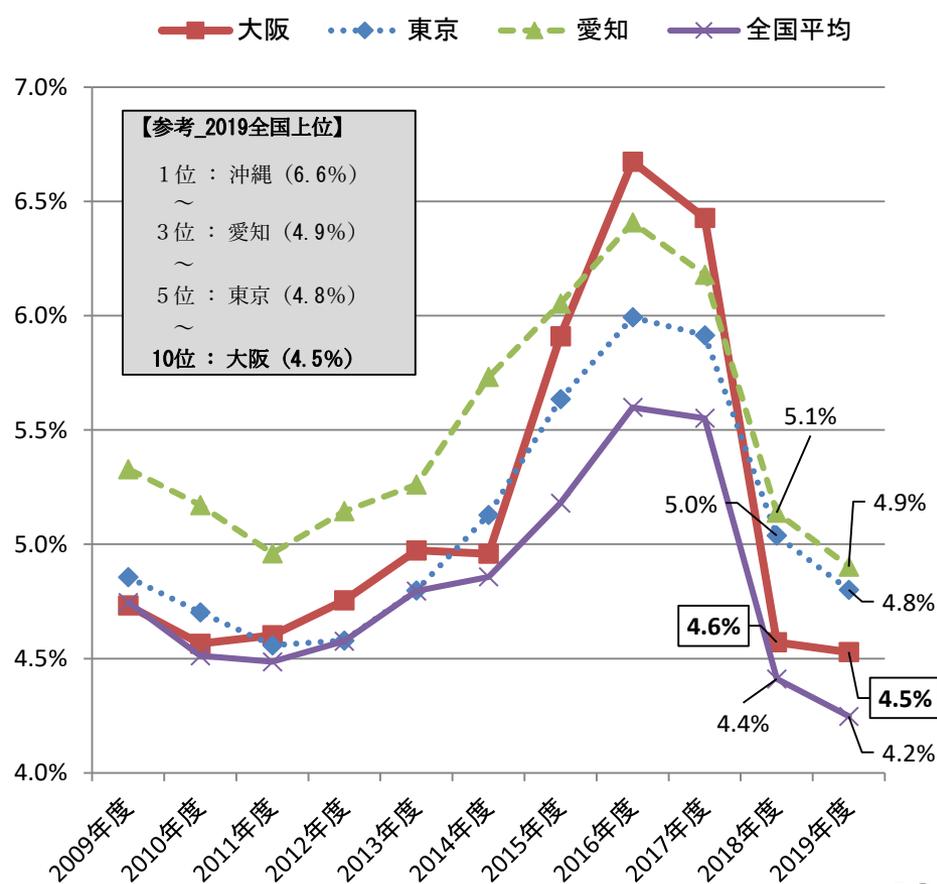
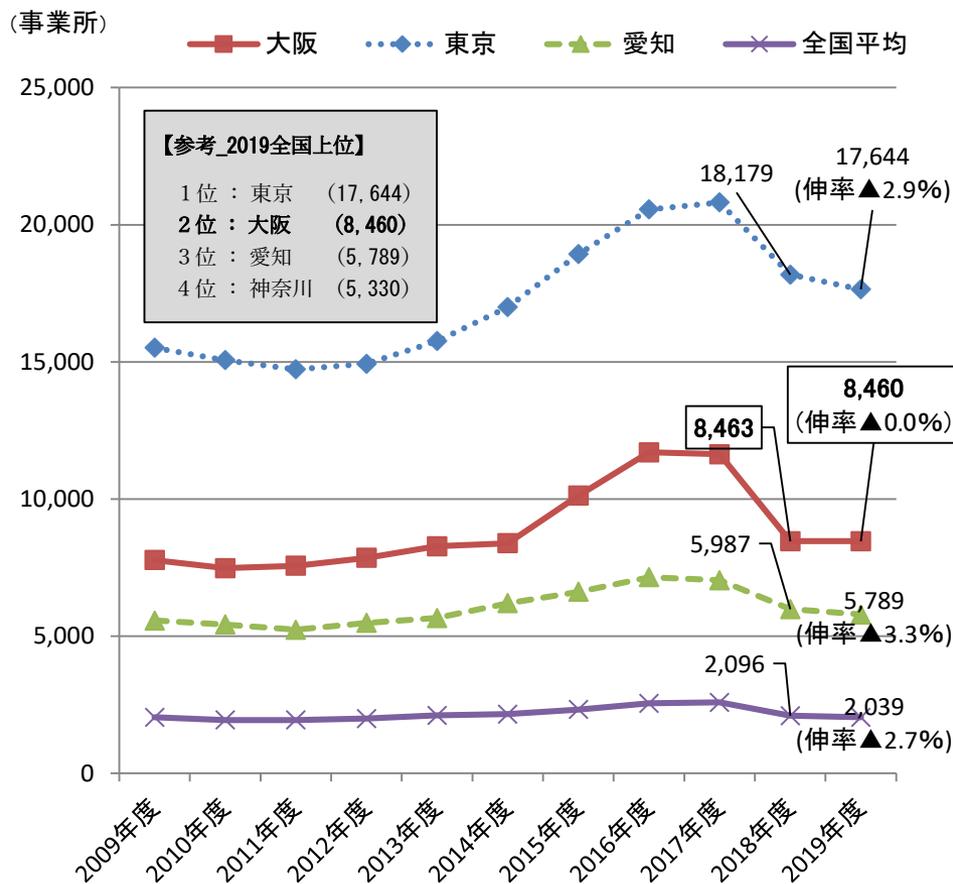
■ 都道府県別、開業数・開業率の推移（年度ベース）

出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪府の開業数は対前年度比伸び率はほぼ横ばいとなったが、依然として東京都に次いで2位。
- 2019年度の開業率は4.5%（対前年度比0.1ポイント減）で、全国平均を上回る。

○開業数の推移（他府県比較）

○開業率の推移（他府県比較）



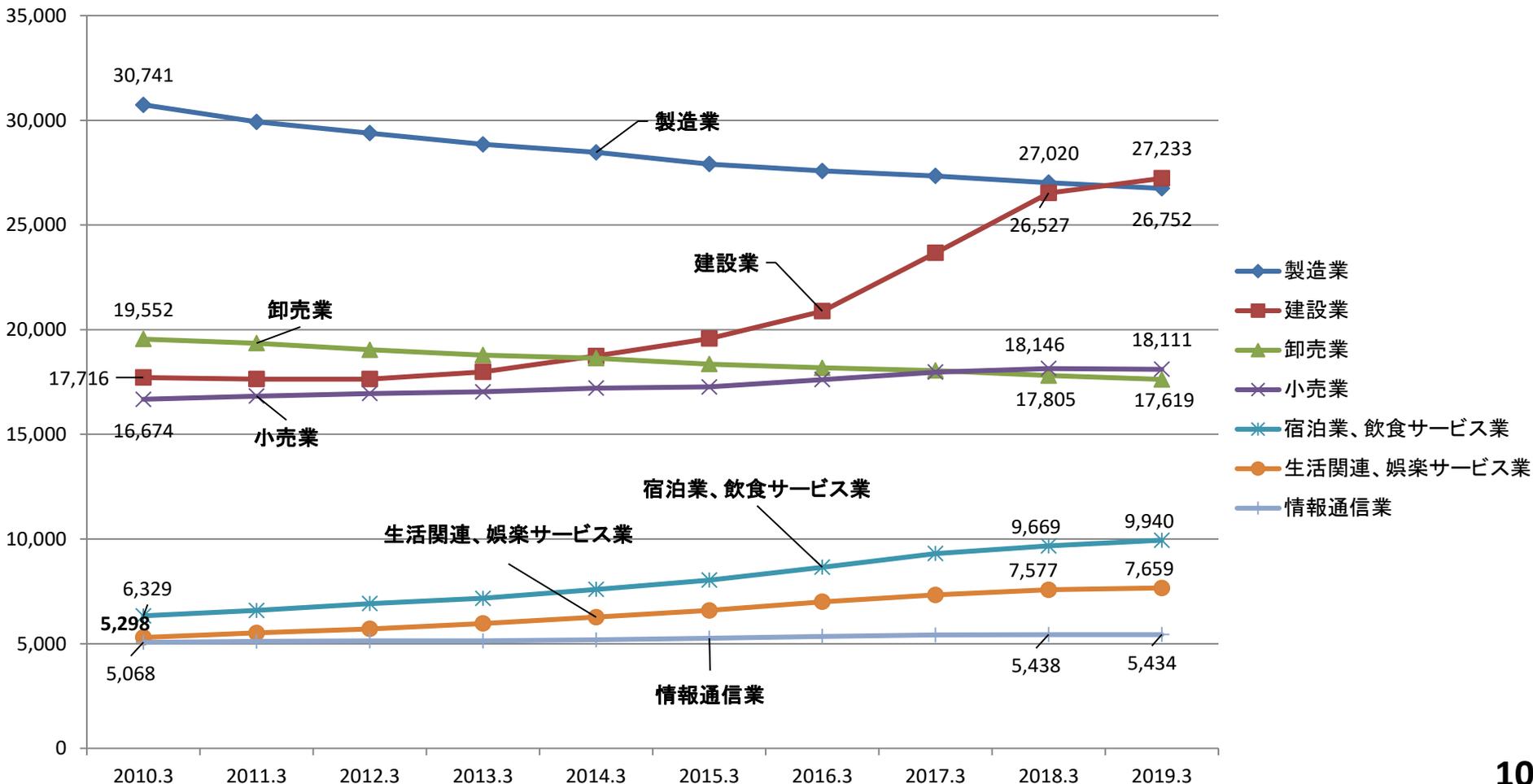
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 業種別総事業所数の推移（大阪府、年度末時点）

出典 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 業種別に、大阪の総事業所数をみると、「建設業」の伸びが顕著。また、「宿泊業、飲食サービス業」についてもインバウンドの増加等を背景に増加傾向が続いている。
- 一方で、「製造業」や「卸売業」の事業所数は減少傾向となっている。

（事業所）

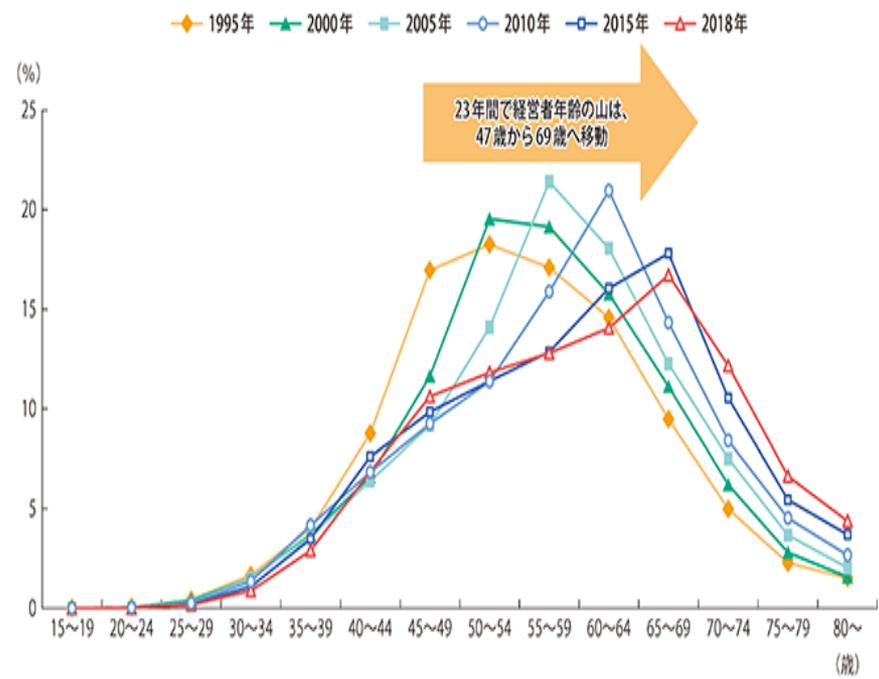


3. 強みを活かす産業・技術の強化

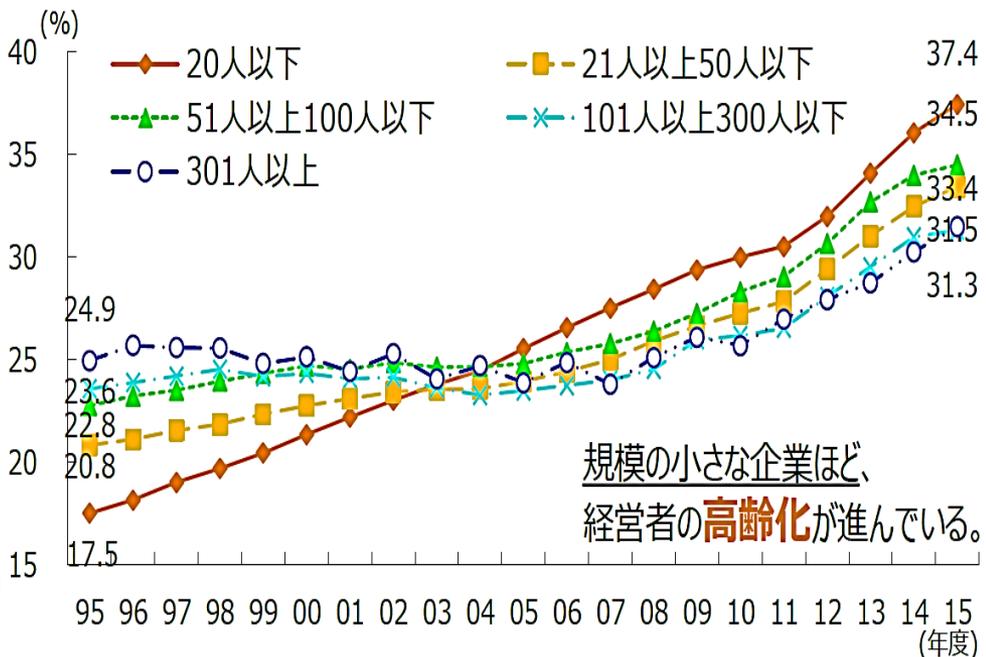
■ 中小企業の経営者の高齢化① 出典：中小企業庁「2016年版 中小企業白書」

- 中小企業の経営者の年齢分布（全国ベース）をみると、1995年から2015年にかけて、経営者の高齢化が顕著となっている。
- また、中小企業の経営者年齢の高齢化は、従業員規模の小さな企業ほど進む傾向にある。

○ 中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



○ 経営者年齢の高齢化比率の推移（従業員規模別）



資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再加工
 (注) 年齢区分が5歳刻みであるため山が、動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している

3. 強みを活かす産業・技術の強化

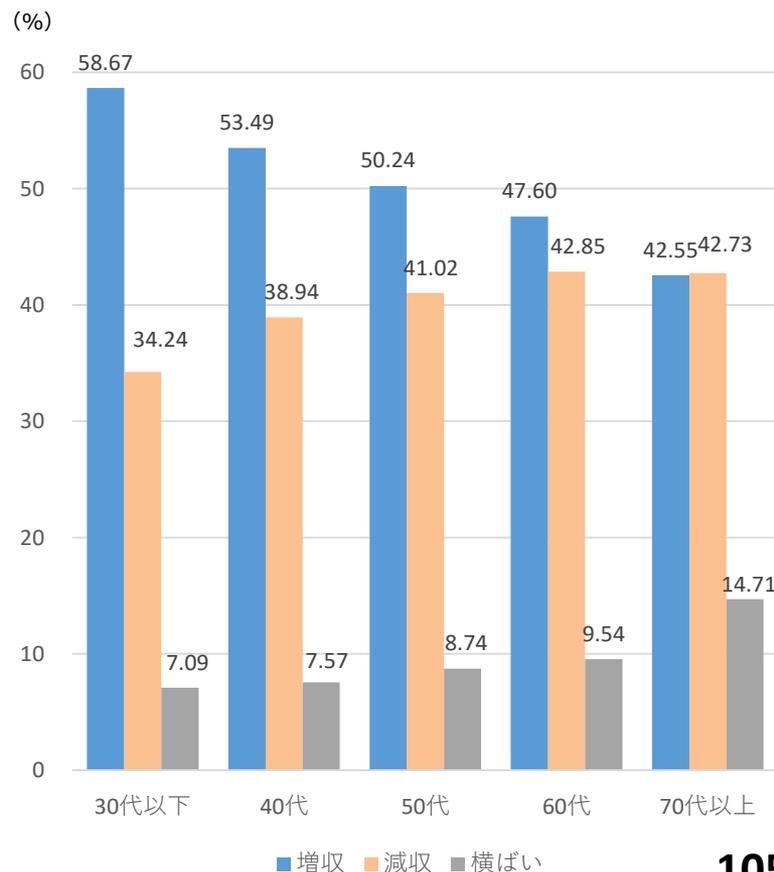
■ 中小企業の経営者の高齢化② 出典：東京商工リサーチ「2019年 全国社長の年齢調査」

- 東京商工リサーチの調査によると、大阪府の社長の平均年齢（2019年）は60.93歳と、全国で2番目に低い水準で、2017年に60歳の大台を突破した。
- また、社長の年齢が上がるにつれ、業績が減収となっている企業の割合が高くなっている。

○ 都道府県別、社長の平均年齢 <2019年>

順位	都道府県	平均年齢	65歳以上人口比率	(順位)
1	高知県	64.25	35.24%	(2)
2	秋田県	64.13	37.16%	(1)
3	岩手県	63.70	33.09%	(9)
4	山形県	63.67	33.43%	(6)
5	島根県	63.38	34.27%	(4)
6	長崎県	63.33	32.65%	(12)
7	富山県	63.25	32.31%	(14)
8	新潟県	63.17	32.39%	(13)
9	青森県	63.11	33.28%	(7)
10	宮崎県	63.08	32.25%	(15)
11	佐賀県	63.04	30.22%	(27)
12	静岡県	62.98	29.89%	(29)
13	長野県	62.95	31.87%	(19)
14	鳥取県	62.90	32.01%	(16)
15	山口県	62.89	34.29%	(3)
16	福井県	62.87	30.60%	(25)
17	山梨県	62.86	30.83%	(24)
18	福島県	62.81	31.53%	(21)
19	徳島県	62.67	33.65%	(5)
20	香川県	62.65	31.87%	(18)
21	奈良県	62.65	31.33%	(22)
22	岐阜県	62.50	30.15%	(28)
23	鹿児島県	62.50	31.94%	(17)
24	大分県	62.49	32.86%	(11)
25	茨城県	62.40	29.47%	(33)
26	和歌山県	62.32	33.12%	(8)
27	北海道	62.31	31.87%	(20)
28	千葉県	62.28	27.85%	(40)
29	栃木県	62.24	28.63%	(37)
30	京都府	62.23	29.15%	(35)
31	東京都	62.16	23.05%	(46)
32	神奈川県	62.15	25.32%	(44)
33	福岡県	62.10	27.92%	(39)
34	埼玉県	62.06	26.68%	(42)
35	石川県	62.03	29.61%	(32)
36	宮城県	62.02	28.27%	(38)
37	群馬県	61.96	29.85%	(30)
38	愛媛県	61.86	32.99%	(10)
39	三重県	61.72	29.74%	(31)
40	沖縄県	61.68	22.16%	(47)
41	岡山県	61.61	30.32%	(26)
42	熊本県	61.59	31.06%	(23)
43	兵庫県	61.57	29.10%	(36)
44	愛知県	61.21	25.05%	(45)
45	滋賀県	61.20	26.01%	(43)
46	大阪府	60.93	27.63%	(41)
47	広島県	60.93	29.35%	(34)

○ 社長年齢別、増減収率（全国） <2019年>

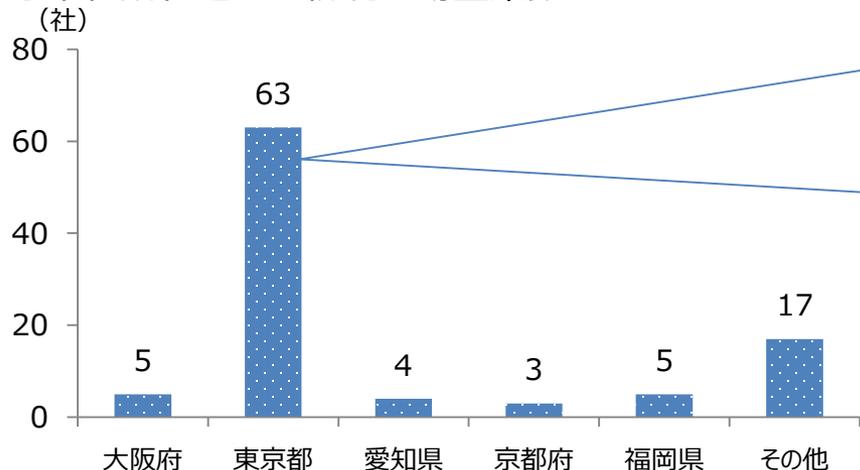


3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2017年 企業の新規上場動向 出典：日本取引所HP等より作成

- 2017年の大阪府の新規上場企業数は5社。東京都との差が大きい。
- 東京都の新規上場企業63社のうち、代表者の出身地が大阪府の企業は7社、代表者の出身大学所在地が大阪府の企業は4社となっている。

○本社所在地別の新規上場企業数



東京に本社を置く新規上場企業63社における、代表者の出身地・出身大学所在地別の企業数

	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都 (20社)	東京都 (41社)
2	大阪府 (7社)	大阪府 (4社)
3	神奈川県 (5社)	京都府 (3社)
4	北海道 (4社)	千葉県 (2社)
5	千葉県、兵庫県 (3社)	北海道ほか5県 (1社)

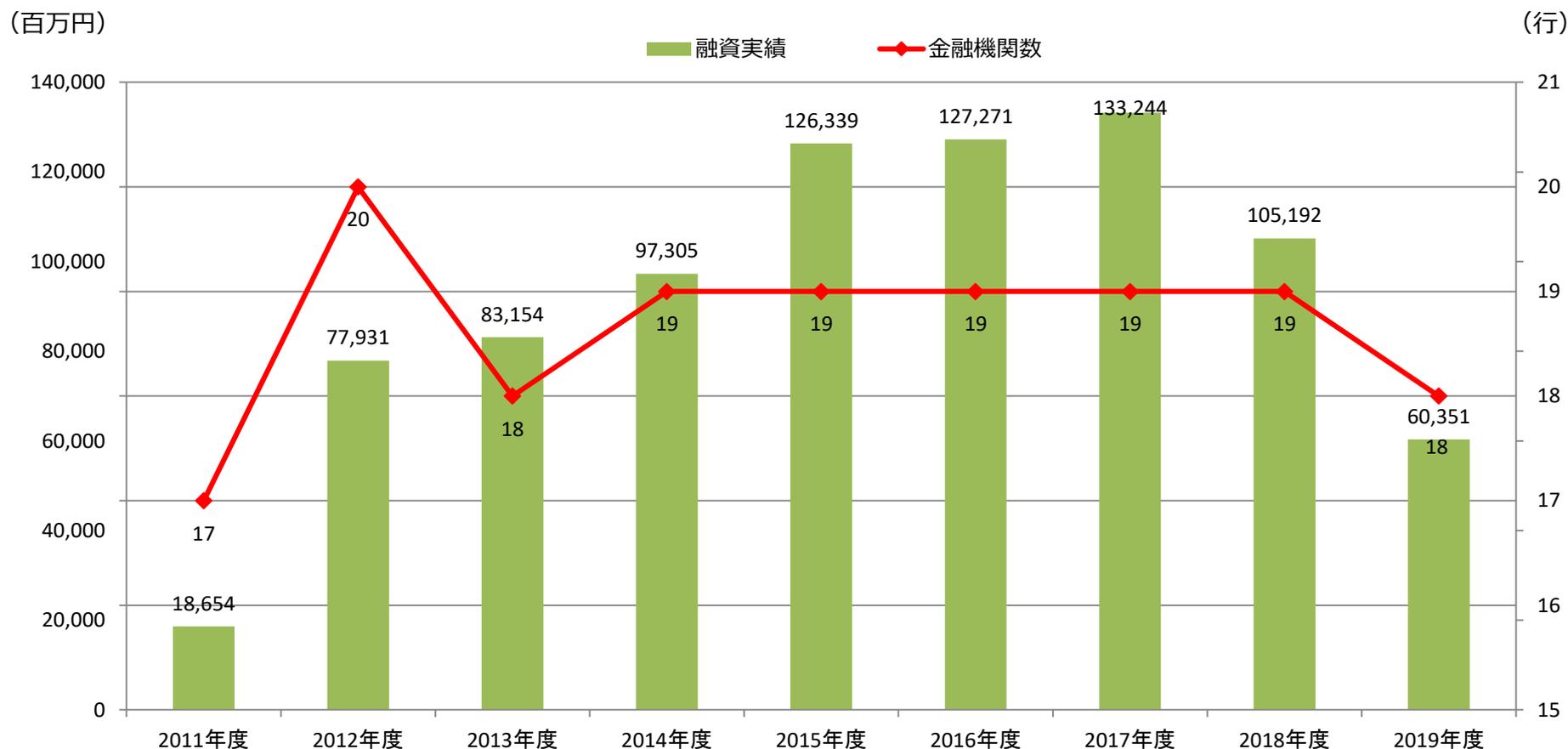
○2017年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 金融機関提案型融資の実績（年度ベース） 出典：大阪府HP「制度融資の実績」より作成

- 金融機関等とも連携しながら、挑戦する中小企業への支援を展開。
- 2019年度の金融機関提案型融資の実績は、451億円減少し604億円となり、5年ぶりに1,000億円を下回った。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大学発ベンチャー(※1)企業数 (地域別・大学別)

出典：経済産業省「令和元年度産業技術調査事業 報告書」

- 2019年度の地域別大学発ベンチャー創出数は、大阪府が173社と全国で2位。
- 大学別では、京都大学（191社）が2位、大阪大学（141社）が3位と、関西圏の大学も上位に入っている。

○地域別(※2)大学発ベンチャー創出数

		2017年度	2018年度	2019年度
1	東京都	639	664	771
2	大阪府	145	150	173
3	京都府	136	145	171
4	神奈川県	127	129	136
4	福岡県	112	112	136
6	愛知県	82	85	106
7	宮城県	76	84	91
8	茨城県	73	83	82
9	北海道	74	75	76
10	静岡県	49	50	61

○大学別大学発ベンチャー創出数

		2017年度	2018年度	2019年度
1	東京大学	268	271	268
2	京都大学	154	164	191
3	大阪大学	102	106	141
4	東北大学	86	104	121
5	九州大学	88	90	117
6	筑波大学	104	111	114
7	名古屋大学	81	76	94
8	早稲田大学	79	82	85
8	慶應義塾大学	69	81	85
10	東京工業大学	69	66	75
11位から30位までの大阪・関西の大学				
14	龍谷大学	43	43	44
16	神戸大学	32	28	35
26	立命館大学	28	29	24

※1 大学公認の大学発ベンチャー創出数ではない。本調査で独自に規定した大学発ベンチャーの創出数を示すもの。

※2 地域別は、大学発ベンチャーの所在住所より大学発ベンチャー数を集計したもの。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

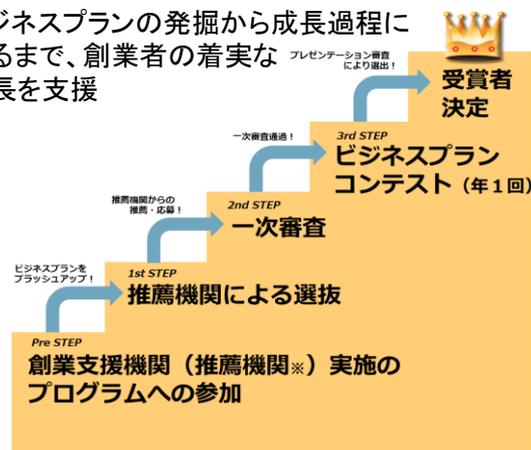
■ 創業・ベンチャー支援

□ 創業者の成長に向けた各種取組みを強化しているほか、創業支援環境の整備を図っている。特に、高い技術力やイノベティブなアイデアで成長をめざすベンチャーや中小企業については、大阪全体の経済成長のけん引役となりうることから、その創業・成長に向けて、府市で一体的なバリューチェーンを提供するよう、支援の取組みを強化している。

【大阪起業家グローイングアップ事業】

※前年度事業「大阪起業家スタートアップ事業」から名称変更。

ビジネスプランの発掘から成長過程に至るまで、創業者の着実な成長を支援



<実績> 第1回～第7回受賞者
売上げ推移(20者)

	平成29年 3月	平成30年 3月
500万円以下	2者	1者
500万円～ 1,000万円	2者	2者
1,000万円～ 5,000万円	8者	9者
5,000万円～ 1億円	3者	2者
1億円以上	5者	6者

→事業継続するとともに全体的に売上も増加するなど、着実に成長。売上が1億円を超える受賞者も出現。

・雇用者数:563名増加
(正社員185名、パート等378名)

【OIHシードアクセラレーションプログラム(OSAP)】

大阪市が開設している大阪イノベーションハブ(OIH)において、有望なシード期ベンチャー企業を発掘し、短期間での集中支援により成長を加速

創業前後(シード期)ベンチャー企業の募集・選定

関西を中心に約100名の支援者(メンター)が集結

- ・起業経験者等によるメンタリング
- ・大企業との連携支援
- ・資金獲得支援

など、4か月間の集中支援

【成長志向創業者支援事業】

○2015-2018(平成27年～30年)

ベンチャー企業成長プロジェクト「Booming!」
成功経験のある先輩起業家が指導し上場をめざす
<実績>

- ・2015年度以降、公募選定による62社を支援し、うち1社が上場、7社が上場準備に至る。
- ・府外から応募の3社が大阪に本社を移転し、府内企業1社が東京への移転を中止。

○2019(令和元年)～

リーディングカンパニーを目指し、急成長を狙うベンチャー企業を対象として、起業前後の初期段階と、一定の成長を遂げ、さらなる発展を目指す段階それぞれに対して、その成長速度・成功確率を高めるための支援を実施。

・スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA

初期段階においては、専門的ノウハウの体系的な習得のほか、既存企業との連携・協業の機会等の提供により、成長に向けたスタートダッシュを支援。

・スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」

発展段階においては、株式上場やM&Aだけでなく、大阪を代表するベンチャー企業として、成功起業家によるメンタリングや首都圏での情報発信支援など、その先の成長を見据えた企業価値の向上を支援。

大阪イノベーションハブ(OIH)においても、ベンチャー企業のさらなる成長に向け、グローバルイノベーション創出支援事業を展開し、起業家と支援者を繋ぐイベントをはじめとした様々な支援を実施している。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 挑戦する企業（創業・ベンチャー等）への支援における新たな潮流

□ クラウド・ファンディング、新ファンドなど、資金調達の多様化をめざす動きが進みつつある。

○ 大阪府におけるクラウド・ファンディング活用事例

【商工労働部】

◆ 府内中小企業のクラウド・ファンディングサイト掲載を支援（2015年度末実績）

サイトへのプロジェクト掲載 43件
調達金額 1億8,788万円

◆ クラウド・ファンディング事業者、商工会・商工会議所等支援機関と連携したセミナーの実施

2013年度	7回	計426名
2014年度	29回	計910名
2015年度	25回	計725名
2016年度	7回	計374名
2017年度	5回	計207名
2018年度	9回	計154名

○ グローバルイノベーションファンドの概要

【名称】 ハック大阪投資事業有限責任組合

【組成】 2015年3月

【総額】 48億円（一次募集段階）

○ 社会課題解決ビジネス成長支援に関するファンドの活用促進

◆ 「おおさか社会課題解決ファンド」

【出資者】 大阪信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【総額】 5億円

◆ 「社会課題解決ビジネス成長ファンド」

【出資者】 燦キャピタルマネージメント株式会社、ANEWHoldings株式会社

【総額】 3億円

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(1) 関西国際空港の国際ハブ化

近年、アジアを中心としつつ、長距離国際線でも新規路線就航が続き、ネットワークが拡大。旅客便数も増加し、関西国際空港の国際拠点空港としての機能が向上。しかし、足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際線を中心とした航空需要は大きく減少。水際対策の強化など航空需要回復に資する取組みが重要。また、中長期的には、発着容量の拡大可能性に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化を図っていくことが必要。

一方、貨物に関しては、関西の産業特性に着目した高付加価値商品の取扱い増加に向けて、引き続き取り組むことが必要。

(2) 阪神港の国際ハブ化

阪神港においては、各種インセンティブ制度等により西日本から貨物を集める「集貨」や産業の立地促進等により新たな貨物を生み出す「創貨」、港湾施設の機能強化など「競争力強化」といった様々な取組みを実施。今後も引き続き「国際コンテナ戦略港湾」としての機能強化を図っていくことが必要。

(3) 物流を支える高速道路機能の強化

政府の都市再生プロジェクトとして位置付けられた都市再生環状道路については、令和2年3月に阪神高速道路大和川線が全線開通し、淀川左岸線（2期）及び淀川左岸線延伸部の整備が進むなど、環状道路ネットワークの形成に向けた取組みが進んでいる。物流関係の投資が活性化していることなどを踏まえ、引き続き、高速道路機能の充実・強化に取り組むことが必要。

(4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

鉄道ネットワークについては、関空から国土軸や都心部へのアクセス強化に向けた取組みが進んでいる。東西二極を結ぶ広域交通ネットワークの強化については、北陸新幹線の環境アセスメントの手続きや新大阪駅周辺地域のまちづくりの検討などが進捗しており、今後リニア・北陸新幹線の早期全線開業に向け取り組むことが必要。

(5) 官民連携等による戦略インフラの強化

厳しい財政状況の中、インフラ整備・維持に関する民間資金やノウハウの活用が進んでいる。引き続き、コンセッションやPFIなどの幅広い活用手法の検討などに引き続き取り組むことが重要。

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の関西国際空港における輸出入貿易額は9兆1,567億円と、前年比0.6%の減少。
 - 関西国際空港の旅客数は、国内線は前年比3%の増加。一方、国際線は、2020年1月までは好調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、年度を通じでは、前年比3.6%の減少。合計の旅客数は2,877万人と、前年比2.2%の減少。
- ※暦年としては、総旅客数（3,192万人）、国際線旅客数（2,493万人）が過去最高を記録。

指標	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出典
関空輸 出入貿 易額	7兆 465 億円	6兆 8,515 億円	7兆 7,374 億円	8兆 4,719 億円	9兆 2,125 億円	8兆 6,344 億円	9兆 5,846 億円	9兆 2,138 億円	9兆 1,567 億円	大阪税関 「貿易統 計」
関空旅 客数	13,863 千人	16,804 千人	18,126 千人	20,049 千人	24,060 千人	25,721 千人	28,807 千人	29,409 千人	28,767 千人	※年度ベー ス 関西エア ポート株式 会社
国内 線	3,749 千人	5,375 千人	6,074 千人	6,525 千人	6,784 千人	6,570 千人	6,901 千人	6,513 千人	6,705 千人	
国際 線	10,114 千人	11,429 千人	12,052 千人	13,524 千人	17,276 千人	19,152 千人	21,906 千人	22,896 千人	22,062 千人	

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の阪神港外貿定期コンテナ航路便数は、基幹航路（北米・欧州）で8便/週（前年比1便/週の増加）、近海・東南アジアで139便/週（前年比5.5便/週の減少）であった。
- また、2019年の阪神港の輸出入貿易額は17兆4,198億円と、前年比5.7%の減少。

指標	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出典
阪神港外貿定期コンテナ航路便数(便/週) ※	基幹航路 (北米・欧州) 22 近海・東南アジア 143	基幹航路 (北米・欧州) 19 近海・東南アジア 142.5	基幹航路 (北米・欧州) 18 近海・東南アジア 142.7	基幹航路 (北米・欧州) 14 近海・東南アジア 125.2	基幹航路 (北米・欧州) 11 近海・東南アジア 134.7	基幹航路 (北米・欧州) 10 近海・東南アジア 137.5	基幹航路 (北米・欧州) 9 近海・東南アジア 139.5	基幹航路 (北米・欧州) 7 近海・東南アジア 144.5	基幹航路 (北米・欧州) 8 近海・東南アジア 139	国土交通省 「港湾関係情報・データ」
阪神港輸出入貿易額	15兆 4,092億円	14兆 5,535億円	16兆 296億円	17兆 375億円	17兆 2,382億円	15兆 4,966億円	17兆 2,968億円	18兆 4,723億円	17兆 4,198億円	神戸税関 「貿易統計」

※2011～2015年は、毎年4月現在

2016年は8月現在、2017～2019年は5月現在の数値を記載

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

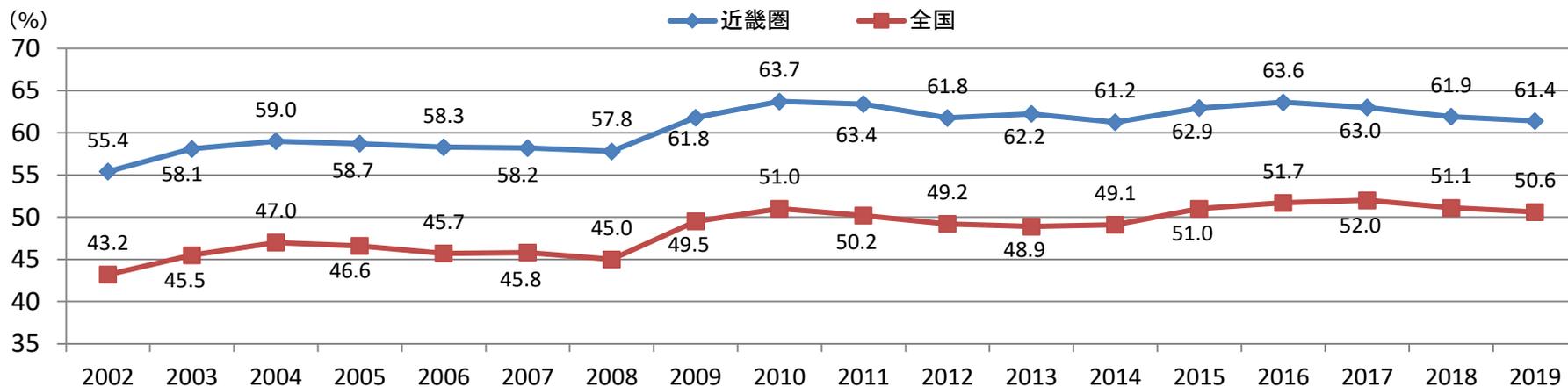
■ 近畿圏の貿易動向 出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

- 2019年の近畿圏の輸出入通関額は、30兆9,838億円で前年比4.9%減少。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○ 近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
アジア	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523	190,122
中国	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776	84,910
韓国	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349	17,075
ASEAN	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818	49,699
北米	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955	40,177
西欧	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406	38,214
その他	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,941	41,325
総額	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825	309,838
(参考) 全国	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312

○ 近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

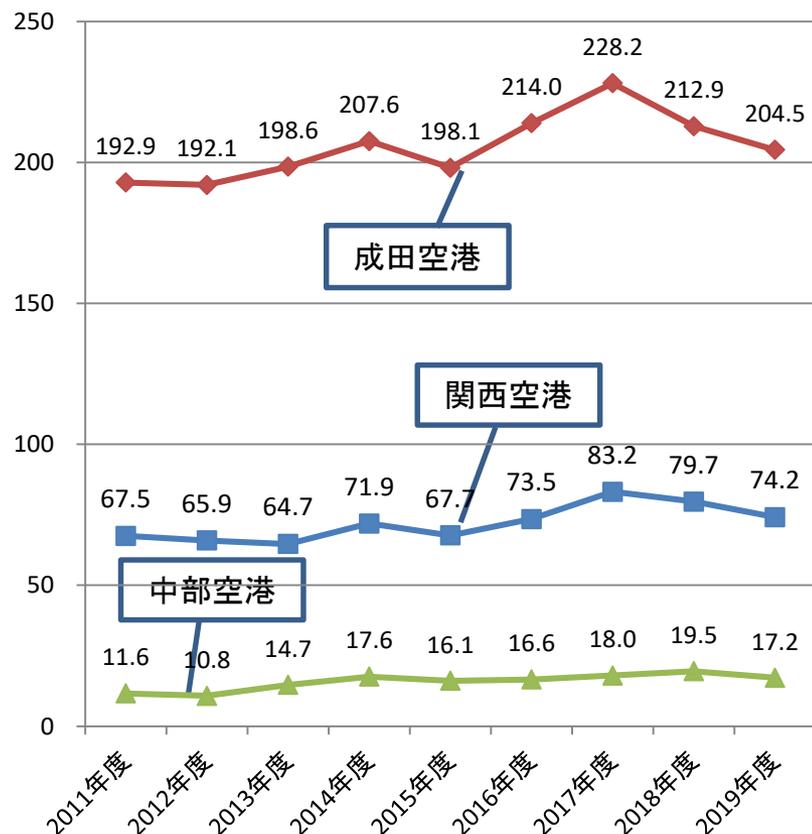
■ 空港別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 関西国際空港の2019年度の外国貨物取扱量は74.2万トンと昨年に比べ減少。成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- 一方、輸出入貿易額では、成田空港とは大きな開きがあるものの、成田空港が前年比6.7%減に対し、関西国際空港は前年比0.6%減と、減少幅は小さい。

○外国貨物取扱量（年度ベース）

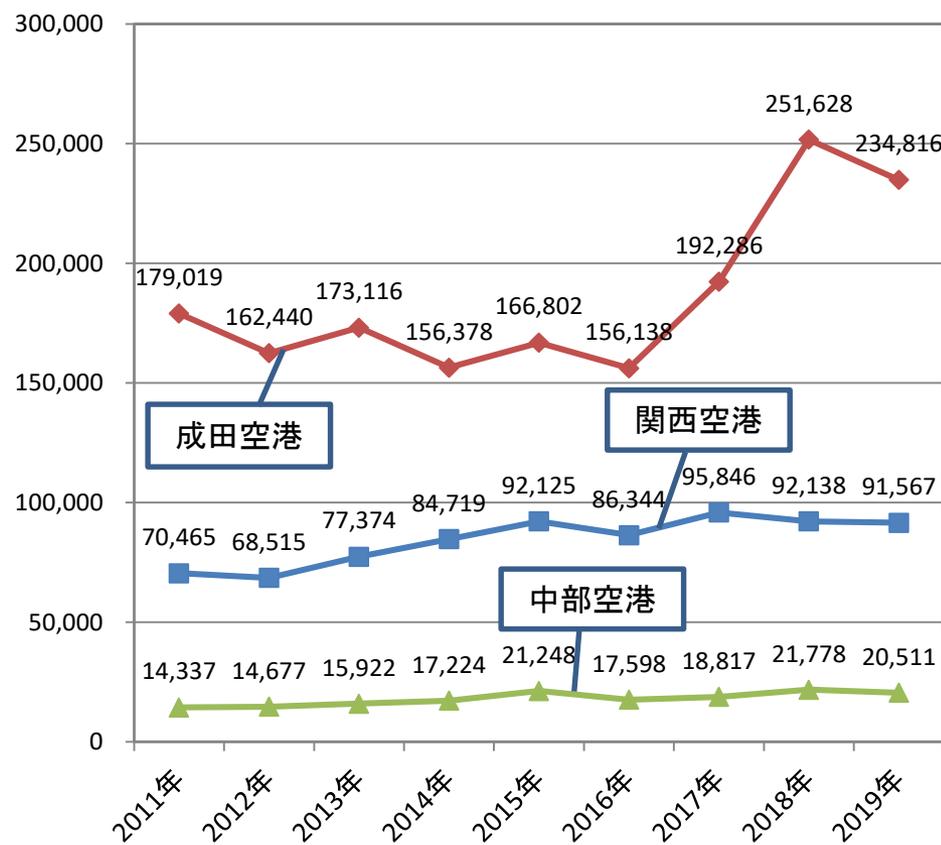
出典：各社プレスリリースより作成

(万t)



○輸出入貿易額 出典：税関資料より作成

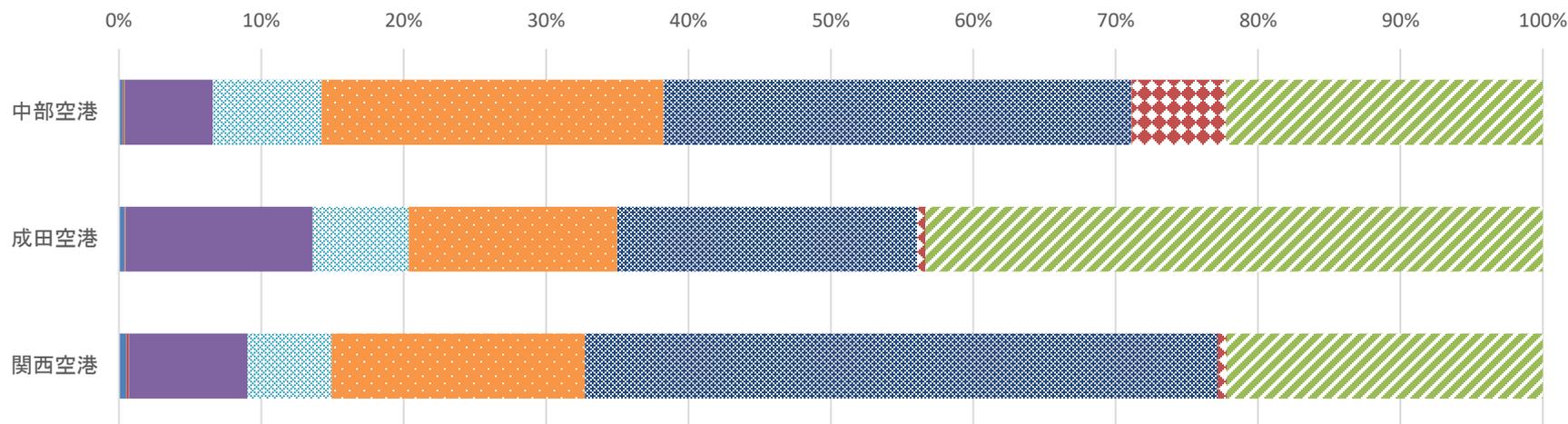
(億円)



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、空港別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸出品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高い。
- 中でも関西空港は、電気機器の割合が全品目の約4割を占め、成田空港では「化学製品（医薬品など）」が、中部空港では「輸送用機器（自動車部品など）」の割合が他の空港より高い、といった特徴がある。



	関西空港	成田空港	中部空港
■ 食料品	0.51%	0.37%	0.27%
■ 原料品	0.18%	0.06%	0.10%
■ 鉱物性燃料	0.01%	0.01%	0.05%
■ 化学製品	8.34%	12.22%	6.18%
■ 原料別製品	5.90%	6.27%	7.62%
■ 一般機械	17.79%	13.61%	24.03%
■ 電気機器	44.44%	19.58%	32.85%
■ 輸送用機器	0.63%	0.55%	6.68%
■ その他	22.21%	40.32%	22.22%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

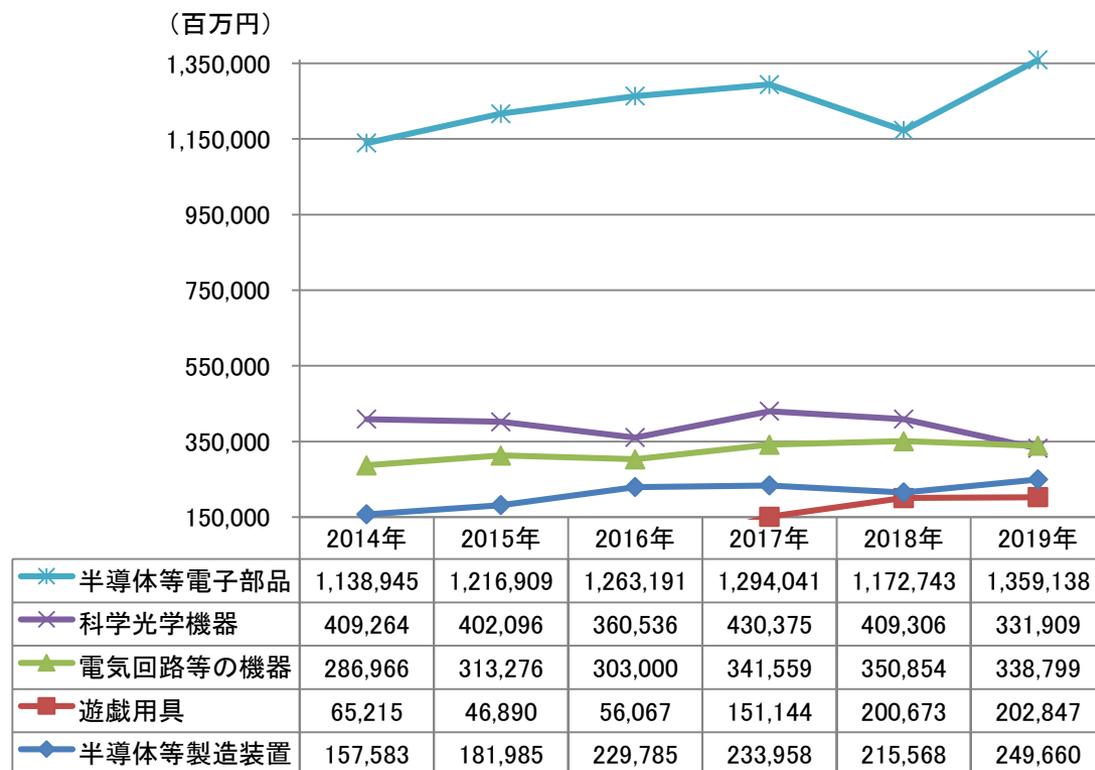
■ 関西国際空港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品が全体の約4分の1を占める。
- 2019年は、半導体等電子部品の輸出額が増加した。一方、科学光学機器の輸出額は減少。電気回路等の機器、遊戯用具、半導体等製造装置の輸出額は横ばい。

○輸出額に占める構成比（2019年 上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	1,359,138	26.2%
2	電気回路等の機器	338,799	6.5%
3	科学光学機器	331,909	6.4%
4	半導体等製造装置	249,660	4.8%
5	遊戯用具	202,847	3.9%

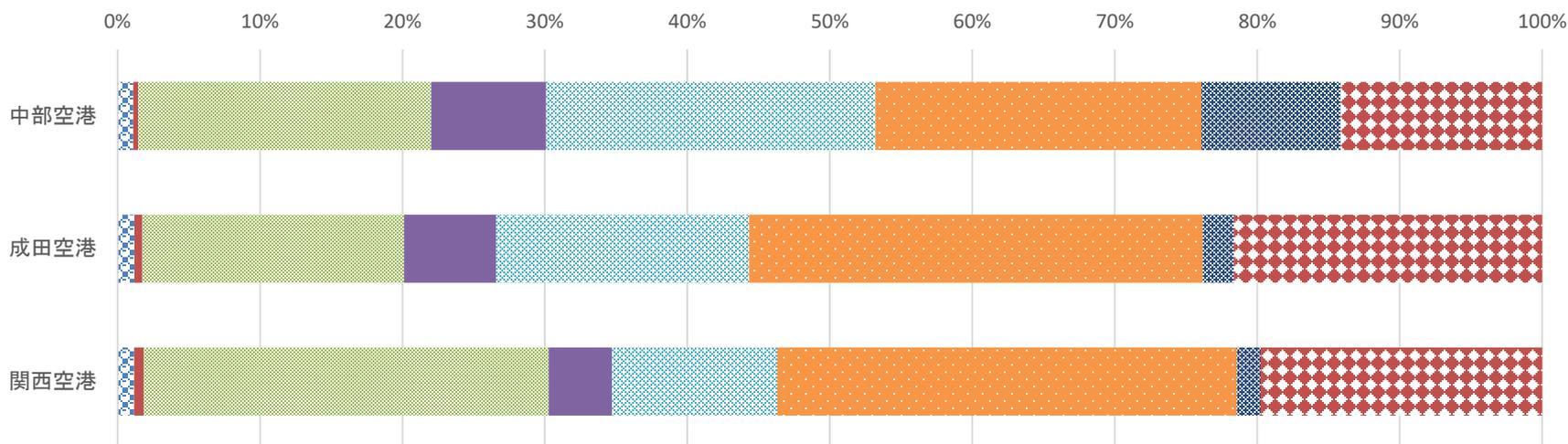
○輸出額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、空港別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸入品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」、「化学製品（医薬品など）」「一般機械（原動機など）」の占める割合が高い。
- また、関西空港では「電気機器」が、成田空港では「化学製品」が、中部空港では「一般機械」の割合が他の空港より高いといった特徴がある。



	関西空港	成田空港	中部空港
食料品	1.16%	1.11%	1.09%
鉱物性燃料・原料品	0.68%	0.52%	0.36%
化学製品	28.42%	17.11%	20.56%
原料別製品	4.47%	6.03%	8.09%
一般機械	11.59%	16.52%	23.09%
電気機器	32.26%	29.67%	22.90%
輸送用機器	1.66%	2.05%	9.78%
その他	19.77%	20.15%	14.13%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

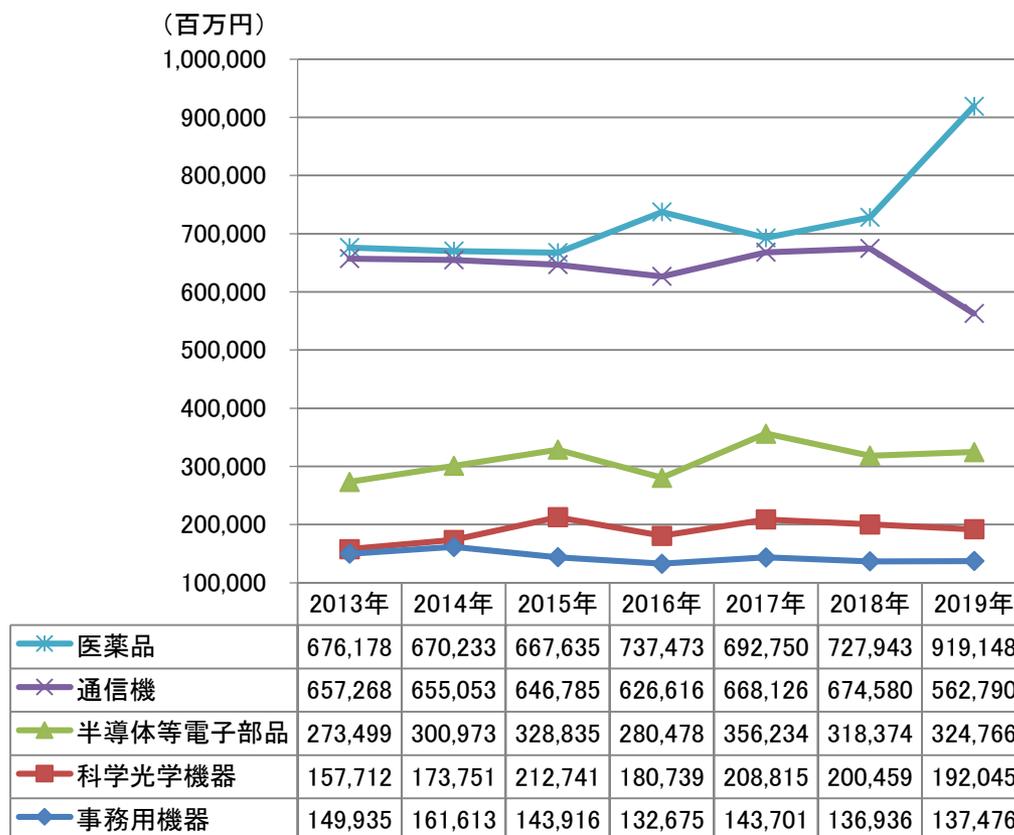
■ 関西国際空港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、医薬品と通信機の占める割合が高い。
- 2019年は、医薬品の輸入額が増加した一方、通信機の輸入額は減少。半導体等電子部品、科学光学機器、事務用機器の輸入額は、横ばい。

○ 輸入額に占める構成比（上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	医薬品	919,148	23.2%
2	通信機	562,790	14.2%
3	半導体等電子部品	324,766	8.2%
4	科学光学機器	192,045	4.8%
5	事務用機器	137,476	3.5%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



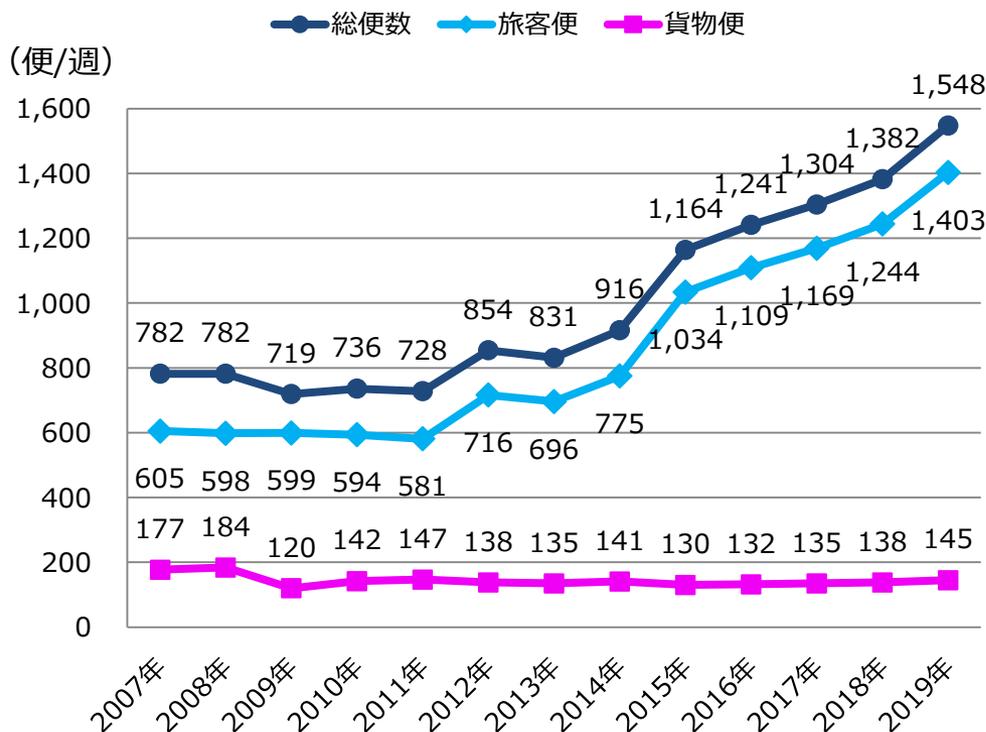
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 関西国際空港における国際線旅客便・貨物便数の動向

- 関西空港の国際線2019年夏期スケジュールでは、東南アジア路線の新規就航や増便に加え、中国方面のネットワークのさらなる拡充もあり、開港以来過去最高となる1,548便/週を計画。国際貨物便数は145便/週と、4年連続で増加。
- 2019年夏の国際線旅客便数は成田空港に次ぐ2番目の便数となっており、中でもアジアへの直行便・経由便の合計は1,101.5便/週と、全国の空港で最も多い。
- しかし、2020年以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入国拒否措置などがなされ、全国的に国際線旅客数は大幅に減少していることから、国際線旅客便数も著しく落ち込んでいる。

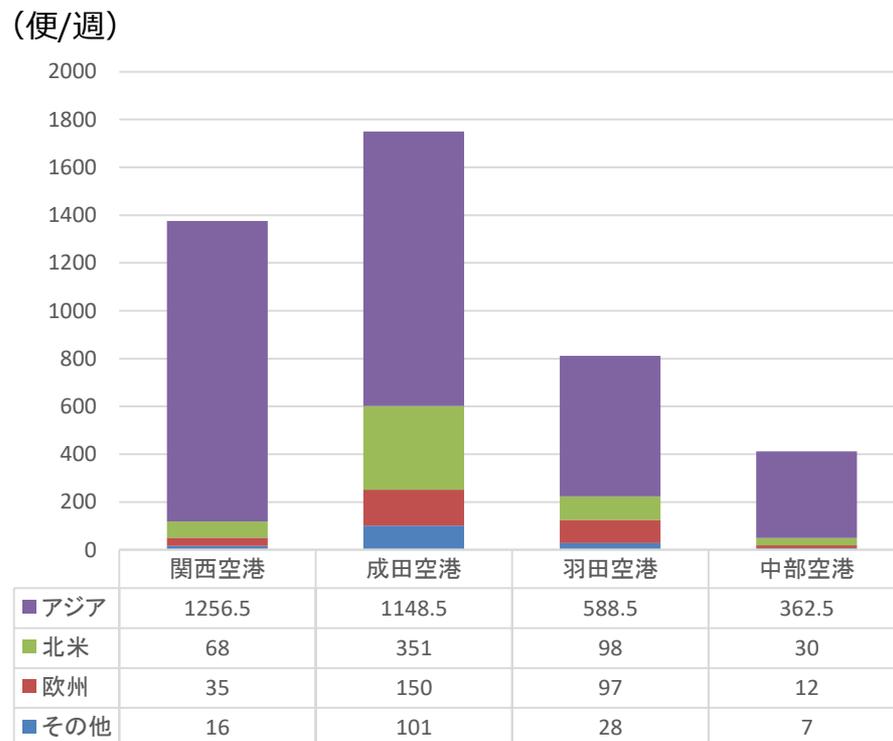
○ 国際線旅客便・貨物便数の推移

出典：関西エアポート「2019年国際線夏期スケジュール」より作成



○ 2019年夏 空港別の国際線旅客便数（地域別）

出典：国土交通省・国際線就航状況（2019年）より作成

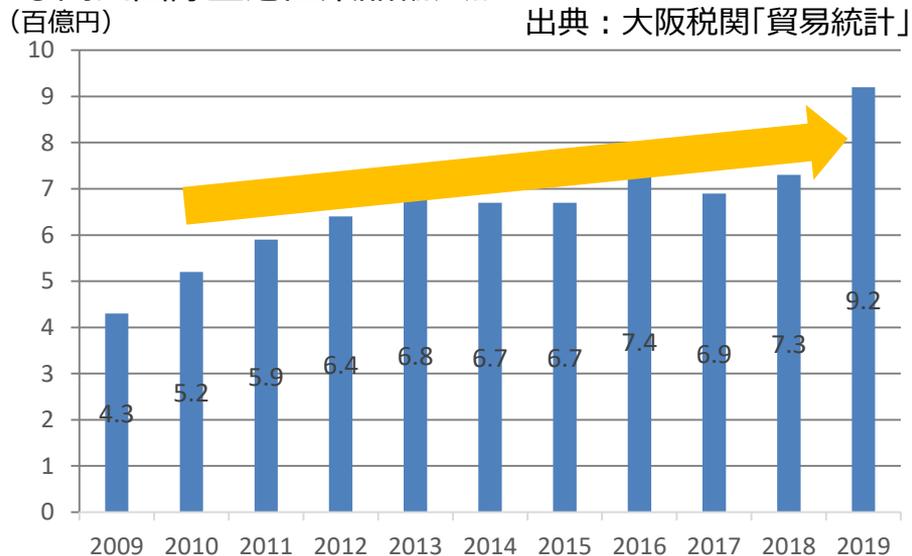


4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

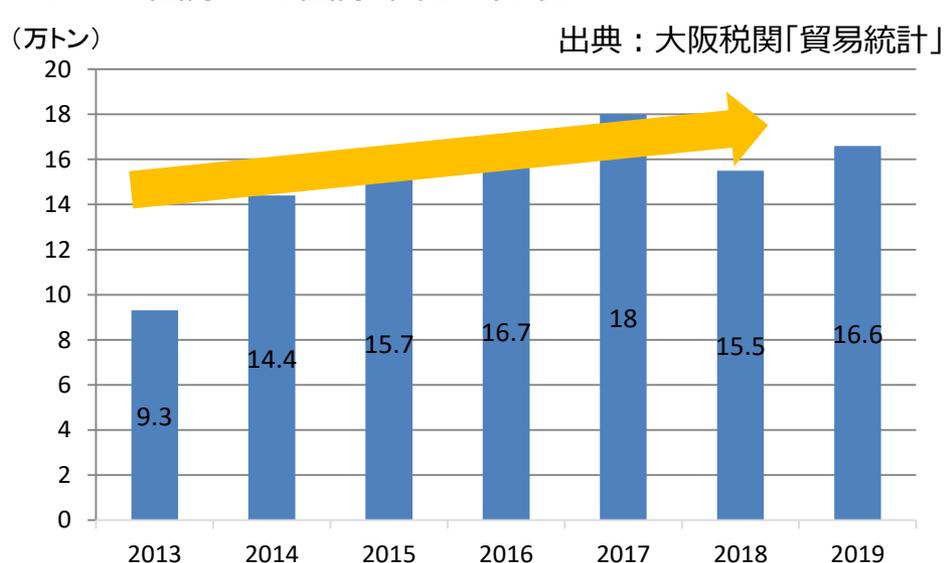
■ 関西国際空港における国際貨物の流通促進

- 国内初となる医薬品専用定温庫（2010年9月～）や、全国に先駆けた医薬品輸入手続きの電子化など、医薬品の物流拠点形成に取り組んでいる。
- フェデックスの北太平洋地区ハブ拠点が2014年4月に稼働し、国際中継貨物は開設前と比べて約78%増加。
- 大阪商工会議所が、食品等の輸出に必要な国の輸出証明書と商工会議所の貿易証明書を、事業者がワンストップで受け取れる取組みを実施。（2017年～）

○ 関西国際空港医薬品輸入額



○ 関西国際空港国際中継貨物取扱量



○ フェデックス北太平洋地区ハブ拠点



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

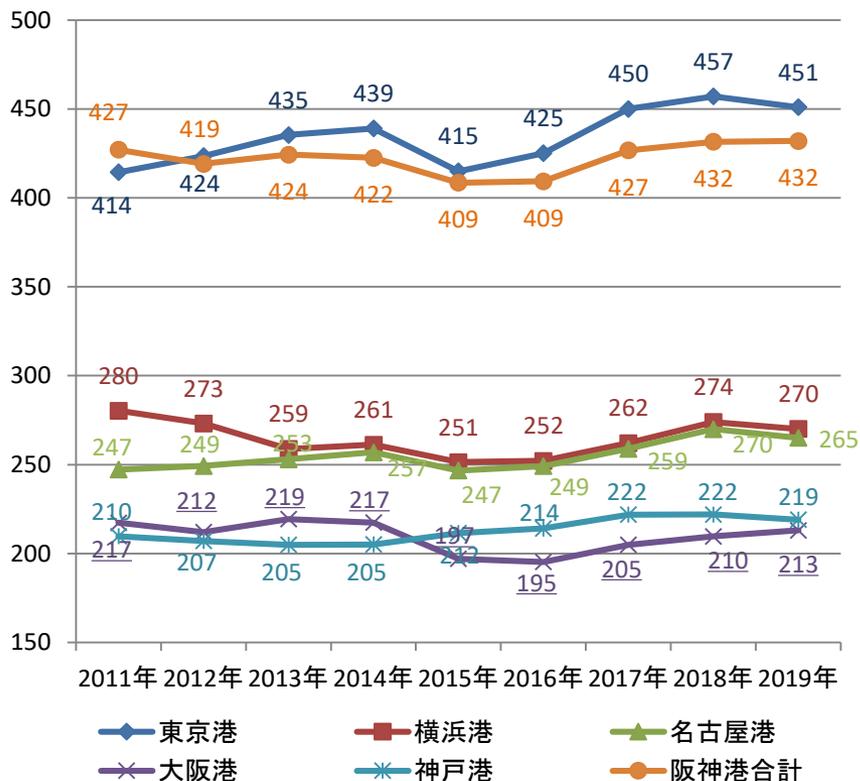
■ 港湾別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 2019年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は213万TEUで前年比1.4%増。また、神戸港の外貿コンテナ取扱個数は219万TEUで前年比1.4%減。
- 2019年の阪神港の輸出入貿易額は、前年比5.9%の減少。

○ 主要港における外貿コンテナ取扱個数

出典：国土交通省「港湾調査」より作成

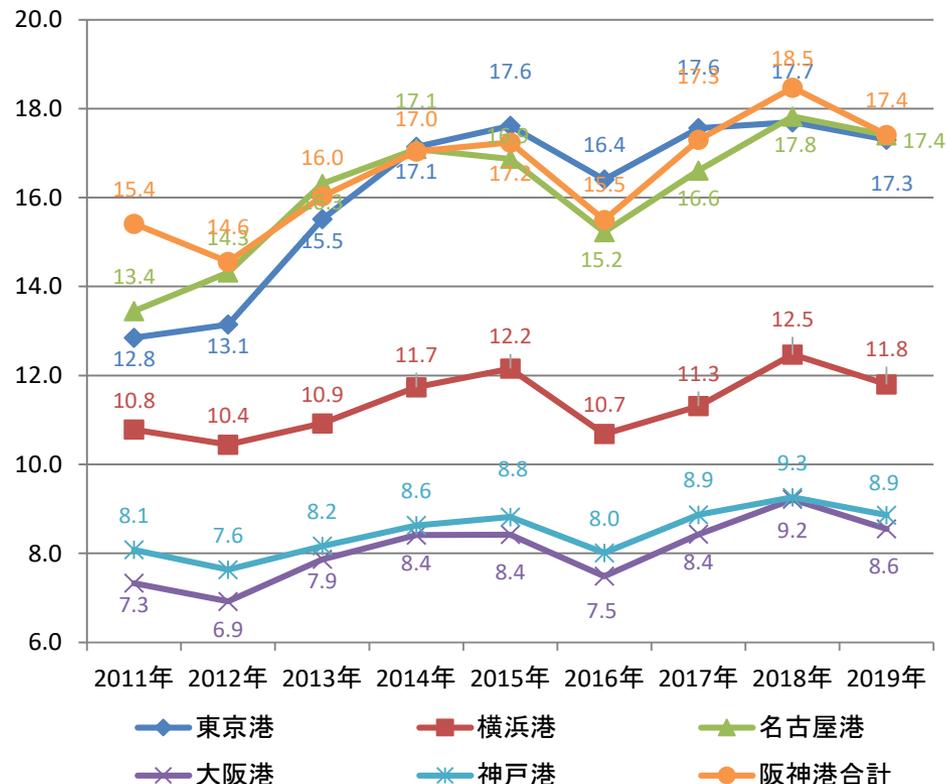
(万TEU)



○ 港湾別の輸出入貿易額推移

出典：神戸税関「貿易統計」より作成

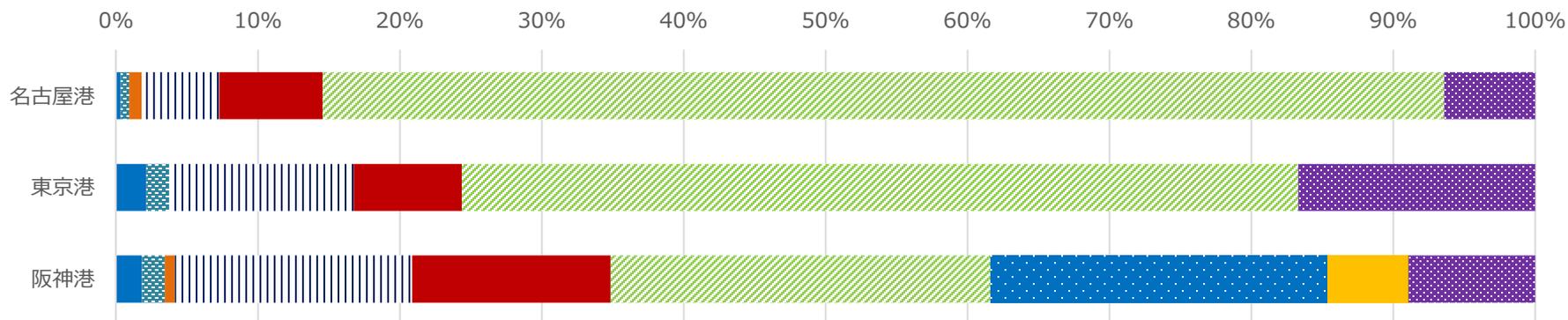
(兆円)



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、港湾別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要港湾別に金額ベースで輸出品目を見ると、阪神港と東京港では「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高く、名古屋港では、「輸送用機器（自動車など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
■ 1.食料品	1.83%	2.13%	0.34%
■ 2.原料品	1.60%	1.61%	0.59%
■ 3.鉱物性燃料	0.72%	0.00%	0.89%
4.化学製品	16.72%	13.00%	5.46%
■ 5.原料別製品	13.99%	7.62%	7.26%
■ 6.一般機械	26.81%		
■ 7.電気機器	23.71%	58.94%	79.04%
■ 8.輸送用機器	5.69%		
■ 9.その他	8.94%	16.69%	6.42%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

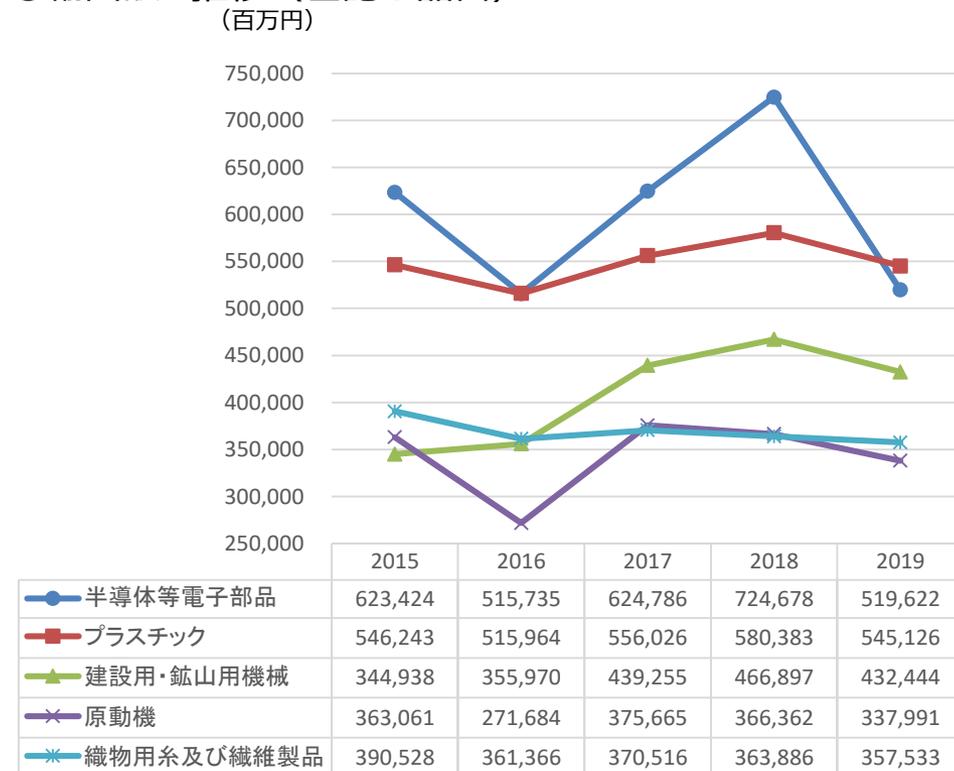
■ 阪神港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品、プラスチック、建設用・鉱山用機械、原動機、織物用糸及び繊維製品が上位を占める。
- 2019年については、いずれの品目においても輸出額が減少。

○ 輸出額に占める構成比（2019年上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	プラスチック	545,126	5.8%
2	半導体等電子部品	519,622	5.6%
3	建設用・鉱山用機械	432,444	4.6%
4	織物用糸及び 繊維製品	357,533	3.8%
5	原動機	337,991	3.6%

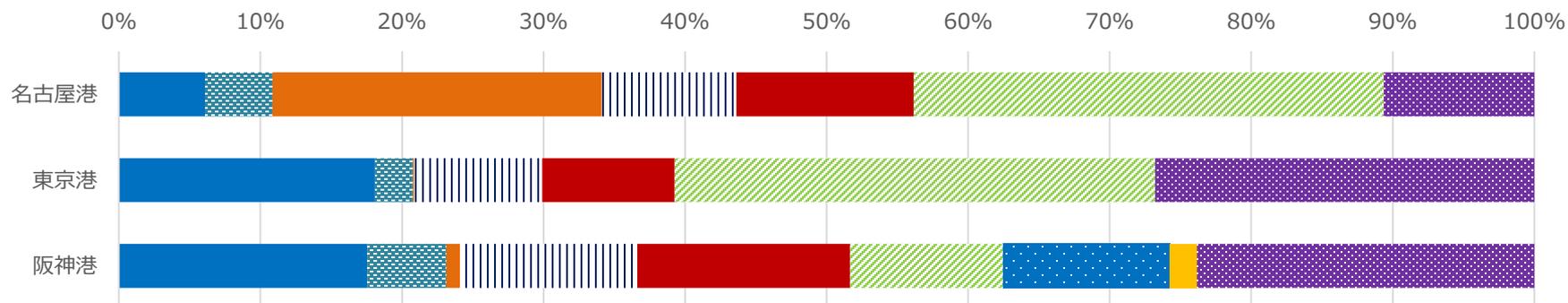
○ 輸出額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、港湾別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要港湾別に金額ベースで輸入品目を見ると、「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「原料別製品（アルミニウム及び銅合金など）」、「その他（衣類など）」はいずれの港湾でも割合が高い。
- また、阪神港と東京港では「食料品」が、名古屋港では「鉱物性燃料（石油ガス類など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
■ 1.食料品	17.54%	18.09%	6.09%
■ 2.原料品	5.58%	2.68%	4.75%
■ 3.鉱物性燃料	0.98%	0.10%	23.27%
■ 4.化学製品	12.54%	9.04%	9.51%
■ 5.原料別製品	15.05%	9.37%	12.53%
■ 6.一般機械	10.78%		
■ 7.電気機器	11.80%	33.94%	33.20%
■ 8.輸送用機器	1.90%		
■ 9.その他	23.85%	26.78%	10.65%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

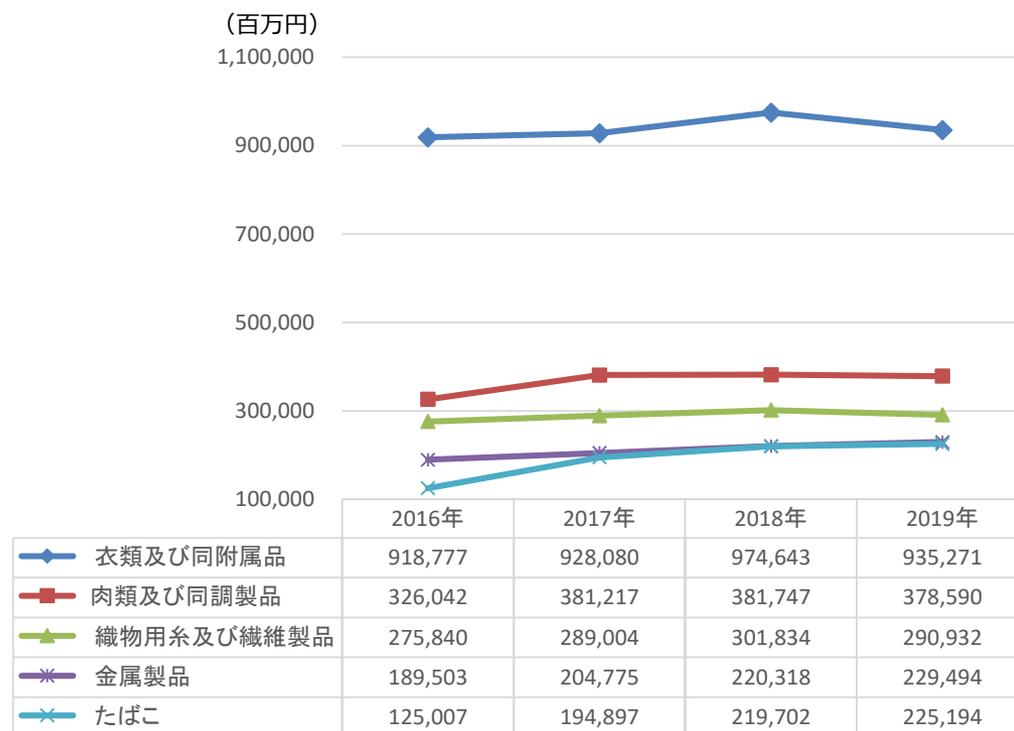
■ 阪神港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、衣類及び同附属品の割合が高いが、輸入額の推移では、近年増加傾向であったが減少に転じた。
- この他、肉類及び同調製品、織物用糸及び繊維製品、金属製品、たばこが輸入品目の上位を占める。

○ 輸入額に占める構成比（2019年 上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	衣類及び同附属品	935,271	11.6%
2	肉類及び同調製品	378,590	4.7%
3	織物用糸及び 繊維製品	290,932	3.6%
4	金属製品	229,494	2.8%
5	たばこ	225,194	2.8%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

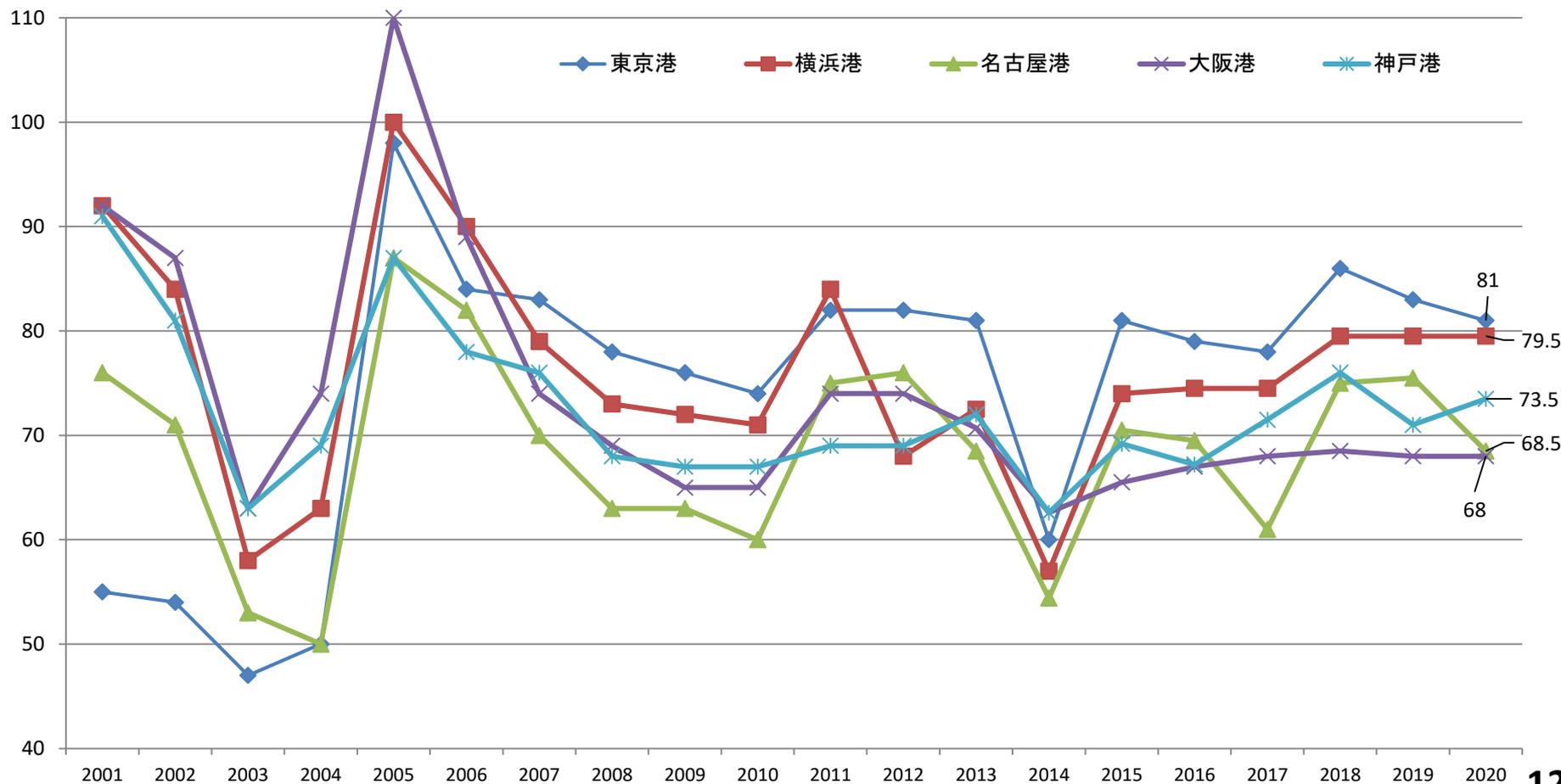
■ 港湾別、外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）便数

出典：国土交通省「日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数（便/週）」より作成

□ 大阪港と神戸港の外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）の推移は、これまでに増減を繰り返しながら、近年は増加傾向。

※各年4月1日時点。ただし、2016年は8月1日時点、2017年～2020年は5月1日時点の数値を記載。

(便/週)

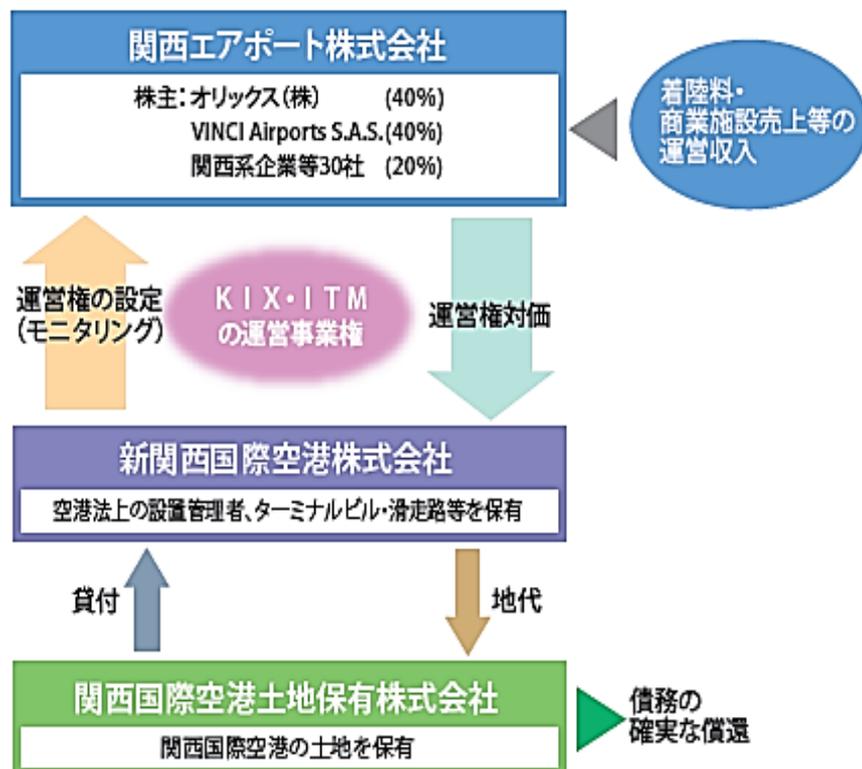


4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 民間ノウハウによる空港・港湾経営の進展

- 関西国際空港は、2012年7月に大阪国際空港との経営統合を実施。2016年4月より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また2018年4月より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの100%出資会社）による神戸空港の運営が開始され、関西3空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- 阪神港については、2014年10月、大阪港と神戸港を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

○ 関西国際空港のコンセッションの実施体制



○ 阪神港における集貨事業（2020年度）

- ① 内航フィーダー（※）利用促進事業
 - ② 積替機能強化事業
 - ③ 外航フィーダー利用促進事業
 - ④ 接続航路誘致事業
 - ⑤ 基幹航路誘致事業
 - ⑥ 航路サービス拡充促進事業
 - ⑦ 内航フィーダー貨物支援事業
 - ⑧ 陸上貨物誘致事業
- （※）フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 高速道路ネットワークの強化 ①

- ❑ 2001年8月に、阪神高速道路大和川線、湾岸線、淀川左岸線、近畿自動車道などから構成される環状道路が、政府の都市再生プロジェクトにおいて、「大阪都心部における新たな環状道路」（大阪都市再生環状道路）として位置付けられた。
- ❑ 2013年5月に阪神高速道路淀川左岸線（1期）開通、2014年3月に守口ジャンクション開通、2015年3月に松原ジャンクションの北西渡り線が開通、2020年1月に西船場ジャンクションの信濃橋渡り線が開通するなど、利便性の向上が進む。
- ❑ 阪神高速道路大和川線：2020年3月に鉄砲～三宅西区間の開通により全線が開通。
- ❑ 淀川左岸線（2期）は、2018年10月に本体工事に着手。淀川左岸線延伸部は2017年4月に事業化するなど、ミッシングリンク解消に向けた動きも進んでいる。

○国土交通省「新たな高速道路料金に関する基本方針」（2013年12月20日）

大都市圏の料金については、環状道路整備の進捗を踏まえ、道路ネットワークの稼働率を最適化するため、ITS技術を活用しつつ、「世界一効率的な利用」を実現するシームレスな料金体系の構築を目指す。

○近畿圏の高速道路料金一元化の動き

2017年6月3日

- ・対距離料金を基本とした料金体系に整理・統一
- ・道路公社路線は、接続する高速道路に移管

○大阪都市再生環状道路



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 高速道路ネットワークの強化 ②

出典：NEXCO西日本「E1A新名神高速道路（高槻JCT・IC～神戸JCT間）開通後1年間の状況について」平成31年4月24日

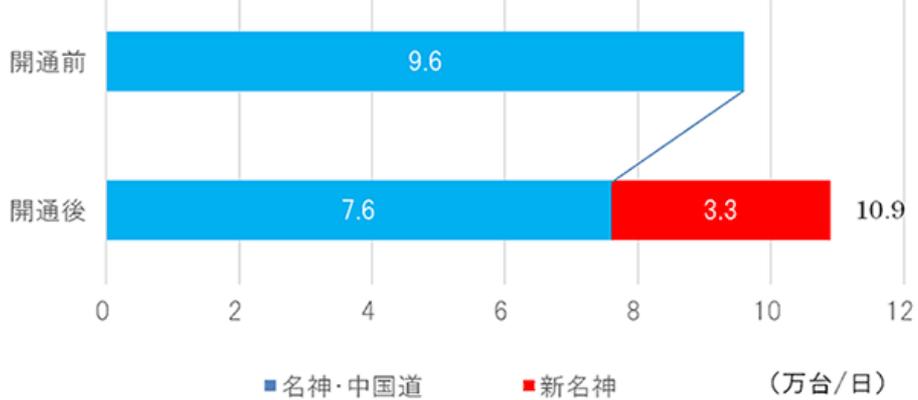
□ 高槻JCT・IC～神戸JCT間の新名神開通により、「新名神」と「名神・中国道」で交通が分散し、「名神・中国道」の年間の渋滞回数は約7割減となった。

○ 開通区間の本線交通量

（新名神高速道路開通前後における交通量※1）

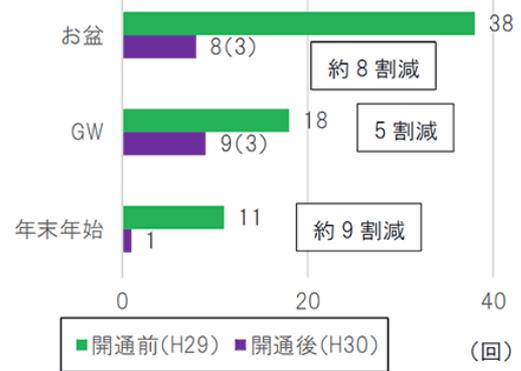


E1 名神高速道路・E2A 中国自動車道
[開通前]96,400 台⇒[開通後]75,600 台(約 20%減)

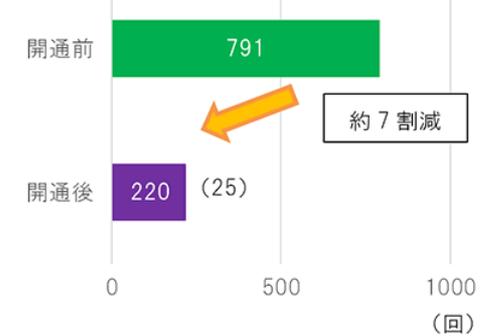


○ 開通区間周辺の渋滞※2

（交通混雑期の渋滞回数※3（10Km以上））



（開通後 1 年間の渋滞回数※3（5Km以上））



※1 本線交通量は、交通量計測装置による値（加重平均）。
開通前：平成29年3月20日～平成30年3月17日（1年間）
開通後：平成30年3月19日～平成31年3月18日（1年間）

※2 渋滞：時速40km以下で低速走行、あるいは停止発進を繰り返す車列が1km以上かつ15分以上継続した状態。
※3 新名神（高槻JCT・IC～神戸JCT）と名神（高槻JCT・IC～吹田JCT）・中国道（吹田JCT～神戸JCT）の合計値。カッコ内はうち新名神の回数

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 大阪都市圏における鉄道ネットワークの充実

- 鉄道については、公共交通戦略（2014年1月策定、2019年11月改訂）に基づき、北大阪急行延伸は駅工事・高架工事を実施中、大阪モノレール延伸は都市計画事業認可（2020年3月）及び軌道法に基づく工事施行認可（2020年4月）を取得、なにわ筋線は都市計画決定がなされ、鉄道事業法に基づく工事施行認可（2020年2月）及び都市計画事業認可（2020年8月）を得た。
- また、鉄道事業者に対し、乗継改善等の府検討案を提案するなど、公共交通の利便性向上に向けた取組みを進めている。

○公共交通戦略における事業中の「戦略路線」の概要 出典：大阪府「公共交通戦略」

	概要（数値は概数）	効果
北大阪急行延伸	* 延長：2.5km（千里中央～箕面萱野） * 事業費：600億円	* 南北軸の強化、国土軸アクセス
大阪モノレール延伸	* 延長：8.9km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 （インフラ：740億、インフラ外：310億）	* 放射状鉄道の環状結節 （新たに4路線を加え10路線の放射鉄道と結節）
なにわ筋線	* 延長：7.2km（うめきた（大阪）地下～JR難波／南海新今宮） * 事業費：3,300億円	* 関空アクセスの強化（速達性や定時制に加え、運行頻度やリダンダンシーも向上） * 大阪都心・国土軸にアクセスし、大阪・関西全体への広がりをもった路線

○「公共交通の利便性向上/公共交通の利用促進」の取組みイメージ 出典：大阪府「公共交通戦略」

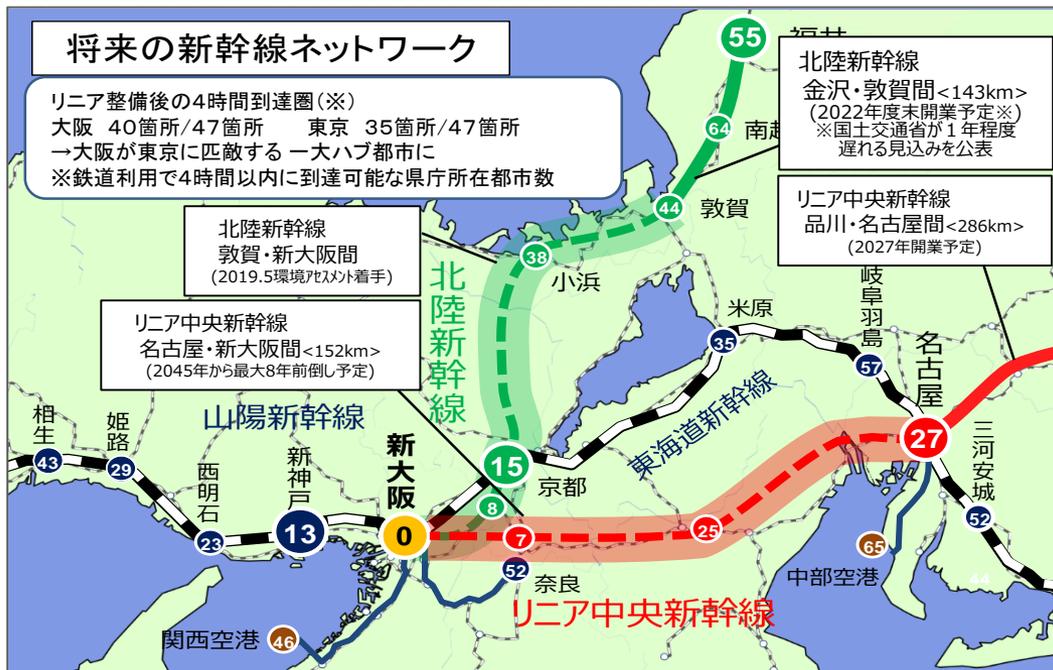
中長期的な対策として検討を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> ・料金負担の軽減 ・交通手段のシームレス化 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗継駅における駅機能の充実 <p style="text-align: right;">など</p>
引き続き取組むもの	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の連続立体交差の整備 ・乗継案内情報の充実 ・観光や地域のにぎわいづくりと連携した利用促進 ・災害時の鉄道運行の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場の整備、駅へのアクセスの充実 ・交通環境学習や利用促進キャンペーンの実施 ・鉄道駅耐震補強、可動式ホーム柵設置 <p style="text-align: right;">など</p>

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ リニア・北陸新幹線などの広域交通ネットワークの強化

□ 広域交通ネットワーク強化に資するリニア中央新幹線と北陸新幹線について、国等への働きかけを行うなど、新大阪駅までの1日も早い全線開業に向けた取組みを進めている。

○リニア・北陸新幹線の全線開業により形成される新幹線ネットワーク



出典:国土交通省公表資料を基に作成
※リニア・北陸新幹線の駅位置・ルートは公表資料等より想定。駅の数字は新大阪駅からの最速の分数。
大きい丸は速達タイプ、小さい丸は各停タイプで独自に計測。

○北陸新幹線全線開業による時間短縮効果



出典:北陸新幹線建設促進同盟会パンフレット

○リニア中央新幹線全線開業による時間短縮効果

	大阪・名古屋間 <152km>	大阪・東京間 <438km>
現行	47分	135分
全線開業時	27分 (▲20分)	67分 (▲68分)

出典:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会パンフレット

○経済財政運営と改革の基本方針 抜粋 (骨太の方針R2.7閣議決定)

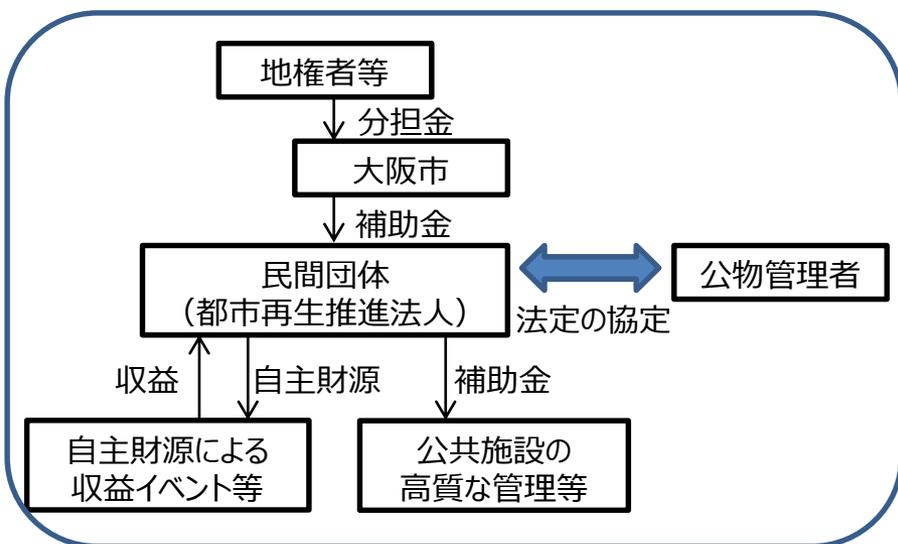
整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用(略)を図り、二者択一ではない大都市圏と地方圏の関係の構築につなげていく。

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

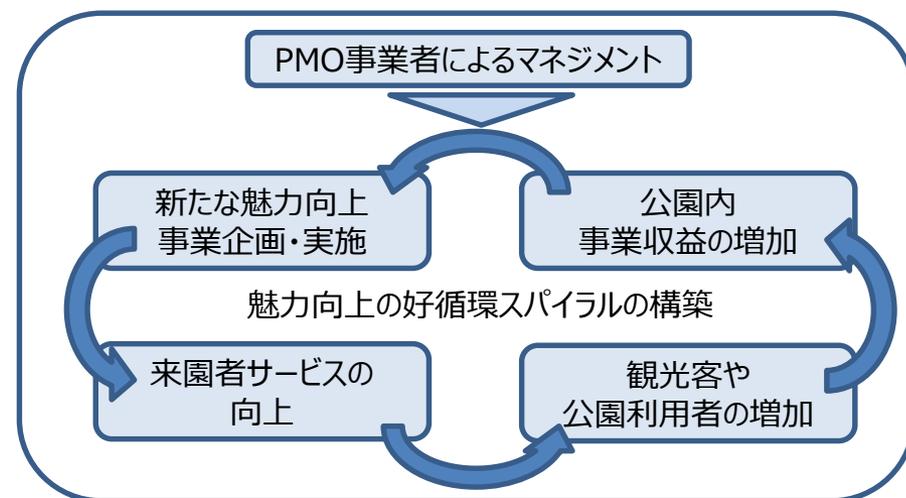
■ まちづくりにおける民間活力を活用した新たな手法の導入

- 大阪府においては、2014年4月、民間主体の持続的なまちづくりに向けて「大阪市エリアマネジメント活動促進条例」を施行（大阪版BID）。2014年7月、（一社）グランフロント大阪TMOを都市再生推進法人に指定し、2015年1月、うめきた先行開発地区の地区運営計画を認定、同年4月には分担金条例を施行。民間団体による公共空間での継続的で自由度の高い活動や質の高い維持管理、公共空間を活用した事業収益の確保が可能となった。
- 大阪城公園では、指定管理者制度を活用した大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業を実施。2015年4月から20年間を指定期間として、指定管理者による管理運営がスタート。

○エリアマネジメント（※1）活動促進制度（大阪版BID） ○大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業（※2）の概念図



※1 エリアマネジメント
地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み



※2大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業
民間事業者が総合的かつ戦略的に公園全体と公園施設の一体管理を行う仕組みを導入し、民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアや活力により、世界的な歴史観光の拠点に相応しいサービスの提供や、新たな魅力の創出を図るもの

5. 都市の再生

(1) 企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる都市づくり

うめきたをはじめとする「大阪の顔」となる都市空間の実現や民間都市開発事業の進展、地価の上昇など、国内外から企業や人材、情報が集う都市形成が進んでいる。引き続き、国際的なビジネス環境や文化・芸術の充実など、国際競争力の高い一体的地域形成に向けた取組みを進める必要。

(2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり

従前より実施している防潮堤の液状化対策や密集市街地対策に加え、昨年の度重なる災害の教訓を踏まえ、府の初動体制強化や市町村支援の充実等の対策を強化するなど、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害対策への取組みが進んでいる。引き続き、大阪の成長の基盤となる内外から信頼される最高水準の安全・安心の実現に向け、取組みの充実・強化が求められる。

(3) 新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり

太陽光発電設備の増加や大型蓄電システムの実証が進むなど、再生可能エネルギーの利用に向けた取組みが進んでいる。エネルギー問題を地方公共団体自らの課題と位置づけ、安全かつ安定的に適正な価格で提供される新たなエネルギー社会の構築をめざすことが重要。

(4) みどりを活かした都市づくり

大阪府の緑被率は全国で最低水準であり、都市の景観向上や定住魅力を図るためにも、都市緑化の推進は大きな課題。森林の適正管理や周辺山系の保全・整備、身近に感じるみどりの創出などを進めなければならない。

(5) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

大阪府の農業産出額は一定の増加傾向。多様な担い手の確保や農地の集約化、流動化等により、大消費地に近いポテンシャルが更に活かされるよう、農業の生産性向上やブランド力の向上、6次産業化による付加価値の向上等への取組みが重要となる。

5. 都市の再生

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年度の大阪府の民間建設・土木工事費（着工ベース）は2兆1,738億円で前年度比7.4%の増加。戦略策定時以降の最高値となっている。
- 2019年度の太陽光発電設備導入状況（発電量ベース）は、103.1万kWで前年度比6.1%の増加。成長戦略策定時から増加傾向にある。
- 2018年の農業産出額は、332億円と前年比7.0%の減少。
- 2019年度の民間住宅耐震改修等補助件数は、632件で前年比57.2%の増加。
- 2019年度の自主防災組織の活動カバー率は91.7%と、戦略策定時から上昇し続けている。

指 標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出 典
民間建設・土木 工事費 (大阪府・着工 ベース)	1兆 5,057 億円	1兆 4,334 億円	1兆 5,077 億円	1兆 6,495 億円	1兆 7,299 億円	1兆 8,416 億円	1兆 8,770 億円	1兆 7,967 億円	1兆 9,592 億円	2兆 1,199 億円	※年度ベース 国土交通省 「建設総合統 計」
太陽光発電設備 導入状況 (発電量ベース)	14.3万 kW	17.9万 kW	26.5万 kW	46.4万 kW	64.5万 kW	76.1万 kW	83.2万 kW	90.5万 kW	97.2万 kW	103.1万 kW	※年度ベース 大阪府「再生 可能エネル ギー等の導入 状況」
農業産出額	328億円	341億円	344億円	331億円	320億円	341億円	353億円	357億円	332億円	未公表	農林水産省 「生産農業所 得統計」
民間住宅耐震改 修等補助件数 〔除却含む (H26～H27)〕	351件	616件	502件	598件	584件	833件	561件	437件	402件	632件	※年度ベース 大阪府住宅ま ちづくり部
自主防災組織 活動カバー率	80.4%	82.0%	83.5%	86.0%	86.6%	88.2%	90.0%	90.4%	90.6%	91.7%	※各年4月1日 現在消防庁 「消防白書」 (R1は消防防 災・震災対策現 況調査より)

5. 都市の再生

■ 2020年世界の都市総合力ランキング 出典：一般財団法人森記念財団「世界の都市総合力ランキング2020」より作成

- 2020年世界の都市総合力ランキングにおける大阪の順位は、世界の主要48都市の中で33位、2019年から4ランクの低下となり、総合スコアも70.5pt低下。
- 分野別で見ると、「交通・アクセス」は横ばい、「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」は低下。

○主要都市の都市総合力ランキングの推移

都市	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大阪	-	25位	18位	15位	17位	23位	26位	24位	22位	26位	28位	29位	33位
東京	4位	3位	3位	3位	3位	3位							
福岡	-	30位	28位	28位	33位	35位	36位	35位	36位	37位	37位	42位	43位
ロンドン	2位	2位	2位	2位	1位								
ミラノ	27位	28位	27位	27位	29位	30位	25位	29位	31位	32位	31位	36位	39位
ボストン	8位	20位	20位	16位	27位	31位	30位	23位	27位	25位	20位	25位	27位
ソウル	13位	12位	8位	7位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	7位	7位	8位

○分野別ランキングと直近の推移（大阪府）

分野	2020年←2019年	参考：東京 2020年←2019年
総合ランキング	33位←29位 (4ランク低下)	3位←3位
総合スコア	954.0←1024.5 (70.5pt下降)	1386.5←1422.2 (-35.7pt)
経済	38位←35位 (3ランク低下)	4位←4位
研究・開発	18位←17位 (2ランク低下)	3位←3位
文化・交流	21位←19位 (2ランク低下)	4位←4位
居住	18位←13位 (5ランク低下)	12位←11位
環境	41位←36位 (5ランク低下)	18位←23位
交通・アクセス	35位←35位 (横ばい)	7位←8位

5. 都市の再生

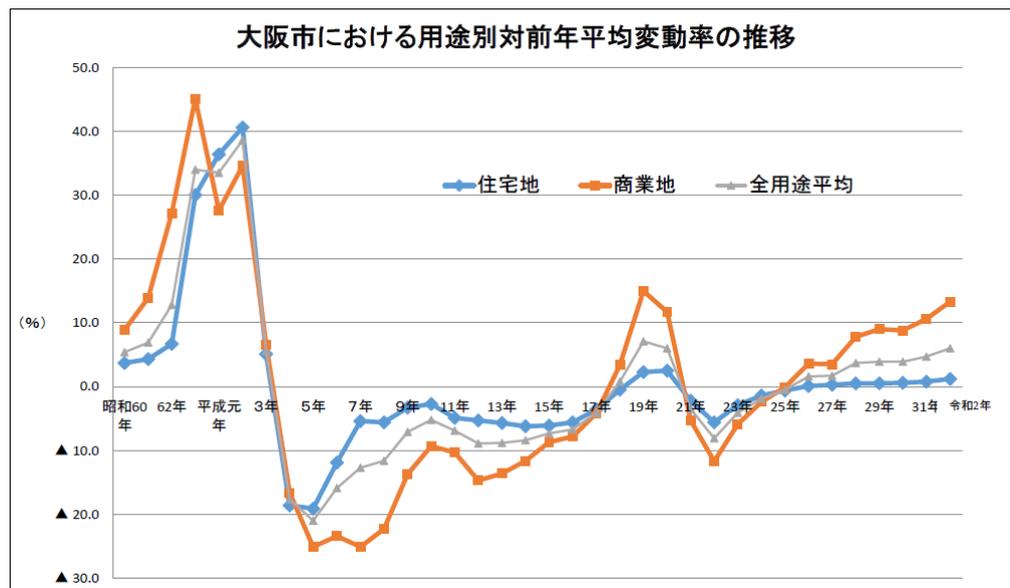
■大阪都心部の動き

- ❑ 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の指定等により、規制緩和・税制優遇等を活用した民間都市開発事業が進展。
- ❑ 2020年の大阪市の地価は、住宅地・商業地ともに上昇しており、オフィス稼働貸室面積は、2011年以降増加基調で2019年も高水準を維持。

○都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域内における主な民間都市開発事業の進展状況
出典：内閣府HP等より作成

民間都市開発事業	竣工
梅田阪急ビル	2012.9
中之島フェスティバルタワー	2012.1
グランフロント大阪	2013.4
あべのハルカス	2014.3
日本生命本店東館	2015.1
中之島フェスティバルタワーウエスト	2017.4
三菱UFJ銀行大阪ビル	2018.3
なんばスカイオ	2018.9
大丸心齋橋店本館建替え	2019.9
ヨドバシ梅田タワー	2019.11
阪神百貨店・新阪急ビル建替え（大阪梅田ツインタワーズ）	2022春頃（予定）
大阪中央郵便局建替え	2024.3（予定）
日土地淀屋橋ビル・京阪御堂筋ビル建替え	2025（予定）
うめきた2期開発事業	2028（予定）

○大阪市における地価変動率の推移（用途別・地価公示）
出典：大阪市都市計画局「地価情報」



5. 都市の再生

■ うめきた先行開発地域

- 「うめきた先行開発区域」のグランフロント大阪は、2020年4月にまちびらき7周年を迎え、来場者は2018年4月時点で2.6億人を突破。
- 産学連携拠点「ナレッジキャピタル」も会員制サロンの総会員数は2019年2月末時点で約5,100人と、知的交流拠点として定着。
- PMDA（医薬品医療機器総合機構）やAMED（日本医療研究開発機構）の設置など、医療関連産業のビジネス基盤が整い、企業や研究機関、大学の関連施設など「知の集積」が進んでいる。

○「グランフロント大阪」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
来場者数	約2億6,321万人（2018年4月時点）
	（1年目約5,300万人、2年目約4,930万人 3年目約5,255万人、4年目約5,353万人 5年目約5,483万人）
商業施設売上高	約473億円（2017.4～2018.3）
	（1年目約436億円、2年目約444億円 3年目約458億円、4年目約465億円）

○「ナレッジキャピタル」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
一般来場者数	約3,100万人（2019年2月末累計）
ナレッジサロン総会員数	約5,100人（2019年2月末時点）
海外からの視察・来訪者数	80カ国419団体（2019年2月末累計）

○グランフロントの医薬・医療関係入居者

名称
医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部
日本医療研究開発機構（AMED）創薬戦略部西日本統括部
大阪市立大学健康科学イノベーションセンター
アストラゼネカ 本社
参天製薬 本社
日本ベーリンガーインゲルハイム 関西支店
ロート製薬 グランフロント大阪オフィス
日本調剤 大阪支店
HORACグランフロント大阪クリニック

○その他大学・研究機関等

大阪市立大学 大阪大学工学研究科オープンイノベーションオフィス
 大阪大学（VisLab OSAKA） 慶應義塾大学 事業構想大学院大学
 一般財団法人アジア太平洋研究所
 大阪市（大阪イノベーションハブ（Osaka Innovation Hub））
 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
 独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部（INPIT-KANSAI）
 国立研究開発法人情報通信研究機構
 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
 公益財団法人都市活力研究所/グローバルベンチャーハビタット大阪

5. 都市の再生

■ 大阪イノベーションハブ（OIH）の整備

□ 大阪イノベーションハブ（OIH）は、起業をめざす人々、投資家等が集まり、交流することにより新たな価値を生み出す源泉としての機能を発揮。イノベーションが次々とおこる環境（エコシステム）の形成に取り組む。

【場所】 うめきた・グランフロント大阪 ナレッジキャピタル内

【開設】 2013（平成25）年4月

- ◆ 新製品・新サービスにつながるプロジェクトの創出・推進支援を行う「場」と「仕組み」づくりに取り組む。
- ◆ 国際展開・人材発掘、ビジネスプラン発表、製品開発（ハッカソン）、ビジネスマッチング等の各種イベントを通じて人々を集積、交流させ、イノベーション創出を支援。
- ◆ 起業経験者、大企業、ベンチャーキャピタル等との連携によるベンチャー支援事業（OIHシードアクセラレーションプログラム（OSAP））も実施。

「大阪イノベーションハブ（OIH）」における
グローバルイノベーション創出支援事業【2013（H25）～の7年間】

来場者数	100,000人以上	
事業化プロジェクト創出支援件数	331件（例・ウェアラブルトイ「Moff」）	
国際イノベーション会議 Hack Osaka	開催実績	毎年度1回（2012～累計7回）
	趣旨	世界中から人材・情報・資金を誘引し、グローバルにイノベーション創出をめざす実践的取組みの一環として開催
	参加者 (2019.3)	757人 (うち外国人 110人、14.5%)



【当該事業がきっかけで起業に至った事例】

リストバンド型の「ウェアラブルトイ」を製造・販売。欧米の大規模見本市に出展、米国のクラウドファンディングからの資金調達にも成功するなど国内外で躍進

国際イノベーション会議
Hack Osaka 2019 (H31.3)

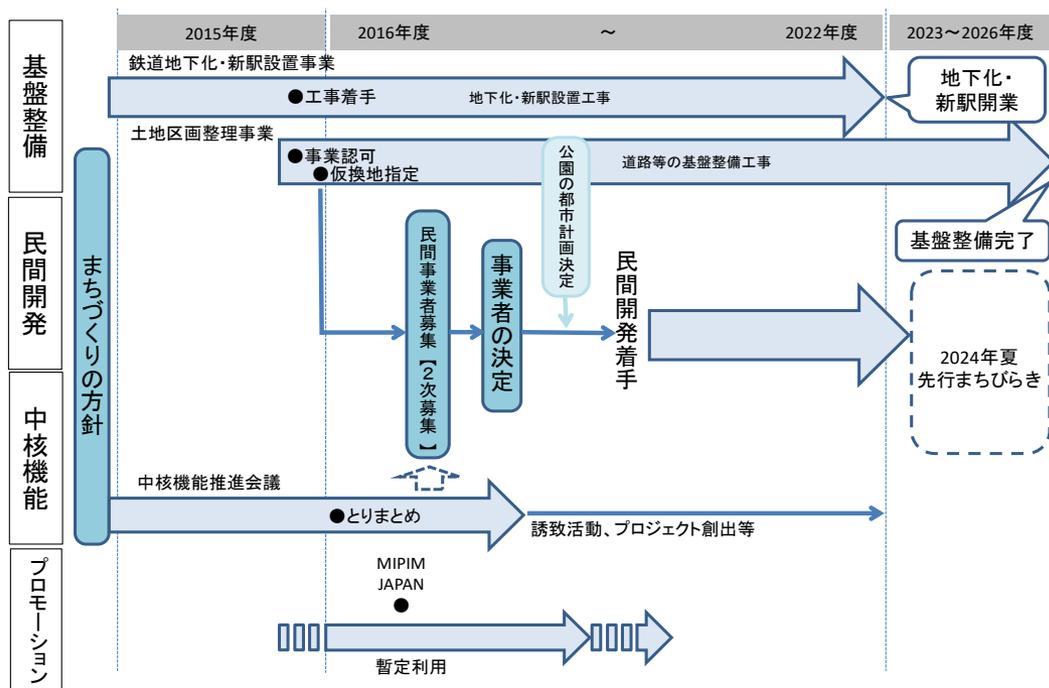


Morning Meet Up
(月2回7:00～開催)
投資家が参加しやすい早朝に起業家のピッチ（事業プレゼン）を行う取組みに毎回70～80人が参加

5. 都市の再生

■ うめきた2期区域の開発

- 「うめきた2期区域」は、「みどり」を中心とした、世界に強く印象づける「大阪の顔」となる都市空間の実現などをめざし、2015年3月にまちづくりの基本的な考え方をまとめた「うめきた2期区域まちづくりの方針」を決定した。このまちづくりの実現に向けて、2018年7月にUR都市機構により開発事業者が決定された。
- JR東海道線支線の地下化や新駅設置等の基盤整備事業を引き続き進めるとともに、開発事業者の提案内容について関係者と協議、調整を行い、国際競争力を高め、世界の都市をリードするまちづくりを実現する。



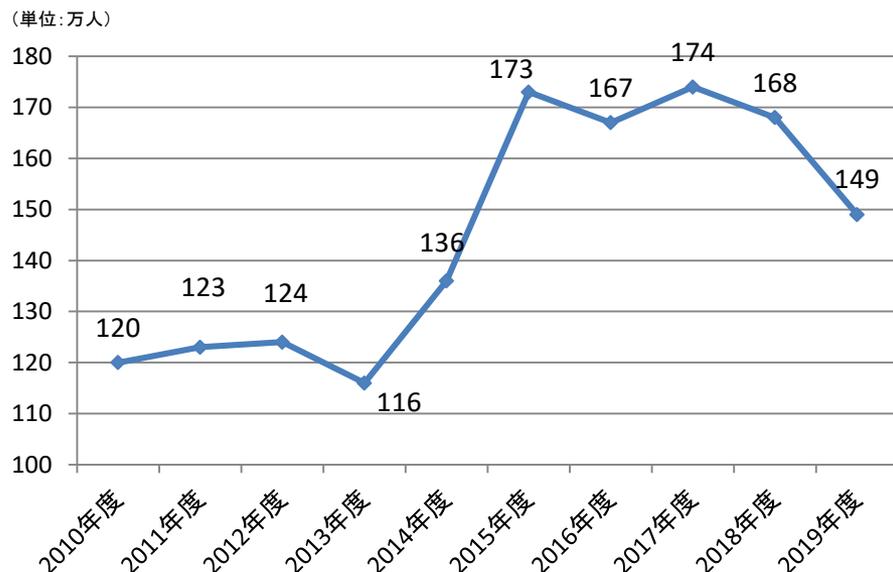
5. 都市の再生

■天王寺・阿倍野エリア

- 2014年3月に「あべのハルカス」が全館オープンし、周辺地域の活性化も大きく進展。2020年3月に、全館オープンから約6年で来館者数が約2.5億人に到達した。
- 天王寺公園エントランスエリアは、新たな民間活力の導入等により、2015年10月に7,000㎡の多目的芝生広場を有する「てんしば」がオープンし、2020年3月に、総入園者数が約1,900万人を突破。2019年11月にはてんしばゲートエリアにおいて【てんしば i:na(イーナ)】がオープンするなど、公園の魅力向上とともに、エリア全体の回遊性及び集客力の向上に取り組んでいる。
- 2015(H27)年に開園100周年を迎えた天王寺動物園では、ナイトズーや様々な記念事業を実施。「てんしば」との相乗効果により入園者数が大幅に増加したが、2019年度はコロナウイルスの影響により減少。

○天王寺動物園 入園者数の推移

出典：大阪市HPより作成



○天王寺公園エントランスエリア魅力創造・管理運営事業

【事業期間】

2015年10月1日から2035年9月30日まで（20年間）

【事業者】

近鉄不動産株式会社

【事業対象区域】

- ・エントランスエリア（約25,000㎡）
- ・バス駐車場（約1,160㎡）
- ・茶臼山北東部エリア（約5,400㎡）

てんしば（芝生広場）



○あべのハルカス等の現況

項目	概要
来館者数	延べ約2億4,771万人（2020年3月時点） （1年目約4,273万人、2年目約3,924万人、3年目約3,881万人 4年目約4,233万人、5年目約4,230万人、6年目約4,230万人）
最高路線価	7年連続上昇 H25：1,540千円⇒H26：1,860千円⇒H27：2,050千円 ⇒H28：2,360千円⇒H29：2,720千円⇒H30：3,160千円 ⇒R1：3,520千円⇒R2：4,010千円

5. 都市の再生

■ 咲洲・夢洲における民間事業者と協働するエネルギー関連の取組み

□ 咲洲・夢洲では、再生可能エネルギーの発電や大型蓄電システムの実証・評価を可能とする施設の整備が進んでいる。

取組み	進捗状況など
夢洲メガソーラー 「大阪ひかりの森」プロジェクト	夢洲1区の一般廃棄物埋立処分場に大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置し、2013年11月から本格稼働。
EVの中古蓄電池を活用した経済性の高い大型蓄電池システム実証事業	夢洲地区において、EVから回収した中古蓄電池を安全に運用する技術を確認し、経済性の高い大型リユース蓄電池システムとして世界初の実証事業を2014年3月より実施。隣接する夢洲メガソーラーの出力安定化を検証。この技術をもとに蓄電池を活用した新たなエネルギーマネジメントシステム確立に向けて実証事業を継続中。
大型蓄電システム試験・評価施設（NLAB）	2016年5月に、世界最大級となる大型蓄電システム等の性能に関する試験評価施設が咲洲に開所し、同年7月から運用開始。大型蓄電池・蓄電システムの性能の優位性・安全性に関する試験評価を可能にする国内初の施設であり、国内産業の国際競争力の強化に貢献。欧米も想定し、複数の電圧に対応。

○夢洲メガソーラー



○EVリユース蓄電池

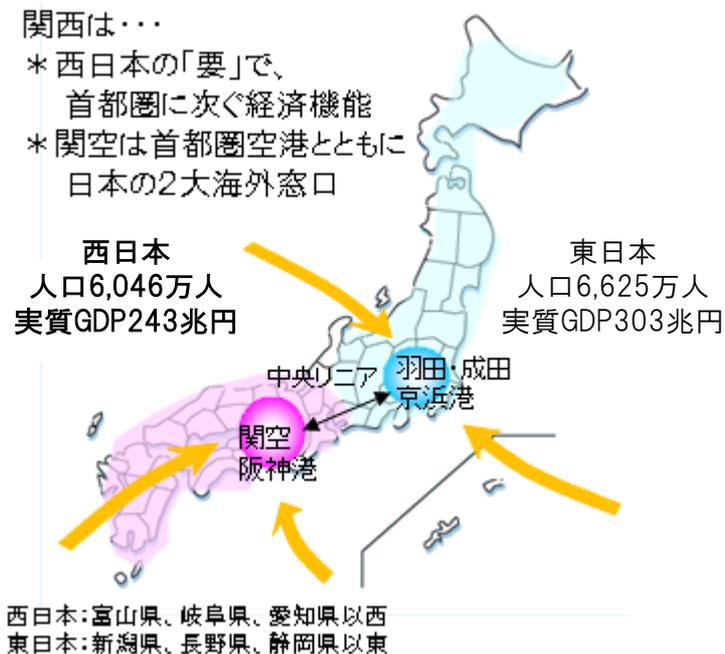


5. 都市の再生

■首都機能のバックアップ

- 国家の危機管理の観点から、首都圏で大災害が発生した場合などを想定し、集中型から双眼型へと国土構造の転換を促進していくことが重要。首都圏以外で最も機能が集積する大阪・関西を、首都機能バックアップエリアとすることが求められる。
- 首都圏に本社がある大企業等では、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みの構築がみられる一方、政府では、東京圏外の代替拠点を今後の検討課題とされているものの、具体化は進んでいない。
- 府市では、2018年8月に「大阪・関西による首都機能バックアップの実現に向けた取組みの方向性」をとりまとめ、行政分野・経済分野について取組みを進める。

○東西二極の一極としての大阪・関西



出典：内閣府「県民経済計算」(H29年度)、統計局「人口推計 (H29年10月1日付)」より作成

○政府の今後の検討課題 (出典：内閣府「政府業務継続計画 (首都直下地震対策) (2014年3月)」から抜粋)

- ・さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、各府省等の地方支分部局が集積する都市 (札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等) 等代替拠点と成り得る地域を対象に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る具体的なオペレーションについても検討するものとする。

○企業における機能分散・バックアップに関する取組みの例

- ・AIGジャパンホールディングスが第二の拠点を大阪に新設
- ・日本取引所グループが首都圏・関東圏でのバックアップ態勢を見直し、大阪拠点を活用したバックアップ態勢を整備
- ・日本放送協会が本部のバックアップを担うことを大阪放送局の業務の一部とし、平時の業務に訓練を組み込み 等

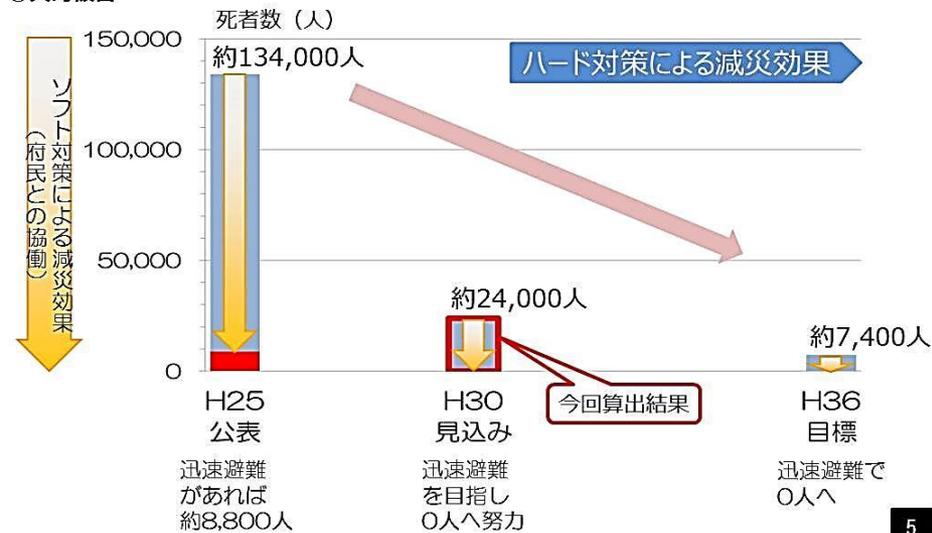
5. 都市の再生

■ 南海トラフ巨大地震対策

- 南海トラフ巨大地震の被害軽減を図るため、「新・大阪府地震防災アクションプラン」に基づき、防潮堤の液状化対策や密集市街地対策など、ハード・ソフト両面から取り組みを進めている。
- その結果、津波による人的被害は、約13万4,000人が約2万4,000人に、経済被害は、約28.8兆円が約15.9兆円に被害軽減効果があらわれる見込み。

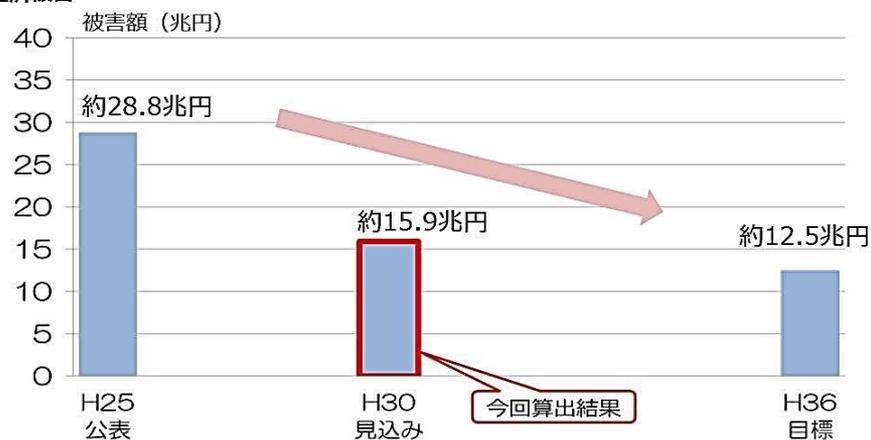
南海トラフ地震対策について②

○ 人的被害



南海トラフ地震対策について③

○ 経済被害



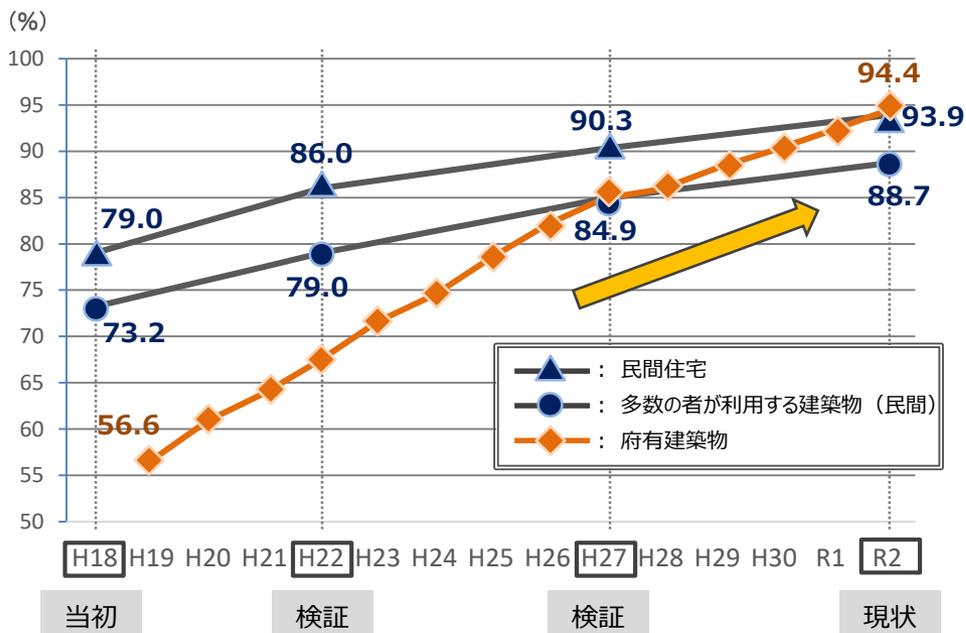
(H30.7 知事記者会見資料より)

5. 都市の再生

■大阪府内建築物の耐震化率 出典：第11回大阪府耐震改修促進計画審議会資料

- 民間建築物（民間住宅及び多数の者が利用する建築物（民間））と府有建築物のそれぞれの耐震化率が増加傾向。
- 中でも、府有建築物の耐震化率が大きく増加している。

○民間建築物と府有建築物の耐震化率の推移



○大阪府の多数の者が利用する建築物【民間】の耐震化率

建築物の機能	R2 耐震化率	総棟数	耐震性あり	耐震性なし
避難に配慮を要する方が利用する建築物等 (学校、病院、診療所、幼稚園、保育所、老人ホーム、ホテル等)	89.7%	6,057	5,437	620
不特定多数が利用する建築物 (物販店舗、飲食店、映画館等)	91.3%	4,847	4,429	418
特定多数が利用する建築物 (共同住宅、事務所、工場等)	94.6%	32,335	30,618	1,717
その他 (複合建築物等)	98.0%	3,830	3,753	77
合計	93.9%	47,069	44,237	2,832

5. 都市の再生

■ エネルギー地産地消推進プラン

- 東日本大震災により我が国のエネルギー供給の脆弱さが露呈。今後も持続的な経済成長を図るためには、エネルギー需給構造の転換が必要。
- 大阪府市では、2014年（平成26年）3月、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定し、(1)再生可能エネルギーの普及拡大、(2)エネルギー消費の抑制、(3)電力需要の平準化と電力供給の安定化について、「おおさかスマートエネルギーセンター」を拠点として取組みを進めている。

■ おおさかエネルギー地産地消推進プラン（2014.3策定）

○ **期間** ～2020年度まで（※国のエネルギー政策の動向により期間中であっても適宜見直しを行う）

○ **目標**

（1）再生可能エネルギーの普及拡大

大阪の地域特性を考慮し、太陽光発電の普及促進に力点を置き、2020年度までに府域で90万kWの太陽光発電の増加をめざします！

（2）エネルギー消費の抑制（省エネ型ライフスタイルへの転換等）

省エネ機器・設備の導入促進等を図り、エネルギーを有効活用して無理なくエネルギー使用量を削減できる省エネルギー社会の構築をめざします！

（3）電力需要の平準化と電力供給の安定化

ガス冷暖房等の導入により25万kWの電力需要を削減するとともに、分散型電源等（コージェネレーション等）の導入により新たに35万kWの供給力を確保します！

（参考）2019年12月に大阪府・市で共同で設置した大阪府市エネルギー政策審議会に今後のエネルギー政策のあり方について諮問、2021年度以降の新たなプランを策定予定

5. 都市の再生

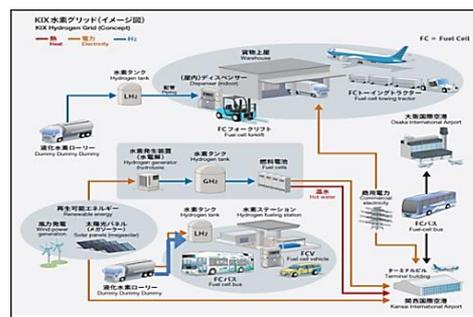
■ 新たなエネルギーインフラの構築

- 新エネルギー機器等の公共施設での先導的な導入・活用事例の創出・PRを通じて、さらなる新エネルギー関連ビジネスの普及・市場拡大につとめており、水素ステーション整備に取り組む民間事業者に、大阪の都心部に位置する府有地の貸し付けを実施。また、大阪府中央卸売市場に国内最大級の燃料電池を設置し、新エネルギー等を利用した安定的電源の導入実証を実施。
- 2016年3月には、新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定。同年8月に大阪府市連携のもと設置したH2Osakaビジョン推進会議により、新たな実証事業等のプロジェクト創出を促進。
- 関西国際空港において、2014年4月より水素グリッドプロジェクト事業を開始。2016年1月に、関空2期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所。さらに、2017年3月には、関空1期島に「大規模産業車両用水素インフラ」が開所。
- また、地中熱利用の促進や建物間で電気や熱の融通を行うエネルギー面的利用の促進などの取組みも進めている。

○中央卸売市場の燃料電池



○KIX水素グリッド(イメージ図)



○水素ステーションの整備状況

出典：（一社）次世代自動車振興センター（2020年8月現在）

地域	都道府県設置数
首都圏 51箇所	うち東京都 19箇所
	うち神奈川県 14箇所
中京圏 37箇所	うち愛知県 26箇所
関西圏 16箇所	うち大阪府 9箇所
北部九州圏 13箇所	うち福岡県 10箇所
その他の地域 16箇所	
全国	合計 133箇所

○産業車両用大規模水素供給施設



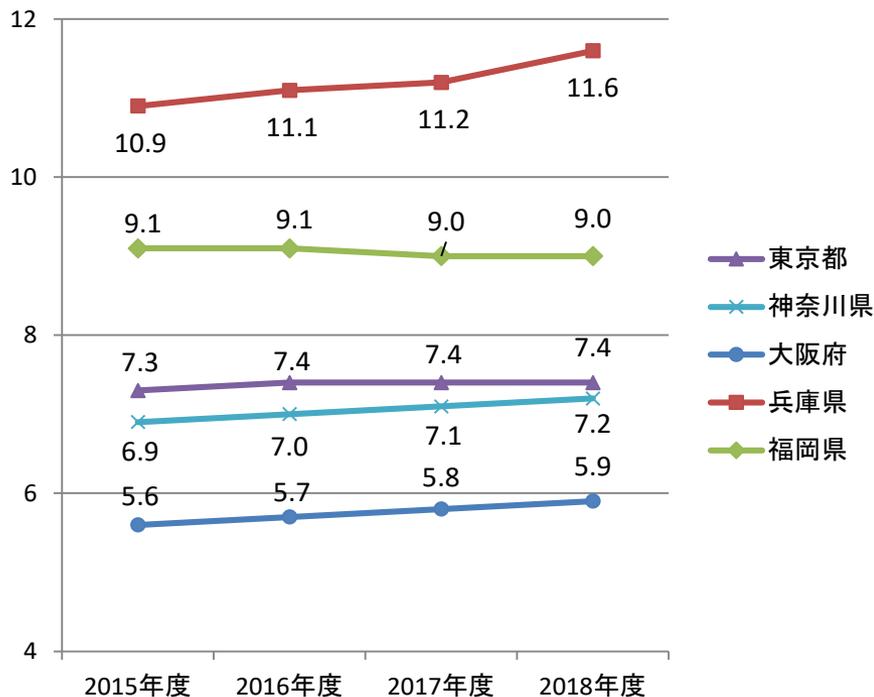
5. 都市の再生

■大阪の都市緑化の現状

□ 大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、大阪府（都心部）の緑被状況も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

○一人あたり公園面積

出典：国土交通省「都市公園データベース」2019年3月31日時点 (㎡/人)



○2019年世界都市ランキング（都心部の緑被状況）

出典：（一財）森記念財団「世界の都市総合ランキング2019」

ランク	都市名
1位(3)	ジュネーブ
2位(2)	フランクフルト
3位(1)	チューリッヒ
4位(-)	ヘルシンキ
20位(18)	シカゴ
30位(28)	東京
33位(37)	大阪
40位(36)	上海

※ () 内の数字は昨年のランキング
ヘルシンキは2019から追加のため2018は順位なし

5. 都市の再生

■大阪の森林環境の現状

- 大阪府の森林率は、他の都市より低く、30%に留まっている。
- 大阪の周辺部において、森林の適正な維持管理や周辺山系の保全等を進めることは、自然あふれる魅力ある地域づくりになるとともに、災害に強い森林の再生につながる。そのため、九州北部豪雨等で得られた新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策を継続して実施する。

○大阪府と他都県の森林面積等

(出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」(2017年3月末現在))

都道府県	森林面積 (ha)	国土面積 (ha)	森林率
大阪府	57,220	190,514	30%
東京都	78,927	219,100	36%
埼玉県	119,779	379,775	32%
神奈川県	94,695	241,592	39%
愛知県	218,153	517,290	42%

○新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策 「森林防災・減災対策事業」

九州北部豪雨(平成29年7月)や西日本豪雨(平成30年7月)等における被災地の調査などにより得られた新たな知見を踏まえ、治山ダムの整備や、流木となり得る危険木の除去、本数調整伐などの森林整備、地域住民への防災教室を実施する。



治山ダムの整備



災害に強い森づくり

5. 都市の再生

■ 成長産業としての都市農業

大阪府の農業産出額は、全国的にみて東京に次いで規模が小さい。成長戦略策定以降、一定の増加傾向にあったが、2018年は台風の被害等により減少。大消費地に近く、付加価値の高い都市型農業のポテンシャルを活かすため、農業者の経営能力の向上や農業でのIoT導入の検討等を進めている。

○大阪府と他都県の農業産出額推移 出典：農林水産省統計部「生産農業所得統計」 (単位：億円)

	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
大阪府	341	344	331	320	341	353	357	332
東京都	272	271	293	295	306	286	274	240
愛知県	2,948	3,075	3,084	3,010	3,063	3,154	3,232	3,115
福岡県	2,177	2,265	2,231	2,170	2,191	2,196	2,194	2,124

○農業ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」

ビジネスマインドの醸成から、最先端の技術、販売戦略まで、トップレベルの能力を習得するための農業ビジネススクールを開設し、経営感覚に優れた農業者を育成して農業の成長産業化を推進。



○水なす栽培における複合環境制御の現地実証

PC,スマートフォン等を活用した複合環境制御システムの構築により、生産コスト削減、省力化、高品質化等をめざす。

